

【表紙】

【提出書類】	有価証券届出書
【提出先】	関東財務局長殿
【提出日】	2021年1月20日提出
【発行者名】	三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 菱田 賀夫
【本店の所在の場所】	東京都港区芝公園一丁目1番1号
【事務連絡者氏名】	投資業務推進部長 民野 誠
【電話番号】	03-6453-3610
【届出の対象とした募集（売出）内国投資 信託受益証券に係るファンドの名称】	i - S M T T O P I Xインデックス（ノーロード）
【届出の対象とした募集（売出）内国投資 信託受益証券の金額】	10兆円を上限とします。
【縦覧に供する場所】	該当事項はありません。

第一部【証券情報】

（１）【ファンドの名称】

i - SMT TOPIXインデックス（ノーロード）

（２）【内国投資信託受益証券の形態等】

追加型証券投資信託の振替内国投資信託受益権（以下「受益権」といいます。）です。
三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社（以下「委託会社」又は「委託者」ということがあります。）の依頼により、信用格付業者から提供され、もしくは閲覧に供された信用格付又は信用格付業者から提供され、もしくは閲覧に供される予定の信用格付はありません。
当ファンドの受益権は、社債、株式等の振替に関する法律（以下「社振法」といいます。）の規定の適用を受け、受益権の帰属は、下記「(11)振替機関に関する事項」に記載の振替機関及び当該振替機関の下位の口座管理機関（社振法第2条に規定する「口座管理機関」をいい、振替機関を含め、以下「振替機関等」といいます。）の振替口座簿に記載又は記録されることにより定まります（以下、振替口座簿に記載又は記録されることにより定まる受益権を「振替受益権」といいます。）。委託会社は、やむを得ない事情等がある場合を除き、当該振替受益権を表示する受益証券を発行しません。また、振替受益権には無記名式や記名式の形態はありません。

（３）【発行（売出）価額の総額】

10兆円を上限とします。

（４）【発行（売出）価格】

取得申込受付日の基準価額（ ）とします。

「基準価額」とは、ファンドの資産総額から負債総額を控除した金額（以下「純資産総額」といいます。）を、計算日における受益権総口数で除した金額をいいます。基準価額につきましては、販売会社へお問い合わせください。販売会社の詳細につきましては、下記「（８）申込取扱場所」に記載の照会先までお問い合わせください。

（５）【申込手数料】

ありません。

（６）【申込単位】

販売会社が定める単位とします。詳細につきましては、販売会社にお問い合わせください。販売会社の詳細につきましては、下記「(8)申込取扱場所」に記載の照会先までお問い合わせください。

「分配金再投資コース」（税金を差し引いた後に自動的に当ファンドの受益権に無手数料で再投資されるコース）で再投資する場合は1円以上1円単位です。

（７）【申込期間】

2021年 1月21日から2021年 7月20日までとします。

継続申込期間は、上記期間満了前に有価証券届出書を関東財務局長に提出することにより更新されます。

(8) 【申込取扱場所】

下記の照会先にお問い合わせください。

(照会先)

三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社

ホームページ：<https://www.smtam.jp/>

フリーダイヤル：0120-668001

(受付時間は営業日の午前9時から午後5時までとします。)

(9) 【払込期日】

取得申込者は、販売会社が定める期日までに、お申込みに係る金額を販売会社に支払うものとします。継続申込みに係る発行価額の総額は、追加信託が行われる日に、販売会社により、委託会社の指定する口座を経由して、三井住友信託銀行株式会社（以下「受託会社」又は「受託者」ということがあります。）の指定する当ファンド口座に払い込まれます。

(10) 【払込取扱場所】

取得申込みを受け付けた販売会社とします。販売会社の詳細につきましては、上記「(8)申込取扱場所」に記載の照会先までお問い合わせください。

(11) 【振替機関に関する事項】

振替機関は、下記の通りです。

株式会社証券保管振替機構

(12) 【その他】

< 振替受益権について >

当ファンドの受益権は、社振法の規定の適用を受け、上記「(11)振替機関に関する事項」に記載の振替機関の振替業に係る業務規程等の規則に従って取り扱われるものとします。

当ファンドの収益分配金、償還金、一部解約金は、社振法及び上記「(11)振替機関に関する事項」に記載の振替機関の業務規程その他の規則に従って支払われます。

< 受益権の取得申込みの方法 >

販売会社所定の方法でお申込みください。

取得申込みの取扱いは、営業日の午後3時までとさせていただきます。なお、当該時間を過ぎてのお申込みは翌営業日の取扱いとさせていただきます。

< 申込みコース >

「分配金受取りコース」（税金を差し引いた後に現金でお受取りになるコース）と「分配金再投資コース」（税金を差し引いた後に自動的に当ファンドの受益権に無手数料で再投資されるコース）の2つの申込方法があります。

販売会社により取扱いコースが異なる場合がありますので、詳細につきましては、販売会社までお問い合わせください。

< 受益権の取得申込みの受付の中止等 >

収益分配金の再投資をする場合を除き、金融商品取引所等（金融商品取引法第2条第16項に規定する金融商品取引所及び金融商品取引法第2条第17項に規定する取引所金融商品市場並びに金融商品取引法第2条第8項第3号ロに規定する外国金融商品市場及び当該市場を開設するものをいいます。以下同じ。）における取引の停止、その他やむを得ない事情があるときは、委託会社は、受益権の取得申込みの受付を中止すること、及びすでに受け付けた取得申込みの受付を取り消すことができます。

第二部【ファンド情報】

第1【ファンドの状況】

1【ファンドの性格】

(1)【ファンドの目的及び基本的性格】

<ファンドの目的>

当ファンドは、投資信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行います。

<信託金限度額>

上限 3,000億円

ただし、委託会社は受託会社と合意の上、限度額を変更することができます。

<基本的性格>

一般社団法人投資信託協会が定める分類方法における、当ファンドの商品分類及び属性区分は下記の通りです。

商品分類表

単位型・追加型	投資対象地域	投資対象資産 (収益の源泉)	独立区分	補足分類
単位型	国内	株式	MMF	インデックス型
追加型	海外	債券	MRF	特殊型
	内外	不動産投信	ETF	
		その他資産 ()		
		資産複合		

(注) 当ファンドが該当する商品分類を網掛け表示しています。

属性区分表

投資対象資産	決算頻度	投資対象 地域	投資形態	為替 ヘッジ	対象 インデックス	特殊型

株式 一般 大型株 中小型株	年1回 年2回 年4回	グロ ー バ ル 日本	フ ァ ミ リ ー フ ァ ン ド フ ァ ン ド ・ オ ブ ・ フ ァ ン ズ	あり () なし	日経225 T O P I X その他 ()	ブル・ベア型 条件付運用型 ロ ン グ ・ シ ョ ー ト 型 / 絶 対 収 益 追 求 型 その他 ()
債券 一般 公債 社債 その他債券 クレジット属 性 ()	年6回 (隔月) 年12回 (毎月) 日々	北米 欧州 アジア オセアニア				
不動産投信	その他 ()	中南米				
その他資産 (投資信託証券 (株式一 般))		アフリカ 中近東 (中東)				
資産複合 () 資産配分 固定型 資産配分 変更型		エマ ー ジ ン グ				

(注) 当ファンドが該当する属性区分を網掛け表示しています。

ファミリーファンド、ファンド・オブ・ファンズに該当する場合、投資信託証券を通じて投資収益の源泉となる資産に投資しますので商品分類表と属性区分表の投資対象資産は異なります。
属性区分表に記載している「為替ヘッジ」は、対円ででの為替リスクに対するヘッジの有無を記載しております。

上記商品分類表及び属性区分表に係る用語の定義は下記の通りです。

なお、一般社団法人投資信託協会のホームページ (<http://www.toushin.or.jp/>) でもご覧いただけます。

一般社団法人投資信託協会が定める「商品分類に関する指針」に基づくファンドの商品分類及び属性区分は以下の通りです。

< 商品分類表定義 >

[単位型投信・追加型投信の区分]

- (1)単位型投信...当初、募集された資金が一つの単位として信託され、その後の追加設定は一切行われないファンドをいう。
- (2)追加型投信...一度設定されたファンドであってもその後追加設定が行われ従来の信託財産とともに運用されるファンドをいう。

[投資対象地域による区分]

- (1)国内...目論見書又は投資信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に国内の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。
- (2)海外...目論見書又は投資信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に海外の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。
- (3)内外...目論見書又は投資信託約款において、国内及び海外の資産による投資収益を実質的に源泉とする旨の記載があるものをいう。

[投資対象資産(収益の源泉)による区分]

- (1)株式...目論見書又は投資信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に株式を源泉とする旨の記載があるものをいう。
- (2)債券...目論見書又は投資信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に債券を源泉とする旨の記載があるものをいう。
- (3)不動産投信(リート)...目論見書又は投資信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に不動産投資信託の受益証券及び不動産投資法人の投資証券を源泉とする旨の記載があるものをいう。
- (4)その他資産...目論見書又は投資信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に上記(1)から(3)に掲げる資産以外の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。なお、その他資産と併記して具体的な収益の源泉となる資産の名称記載も可とする。
- (5)資産複合...目論見書又は投資信託約款において、上記(1)から(4)に掲げる資産のうち複数の資産による投資収益を実質的に源泉とする旨の記載があるものをいう。

[独立した区分]

- (1)MMF(マネー・マネージメント・ファンド)...「MMF等の運営に関する規則」に定めるMMFをいう。
- (2)MRF(マネー・リザーブ・ファンド)...「MMF等の運営に関する規則」に定めるMRFをいう。
- (3)ETF...投資信託及び投資法人に関する法律施行令（平成12年政令480号）第12条第1号及び第2号に規定する証券投資信託並びに租税特別措置法（昭和32年法律第26号）第9条の4の2に規定する上場証券投資信託をいう。

[補足分類]

- (1)インデックス型...目論見書又は投資信託約款において、各種指数に連動する運用成果を目指す旨の記載があるものをいう。
- (2)特殊型...目論見書又は投資信託約款において、投資者に対して注意を喚起することが必要と思われる特殊な仕組みあるいは運用手法の記載があるものをいう。なお、下記の属性区分で特殊型の小分類において「条件付運用型」に該当する場合には当該小分類を括弧書きで付記するものとし、それ以外の小分類に該当する場合には当該小分類を括弧書きで付記できるものとする。

< 属性区分表定義 >

[投資対象資産による属性区分]

(1)株式

一般...次の大型株、中小型株属性にあてはまらない全てのものをいう。

大型株...目論見書又は投資信託約款において、主として大型株に投資する旨の記載があるものをい

う。

中小型株...目論見書又は投資信託約款において、主として中小型株に投資する旨の記載があるものをいう。

(2)債券

一般...次の公債、社債、その他債券属性にあてはまらない全てのものをいう。

公債...目論見書又は投資信託約款において、日本国又は各国の政府の発行する国債(地方債、政府保証債、政府機関債、国際機関債を含む。以下同じ。)に主として投資する旨の記載があるものをいう。

社債...目論見書又は投資信託約款において、企業等が発行する社債に主として投資する旨の記載があるものをいう。

その他債券...目論見書又は投資信託約款において、公債又は社債以外の債券に主として投資する旨の記載があるものをいう。

格付等クレジットによる属性...目論見書又は投資信託約款において、上記 から の「発行体」による区分のほか、特にクレジットに対して明確な記載があるものについては、上記 から に掲げる区分に加え「高格付債」「低格付債」等を併記することも可とする。

(3)不動産投信...これ以上の詳細な分類は行わないものとする。

(4)その他資産...組入れている資産を記載するものとする。

(5)資産複合...以下の小分類に該当する場合には当該小分類を併記することができる。

資産配分固定型...目論見書又は投資信託約款において、複数資産を投資対象とし、組入比率については固定的とする旨の記載があるものをいう。なお、組み合わせている資産を列挙するものとする。

資産配分変更型...目論見書又は投資信託約款において、複数資産を投資対象とし、組入比率については、機動的な変更を行なう旨の記載があるものもしくは固定的とする旨の記載がないものをいう。なお、組み合わせている資産を列挙するものとする。

[決算頻度による属性区分]

(1)年1回...目論見書又は投資信託約款において、年1回決算する旨の記載があるものをいう。

(2)年2回...目論見書又は投資信託約款において、年2回決算する旨の記載があるものをいう。

(3)年4回...目論見書又は投資信託約款において、年4回決算する旨の記載があるものをいう。

(4)年6回(隔月)...目論見書又は投資信託約款において、年6回決算する旨の記載があるものをいう。

(5)年12回(毎月)...目論見書又は投資信託約款において、年12回(毎月)決算する旨の記載があるものをいう。

(6)日々...目論見書又は投資信託約款において、日々決算する旨の記載があるものをいう。

(7)その他...上記属性にあてはまらない全てのものをいう。

[投資対象地域による属性区分(重複使用可能)]

(1)グローバル...目論見書又は投資信託約款において、組入資産による投資収益が世界の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。なお、「世界の資産」の中に「日本」を含むか含まないかを明確に記載するものとする。

(2)日本...目論見書又は投資信託約款において、組入資産による投資収益が日本の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。

(3)北米...目論見書又は投資信託約款において、組入資産による投資収益が北米地域の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。

(4)欧州...目論見書又は投資信託約款において、組入資産による投資収益が欧州地域の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。

(5)アジア...目論見書又は投資信託約款において、組入資産による投資収益が日本を除くアジア地域の

資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。

- (6) オセアニア...目論見書又は投資信託約款において、組入資産による投資収益がオセアニア地域の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。
- (7) 中南米...目論見書又は投資信託約款において、組入資産による投資収益が中南米地域の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。
- (8) アフリカ...目論見書又は投資信託約款において、組入資産による投資収益がアフリカ地域の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。
- (9) 中近東(中東)...目論見書又は投資信託約款において、組入資産による投資収益が中近東地域の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。
- (10) エマージング...目論見書又は投資信託約款において、組入資産による投資収益がエマージング地域(新興成長国(地域))の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。

[投資形態による属性区分]

- (1) ファミリーファンド...目論見書又は投資信託約款において、親投資信託(ファンド・オブ・ファンズにのみ投資されるものを除く。)を投資対象として投資するものをいう。
- (2) ファンド・オブ・ファンズ...「投資信託等の運用に関する規則」第2条に規定するファンド・オブ・ファンズをいう。

[為替ヘッジによる属性区分]

- (1) 為替ヘッジあり...目論見書又は投資信託約款において、為替のフルヘッジ又は一部の資産に為替のヘッジを行う旨の記載があるものをいう。
- (2) 為替ヘッジなし...目論見書又は投資信託約款において、為替のヘッジを行わない旨の記載があるもの又は為替のヘッジを行う旨の記載がないものをいう。

[インデックスファンドにおける対象インデックスによる属性区分]

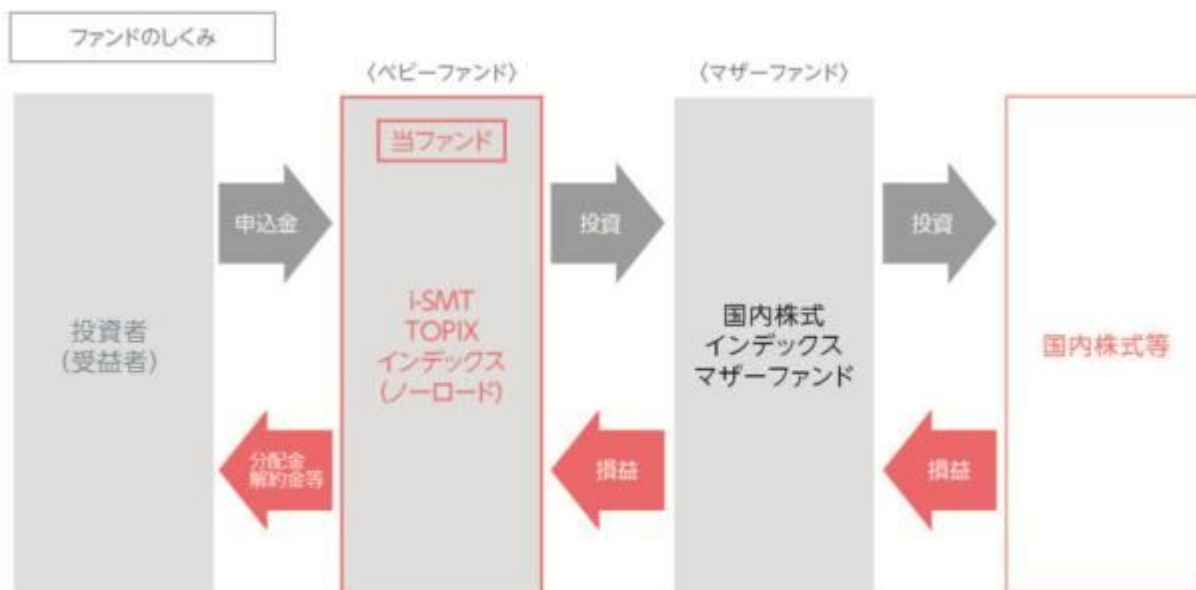
- (1) 日経225
- (2) TOPIX
- (3) その他の指数...前記指数にあてはまらない全てのものをいう。

[特殊型]

- (1) ブル・ベア型...目論見書又は投資信託約款において、派生商品をヘッジ目的以外に用い、積極的に投資を行うとともに各種指数・資産等への連動若しくは逆連動(一定倍の連動若しくは逆連動を含む。)を目指す旨の記載があるものをいう。
- (2) 条件付運用型...目論見書又は投資信託約款において、仕組債への投資またはその他特殊な仕組みを用いることにより、目標とする投資成果(基準価額、償還価額、収益分配金等)や信託終了日等が、明示的な指標等の値により定められる一定の条件によって決定される旨の記載があるものをいう。
- (3) ロング・ショート型 / 絶対収益追求型...目論見書又は投資信託約款において、特定の市場に左右されにくい収益の追求を目指す旨若しくはロング・ショート戦略により収益の追求を目指す旨の記載があるものをいう。
- (4) その他型...目論見書又は投資信託約款において、上記(1)から(3)に掲げる属性のいずれにも該当しない特殊な仕組みあるいは運用手法の記載があるものをいう。

< ファンドの特色 >

特色1 わが国の株式を主要投資対象とし、ファミリーファンド方式で運用を行います。



? ファミリーファンド方式とは

投資者の皆様からお預かりした資金をまとめてベビーファンドとし、その資金をマザーファンドに投資して、その実質的な運用はマザーファンドで行う仕組みです。

〈マザーファンドの概要〉

マザーファンド	主な投資対象・投資地域	運用の基本方針
国内株式インデックスマザーファンド	わが国の取引所に上場されている株式	この投資信託は、わが国の株式を中心に投資を行い、TOPIX(東証株価指数)と連動する投資成果を目標として運用を行います。

特色2 TOPIX(東証株価指数)^{*}に連動する投資成果を目指します。

※「TOPIX(東証株価指数)」とは、株式会社東京証券取引所(以下「東証」)が算出、公表する指数で、東京証券取引所市場第一部に上場している内国普通株式全銘柄を対象とした時価総額加重型の株価指数です。同指数は、東証の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関する全ての権利は、東証が有しています。なお、東証は、ファンドの設定又は売買に起因するいかなる損害に対しても、責任を有しません。

「TOPIX(東証株価指数)」の指数値及び同指数の商標は、東証の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関する全ての権利・ノウハウ及び同指数の商標に関する全ての権利は東証が有しています。

東証は、同指数の指数値の算出もしくは公表の方法の変更、同指数の指数値の算出もしくは公表の停止又は同指数の商標の変更もしくは使用の停止を行うことができます。

東証は、同指数の指数値及び同指数の商標の使用に関して得られる結果並びに特定日の同指数の指数値について、何ら保証、言及をするものではありません。

東証は、同指数の指数値及びそこに含まれるデータの正確性、完全性を保証するものではありません。また、東証は、同指数の指数値の算出又は公表の誤謬、遅延又は中断に対し、責任を負い

ません。

当ファンドは、東証により提供、保証又は販売されるものではありません。

東証は、当ファンドの購入者又は公衆に対し、当ファンドの説明、投資のアドバイスをする義務を負いません。

東証は、当社又は当ファンドの購入者のニーズを、同指数の指数値を算出する銘柄構成、計算に考慮するものではありません。

以上の項目に限らず、東証は当ファンドの設定、販売及び販売促進活動に起因するいかなる損害に対しても、責任を有しません。



※上記プロセスは、今後変更となる場合があります。

特色3 ノーロードファンドです。

●購入時手数料が無料のノーロードファンドです。

その他の費用等については、後掲「4 手数料等及び税金」をご参照ください。

分配方針

- 年1回、毎決算時に委託会社が基準価額水準、市況動向などを勘案して分配金額を決定します。
ただし、分配を行わないことがあります。
 - 分配対象額は、経費控除後の繰越分を含めた配当等収益及び売買益(評価益を含みます。)等の全額とします。
- ※将来の分配金の支払い及びその金額について保証するものではありません。

主な投資制限

- 株式への実質投資割合には制限を設けません。
- 外貨建資産への投資は行いません。

資金動向、市況動向、信託財産の規模等によっては、前記の運用ができない場合があります。

(2) 【ファンドの沿革】

2018年 1月12日

当ファンドの投資信託契約締結、設定、運用開始

(3) 【ファンドの仕組み】

当ファンドの仕組み及び関係法人



委託会社の概況（2020年11月30日現在）

イ．資本金の額：20億円

ロ．委託会社の沿革

- 1986年11月1日： 住信キャピタルマネジメント株式会社設立
- 1987年2月20日： 投資顧問業の登録
- 1987年9月9日： 投資一任契約に係る業務の認可
- 1990年10月1日： 住信投資顧問株式会社に商号変更
- 1999年2月15日： 住信アセットマネジメント株式会社に商号変更
- 1999年3月25日： 証券投資信託委託業の認可
- 2007年9月30日： 金融商品取引法施行に伴う金融商品取引業者の登録（登録番号：関東財務局長（金商）第347号）
- 2012年4月1日： 中央三井アセットマネジメント株式会社と合併し、三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社に商号変更
- 2018年10月1日： 三井住友信託銀行株式会社の運用事業に係る権利義務を承継

ハ．大株主の状況

株主名	住所	持株数	持株比率
三井住友トラスト・ホールディングス株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号	3,000株	100%

2【投資方針】

（１）【投資方針】

基本方針

当ファンドは、投資信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行います。

投資対象

国内株式インデックス マザーファンド（以下「マザーファンド」という場合があります。）の受益証券を主要投資対象とします。

投資態度

- イ．マザーファンド受益証券への投資を通じて、主としてわが国の株式に投資し、TOPIX（東証株価指数）に連動する投資成果を目指します。
- ロ．株式への実質投資割合は、原則として高位を維持します。
- ハ．株式以外の資産への実質投資割合は、原則として投資信託財産総額の50%以下とします。
- ニ．投資信託財産に属する資産の価格変動リスクを回避するため、並びに投資対象資産を保有した場合と同様の損益を実現するため、株価指数先物取引等を活用することがあります。このため、株式の実質組入総額と株価指数先物取引等の買建玉の実質時価総額の合計額が、投資信託財産の純資産総額を超えることがあります。
- ホ．投資信託財産に属する資産の価格変動リスクを回避するため、並びに投資対象資産を保有した場合と同様の損益を実現するため、国内外において行われる有価証券先物取引、有価証券指数等先物取引、有価証券オプション取引を行うことができます。
- ヘ．資金動向、市況動向の急激な変化が生じたとき等並びに投資信託財産の規模によっては、上記の運用ができない場合があります。

（２）【投資対象】

投資の対象とする資産の種類

当ファンドにおいて投資の対象とする資産（本邦通貨表示のものに限ります。）の種類は、次に掲げるものとします。

- イ．次に掲げる特定資産（「特定資産」とは、投資信託及び投資法人に関する法律第2条第1項で定めるものをいいます。以下同じ。）
 - 1. 有価証券
 - 2. デリバティブ取引に係る権利（金融商品取引法第2条第20項に規定するものをいい、投資信託約款第22条に定めるものに限ります。）
 - 3. 金銭債権
 - 4. 約束手形
- ロ．次に掲げる特定資産以外の資産
 - 1. 為替手形

有価証券の指図範囲

委託会社は、信託金を、主として三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社を委託者とし、三井住友信託銀行株式会社を受託者として締結された親投資信託「国内株式インデックス マザーファンド」の受益証券並びに次に掲げる有価証券（金融商品取引法第2条第2項の規定により有価証券とみなされる同項各号に掲げる権利を除くとともに、本邦通貨表示のものに限ります。）に投資することを指図します。

- 1. 株券又は新株引受権証書
- 2. 国債証券

3. 地方債証券
4. 特別の法律により法人の発行する債券
5. 社債券（新株引受権証券と社債券が一体となった新株引受権付社債券（以下「分離型新株引受権付社債券」といいます。）の新株引受権証券を除きます。）
6. 資産の流動化に関する法律に規定する特定社債券（金融商品取引法第2条第1項第4号で定めるものをいいます。）
7. 特別の法律により設立された法人の発行する出資証券（金融商品取引法第2条第1項第6号で定めるものをいいます。）
8. 協同組織金融機関に係る優先出資証券（金融商品取引法第2条第1項第7号で定めるものをいいます。）
9. 資産の流動化に関する法律に規定する優先出資証券又は新優先出資引受権を表示する証券（金融商品取引法第2条第1項第8号で定めるものをいいます。）
10. コマーシャル・ペーパー
11. 新株引受権証券（分離型新株引受権付社債券の新株引受権証券を含みます。以下同じ。）及び新株予約権証券
12. 外国又は外国の者の発行する証券又は証書で、前各号の証券又は証書の性質を有するもの
13. 投資信託又は外国投資信託の受益証券（金融商品取引法第2条第1項第10号で定めるものをいいます。）
14. 投資証券もしくは投資法人債券又は外国投資証券（金融商品取引法第2条第1項第11号で定めるものをいいます。）
15. 外国貸付債権信託受益証券（金融商品取引法第2条第1項第18号で定めるものをいいます。）
16. オプションを表示する証券又は証書（金融商品取引法第2条第1項第19号で定めるものをいい、有価証券に係るものに限りません。）
17. 預託証書（金融商品取引法第2条第1項第20号で定めるものをいいます。）
18. 外国法人が発行する譲渡性預金証書
19. 指定金銭信託の受益証券（金融商品取引法第2条第1項第14号で定める受益証券発行信託の受益証券に限りません。）
20. 抵当証券（金融商品取引法第2条第1項第16号で定めるものをいいます。）
21. 貸付債権信託受益権であって金融商品取引法第2条第1項第14号で定める受益証券発行信託の受益証券に表示されるべきもの
22. 外国の者に対する権利で前号の有価証券の性質を有するもの

なお、第1号の証券又は証書、第12号並びに第17号の証券又は証書のうち第1号の証券又は証書の性質を有するものを以下「株式」といい、第2号から第6号までの証券及び第12号並びに第17号の証券又は証書のうち第2号から第6号までの証券の性質を有するもの、及び第14号に記載する証券のうち投資法人債券及び外国投資証券で投資法人債券に類する証券を以下「公社債」といい、第13号の証券及び第14号の証券（「投資法人債券」及び「外国投資証券で投資法人債券に類する証券」を除きます。）を以下「投資信託証券」といいます。

金融商品の指図範囲

イ. 委託会社は、信託金を、上記 に掲げる有価証券のほか、次に掲げる金融商品（金融商品取引法第2条第2項の規定により有価証券とみなされる同項各号に掲げる権利を含みます。）により運用することを指図することができます。

1. 預金
2. 指定金銭信託（金融商品取引法第2条第1項第14号に規定する受益証券発行信託を除きます。）
3. コール・ローン
4. 手形割引市場において売買される手形

5. 貸付債権信託受益権であって金融商品取引法第2条第2項第1号で定めるもの
 6. 外国の者に対する権利で前号の権利の性質を有するもの
- ロ. 上記の規定にかかわらず、当ファンドの設定、解約、償還、投資環境の変動等への対応等、委託会社が運用上必要と認めるときは、委託会社は、信託金を上記イ.に掲げる金融商品により運用することの指図ができます。

(参考)マザーファンドの概要

「国内株式インデックス マザーファンド」の概要

1. 基本方針

この投資信託は、わが国の株式を中心に投資を行い、TOPIX（東証株価指数）と連動する投資成果を目標として運用を行います。

2. 運用方法

(1)投資対象

わが国の取引所（金融商品取引法第2条第16項に規定する金融商品取引所および金融商品取引法第2条第17項に規定する取引所金融商品市場ならびに金融商品取引法第2条第8項第3号ロに規定する外国金融商品市場および当該市場を開設するものをいいます。以下同じ。）に上場されている株式を主要投資対象とします。

(2)投資態度

原則として東京証券取引所第一部に上場されている銘柄に分散投資を行い、TOPIX（東証株価指数）の動きに連動する投資成果を目標として運用を行います。

株式への組入比率は、原則として、100%に近い状態を維持します。

投資信託財産に属する資産の価格変動リスクを回避するため、ならびに投資対象資産を保有した場合と同様の損益を実現するため、株価指数先物取引等を活用することがあります。このため、株式の組入総額と株価指数先物取引等の買建玉の時価総額の合計額が、投資信託財産の純資産総額を超えることがあります。

ただし、資金動向、市況動向の急激な変化が生じたとき等ならびに投資信託財産の規模によっては、上記の運用ができない場合があります。

投資信託財産に属する資産の価格変動リスクを回避するため、ならびに投資対象資産を保有した場合と同様の損益を実現するため、国内外において行われる有価証券先物取引、有価証券指数等先物取引、有価証券オプション取引を行うことができます。

3. 運用制限

株式への投資割合には制限を設けません。

外貨建資産への投資は、行いません。

新株引受権証券および新株予約権証券への投資は、取得時において投資信託財産の純資産総額の10%以下とします。

同一銘柄の株式への投資割合には制限を設けません。

同一銘柄の転換社債、ならびに新株予約権付社債のうち会社法第236条第1項第3号の財産が当該新株予約権付社債についての社債であって当該社債と当該新株予約権がそれぞれ単独で存在し得ないことをあらかじめ明確にしているもの（以下会社法施行前の旧商法第341条ノ3第1項第7号および第8号の定めがある新株予約権付社債を含め「転換社債型新株予約権付社債」といいます。）への投資は、投資信託財産の純資産総額の10%以下とします。

同一銘柄の新株引受権証券および新株予約権証券への投資は、取得時において投資信託財産の純資産総額の5%以下とします。

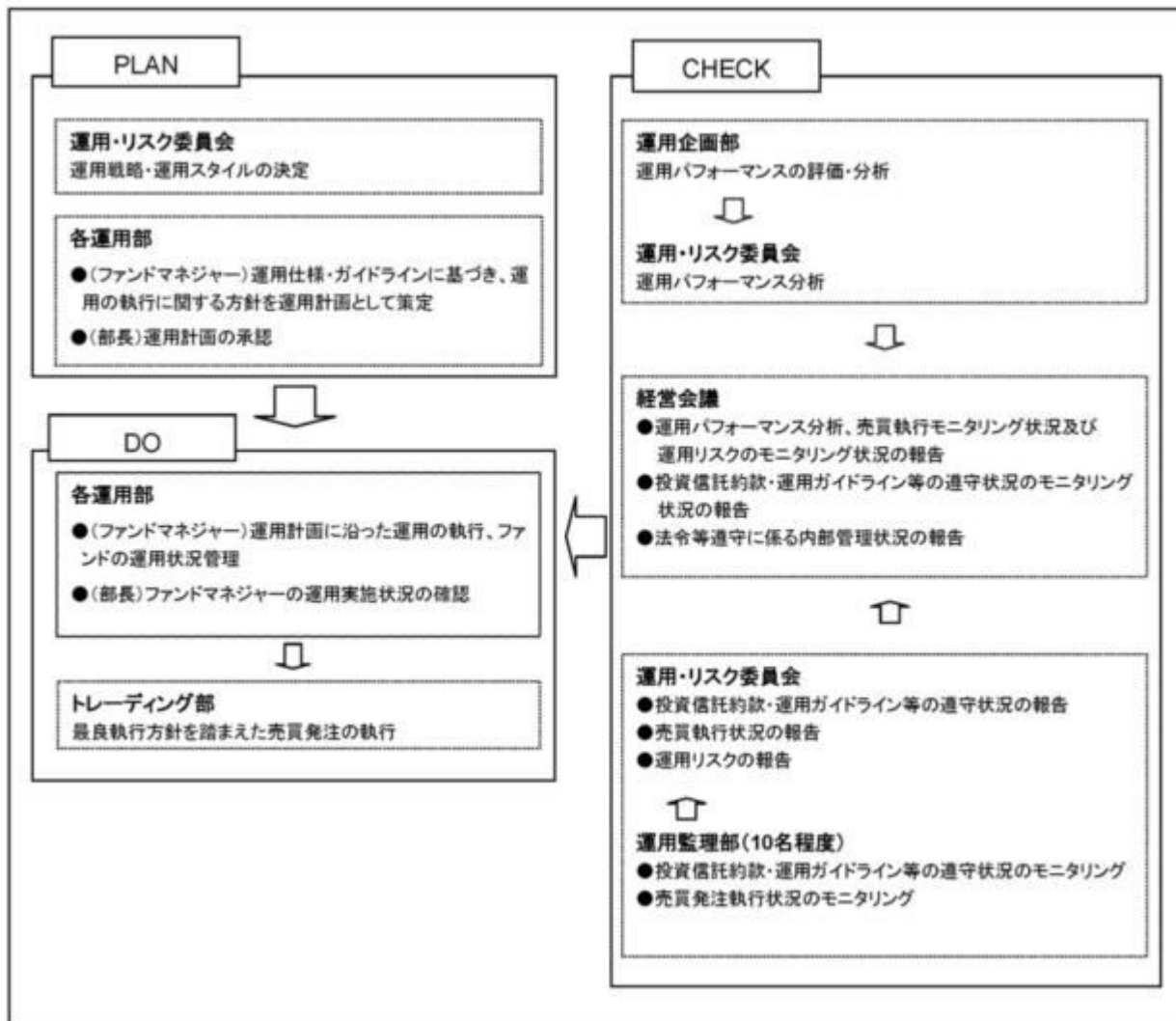
投資信託証券への投資は、投資信託財産の純資産総額の5%以下とします。

前各号の規定にかかわらず、一般社団法人投資信託協会規則に定める一の者に対する株式等エクスポージャー、債券等エクスポージャーおよびデリバティブ等エクスポージャーの投資信託財産の純資産総額に対する比率は、原則としてそれぞれ10%、合計で20%以内とすることとし、当該比率を超えることとなった場合には、委託者は、一般社団法人投資信託協会規則にしたがい当該比率以内となるよう調整を行うこととします。

デリバティブ取引等（金融商品取引法第2条第20項に規定するものをいい、新株予約権証券またはオプションを表示する証券もしくは証書に係る取引および選択権付債券売買を含みます。）について、一般社団法人投資信託協会規則に定める合理的な方法により算出した額が、投資信託財産の純資産総額を超えることとなる投資の指図をしません。

（3）【運用体制】

ファンドの運用体制は以下の通りです。記載された体制、委員会等の名称、人員等は、今後変更されることがあります。



委託会社では社内規定を定めて運用に係る組織及びその権限と責任を明示するとともに、運用を行うに当たって遵守すべき基本的な事項を含め、運用とリスク管理を適正に行うことを目的とした運用等に係る業務規則を定めています。

委託会社は、受託会社又は再信託受託会社に対して、日々の純資産照合、月次の勘定残高照合などを行っています。また、外部監査法人による内部統制の整備及び運用状況の報告書を再信託受託会社より受け取っております。

（４）【分配方針】

- ・年1回、毎決算時に委託会社が基準価額水準、市況動向などを勘案して分配金額を決定します。ただし、分配を行わないことがあります。
- ・分配対象額は、経費控除後の繰越分を含めた配当等収益及び売買益（評価益を含みます。）等の全額とします。
- ・留保益の運用については、特に制限を設けず、委託会社の判断に基づき、元本部分と同一の運用を行います。

将来の分配金の支払い及びその金額について保証するものではありません。

（５）【投資制限】

< 約款に定める投資制限 >

イ．株式への投資割合

株式への実質投資割合には制限を設けません。

ロ．投資信託証券への投資割合

投資信託証券（上場投資信託証券を除きます。）への実質投資割合は、投資信託財産の純資産総額の5%以下とします。

ハ．外貨建資産への投資割合

外貨建資産への投資は行いません。

ニ．新株引受権証券及び新株予約権証券への投資割合

新株引受権証券及び新株予約権証券への実質投資割合は、投資信託財産の純資産総額の10%以下とします。

ホ．投資する株式等の範囲

（イ）委託会社が投資することを指図する株式、新株引受権証券及び新株予約権証券は、金融商品取引所等に上場されている株式の発行会社の発行するもの、金融商品取引所等に準ずる市場において取引されている株式の発行会社の発行するものとします。ただし、株主割当又は社債権者割当により取得する株式、新株引受権証券及び新株予約権証券については、この限りではありません。

（ロ）上記（イ）の規定にかかわらず、上場予定又は登録予定の株式、新株引受権証券及び新株予約権証券で目論見書等において上場又は登録されることが確認できるものについては、委託会社が投資することを指図することができるものとします。

ヘ．信用取引の指図範囲

（イ）委託会社は、投資信託財産の効率的な運用に資するため、信用取引により株券を売り付けることの指図をすることができます。なお、当該売付の決済については、株券の引渡し又は買戻しにより行うことの指図をすることができるものとします。

（ロ）上記（イ）の信用取引の指図は、次の各号に掲げる有価証券の発行会社が発行する株券について行うことができるものとし、かつ次の各号に掲げる株券数の合計数を超えないものとします。

1. 投資信託財産に属する株券及び新株引受権証券の権利行使により取得する株券
2. 株式分割により取得する株券
3. 有償増資により取得する株券
4. 売出しにより取得する株券

5. 投資信託財産に属する転換社債の転換請求及び新株予約権付社債のうち会社法第236条第1項第3号の財産が当該新株予約権付社債についての社債であって当該社債と当該新株予約権がそれぞれ単独で存在し得ないことをあらかじめ明確にしているもの（会社法施行前の旧商法第341条ノ3第1項第7号及び第8号の定めがある新株予約権付社債を含みます。）の新株予約権の行使により取得可能な株券
6. 投資信託財産に属する新株引受権証券及び新株引受権付社債券の新株引受権の行使、並びに投資信託財産に属する新株予約権証券及び新株予約権付社債券の新株予約権（前号に定めるものを除きます。）の行使により取得可能な株券

ト．先物取引等の運用指図、目的及び範囲

委託会社は、投資信託財産に属する資産の価格変動リスクを回避するため、並びに投資対象資産を保有した場合と同様の損益を実現するため、わが国の金融商品取引所等における有価証券先物取引（金融商品取引法第28条第8項第3号イに掲げるものをいいます。）、有価証券指数等先物取引（金融商品取引法第28条第8項第3号ロに掲げるものをいいます。）及び有価証券オプション取引（金融商品取引法第28条第8項第3号ハに掲げるものをいいます。）並びに委託会社が適当と認める外国の金融商品取引所等におけるこれらの取引と類似の取引を行うことを指図することができます。なお、選択権取引は、オプション取引に含めて取扱うものとします。

チ．有価証券の貸付の指図、目的及び範囲

- (イ) 委託会社は、投資信託財産の効率的な運用に資するため、投資信託財産に属する株式及び公社債を次のa.及びb.の範囲内で貸付の指図をすることができます。
 - a. 株式の貸付は、貸付時点において、貸付株式の時価合計額が、投資信託財産で保有する株式の時価合計額を超えないものとします。
 - b. 公社債の貸付は、貸付時点において、貸付公社債の額面金額の合計額が、投資信託財産で保有する公社債の額面金額の合計額を超えないものとします。
- (ロ) 上記(イ) a.及びb.に定める限度額を超えることとなった場合には、委託会社は速やかに、その超える額に相当する契約の一部の解約を指図するものとします。
- (ハ) 委託会社は、有価証券の貸付にあたって必要と認めるときは、担保の受入れの指図を行うものとします。

リ．公社債の空売りの指図、目的及び範囲

- (イ) 委託会社は、投資信託財産の効率的な運用に資するため、投資信託財産において有しない公社債又は下記ヌ.の規定により借り入れた公社債を売り付けることの指図をすることができます。なお、当該売付の決済については、売り付けた公社債の引渡し又は買戻しにより行うことの指図をすることができるものとします。
- (ロ) 上記(イ)の売付の指図は、当該売付に係る公社債の時価総額が投資信託財産の純資産総額の範囲内とします。
- (ハ) 投資信託財産の一部解約等の事由により、上記(ロ)の売付に係る公社債の時価総額が投資信託財産の純資産総額を超えることとなった場合には、委託会社は速やかに、その超える額に相当する売付の一部を決済するための指図をするものとします。

ヌ．公社債の借入れの指図、目的及び範囲

- (イ) 委託会社は、投資信託財産の効率的な運用に資するため、公社債の借入れの指図をすることができます。なお、当該公社債の借入れを行うにあたり、担保の提供が必要と認めるときは、担保の提供の指図を行うものとします。
- (ロ) 上記(イ)の借入れの指図は、当該借入れに係る公社債の時価総額が投資信託財産の純資産総額の範囲内とします。
- (ハ) 投資信託財産の一部解約等の事由により、上記(ロ)の借入れに係る公社債の時価総額が投資信託財産の純資産総額を超えることとなった場合には、委託会社は速やかに、その超える額に相当する借り入れた公社債の一部を返還するための指図をするものとします。
- (ニ) 上記(イ)の借入れに係る品借料は、投資信託財産中から支弁します。

ル．資金の借入れ

(イ) 委託会社は、投資信託財産の効率的な運用並びに運用の安定性に資するため、一部解約に伴う支払資金の手当（一部解約に伴う支払資金の手当のために借り入れた資金の返済を含みません。）を目的として、又は再投資に係る収益分配金の支払資金の手当を目的として、資金の借入れ（コール市場を通じる場合を含みます。）の指図を行うことができます。なお、当該借入金をもって有価証券等の運用は行わないものとします。

(ロ) 一部解約に伴う支払資金の手当に係る借入期間は、受益者への解約代金支払開始日から投資信託財産で保有する有価証券等の売却代金の受渡日までの間又は受益者への解約代金支払開始日から投資信託財産で保有する有価証券等の解約代金入金日までの間もしくは受益者への解約代金支払開始日から投資信託財産で保有する有価証券等の償還金の入金日までの期間が5営業日以内である場合の当該期間とし、資金借入額は当該有価証券等の売却代金、解約代金及び有価証券等の償還金の合計額を限度とします。

(ハ) 収益分配金の再投資に係る借入期間は、投資信託財産から収益分配金が支弁される日からその翌営業日までとし、資金借入額は収益分配金の再投資額を限度とします。

(ニ) 借入金の利息は投資信託財産中より支弁します。

ヲ. 一般社団法人投資信託協会規則に定める一の者に対する株式等エクスポージャー、債券等エクスポージャー及びデリバティブ等エクスポージャーの投資信託財産の純資産総額に対する比率は、原則としてそれぞれ10%、合計で20%以内とすることとし、当該比率を超えることとなった場合には、委託会社は、一般社団法人投資信託協会規則にしたがい当該比率以内となるよう調整を行うこととします。

ワ. デリバティブ取引等（金融商品取引法第2条第20項に規定するものをいい、新株予約権証券、新投資口予約権証券又はオプションを表示する証券もしくは証書に係る取引及び選択権付債券売買を含みます。ただし、この投資信託において取引可能なものに限り、）について、一般社団法人投資信託協会規則に定める合理的な方法により算出した額が、投資信託財産の純資産総額を超えることとなる投資の指図をしません。

< 関連法令に基づく投資制限 >

イ. 同一の法人の発行する株式への投資制限

（投資信託及び投資法人に関する法律、同法施行規則）

委託会社は、同一の法人の発行する株式を、その運用の指図を行う全ての委託者指図型投資信託につき、投資信託財産として有する当該株式に係る議決権の総数が当該株式に係る議決権の総数に100分の50を乗じて得た数を超えることとなる場合においては、投資信託財産をもって取得することを受託会社に指図しないものとします。

3【投資リスク】

(1) ファンドのリスク

当ファンドは、値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は変動します。従って、投資者の皆様は投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。

信託財産に生じた利益及び損失は、全て投資者の皆様へ帰属します。

投資信託は預貯金と異なります。

当ファンドの主なリスクは以下の通りです。

株価変動リスク

株価は、発行者の業績、経営・財務状況の変化及びそれらに関する外部評価の変化や国内外の経済情勢等により変動します。株価が下落した場合は、基準価額の下落要因となります。

信用リスク

有価証券の発行体が財政難、経営不振、その他の理由により、利払い、償還金、借入金等をあらか

じめ決められた条件で支払うことができなくなった場合、又はそれが予想される場合には、有価証券の価格は下落し、基準価額の下落要因となる可能性があります。

流動性リスク

時価総額が小さい、取引量が少ない等流動性が低い市場、あるいは取引規制等の理由から流動性が低下している市場で有価証券等を売買する場合、市場の実勢と大きく乖離した水準で取引されることがあり、その結果、基準価額の下落要因となる可能性があります。

当ファンドのリスクは、上記に限定されるものではありません。

<その他の留意点>

ファンドは、TOPIX（東証株価指数）と連動する投資成果を目標として運用を行いますが、ファンドへの入出金、個別銘柄の実質組入比率の違い、売買コストや信託報酬等の影響等から、ファンドの基準価額騰落率と上記インデックスの騰落率は必ずしも一致しません。

同じマザーファンドに投資する他のベビーファンドの資金変動等に伴いマザーファンドにおいて有価証券の売買等が発生した場合、基準価額に影響を与えることがあります。

分配金は、預貯金の利息とは異なり、投資信託の純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。

分配金は、計算期間中に発生した収益（経費控除後の配当等収益及び評価益を含む売買益）を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。

投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部又は全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がりが小さかった場合も同様です。

ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定（いわゆるクーリング・オフ）の適用はありません。

(2) リスクの管理体制

委託会社におけるリスク管理体制

- ・運用部門から独立した運用監理部が、運用に関するリスク管理と法令等遵守状況のモニタリングを担当し、毎月開催される運用・リスク委員会等に報告します。

【参考情報】

当ファンドの年間騰落率及び分配金再投資基準価額の推移



- *当ファンドの年間騰落率は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算した年間騰落率が記載されていますので、実際の基準価額に基づいて計算した年間騰落率とは異なる場合があります。
- *当ファンドの分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算した基準価額が記載されていますので、実際の基準価額とは異なる場合があります。
- *当ファンドの年間騰落率のうち、設定前については、ベンチマークの年間騰落率を用いて算出していますので、当ファンドの実績ではありません。

当ファンドと他の代表的な資産クラスとの騰落率の比較



- *2015年12月～2020年11月の5年間の各月末における直近1年間の騰落率の平均・最大・最小を、当ファンド及び他の代表的な資産クラスについて表示し、当ファンドと他の代表的な資産クラスを定量的に比較できるように作成したものです。他の代表的な資産クラス全てが当ファンドの投資対象とは限りません。
- *当ファンドの年間騰落率は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算した年間騰落率が記載されていますので、実際の基準価額に基づいて計算した年間騰落率とは異なる場合があります。
- *当ファンドの年間騰落率のうち、設定前については、ベンチマークの年間騰落率を用いて算出していますので、当ファンドの実績ではありません。

各資産クラスの指数について

日本株 TOPIX(東証株価指数、配当込み)	TOPIX(東証株価指数)とは、株式会社東京証券取引所(以下「東証」)が算出、公表する指数で、東京証券取引所市場第一部に上場している内国普通株式全銘柄を対象とした時価総額加重型の株価指数です。「配当込み」指数は、配当収益を考慮して算出した株価指数です。同指数は、東証の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関する全ての権利は、東証が有しています。なお、東証は、ファンドの設定又は売買に起因するいかなる損害に対しても、責任を負いません。
先進国株 MSCIコクサイインデックス (配当込み、円ベース)	MSCIコクサイインデックスとは、MSCI Inc.が開発した日本を除く世界の主要国の株式市場の動きを表す株価指数で、株式時価総額をベースに算出されます。また「配当込み」指数は、配当収益を考慮して算出した株価指数です。同指数に関する著作権等の知的財産権及びその他の一切の権利はMSCI Inc.に帰属します。また、MSCI Inc.は同指数の内容を変更する権利及び公表を停止する権利を有しています。
新興国株 MSCI Emerging Market インデックス(配当込み、円ベース)	MSCI Emerging Marketインデックスとは、MSCI Inc.が開発した世界の新興国株式市場の動きを表す株価指数で、株式時価総額をベースに算出されます。また「配当込み」指数は、配当収益を考慮して算出した株価指数です。同指数に関する著作権等の知的財産権及びその他の一切の権利はMSCI Inc.に帰属します。また、MSCI Inc.は同指数の内容を変更する権利及び公表を停止する権利を有しています。
日本国債 NOMURA-BPI国債	NOMURA-BPI国債とは、野村證券株式会社が公表する、国内で発行された公募固定利率国債の市場全体の動向を表す投資収益指数で、一定の組入れ基準に基づいて構成された国債ポートフォリオのパフォーマンスを基に計算されます。同指数の知的財産権は野村證券株式会社に帰属します。なお、野村證券株式会社は、同指数の正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではなく、同指数を用いて行われる当社の事業活動・サービスに関し一切責任を負いません。
先進国債 FTSE世界国債インデックス (除く日本、円ベース)	FTSE世界国債インデックスは、FTSE Fixed Income LLCにより運営されている債券インデックスです。FTSE Fixed Income LLCは、本ファンドのアドバイザーではなく、本ファンドの推奨、販売あるいは販売促進を行っていません。このインデックスのデータは、情報提供のみを目的としており、FTSE Fixed Income LLCは、当該データの正確性および完全性を保証せず、またデータの誤謬、脱漏または遅延につき何ら責任を負いません。このインデックスに対する著作権等の知的財産その他一切の権利はFTSE Fixed Income LLCに帰属します。
新興国債 J.P. Morgan Global Bond Index Emerging Market Index(円ベース)	本指数は、信頼性が高いとみなす情報に基づき作成していますが、J.P. Morganはその完全性・正確性を保証するものではありません。本指数は許諾を受けて使用しています。J.P. Morganからの書面による事前承認なしに本指数を複製・使用・頒布することは認められていません。Copyright 2014, J.P. Morgan Chase & Co. All rights reserved.

(注)海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円ベース指数を使用しております。

4【手数料等及び税金】

(1)【申込手数料】

ありません。

(2)【換金(解約)手数料】

<解約手数料>
ありません。

< 信託財産留保額 >

ご解約時に、信託財産留保額（ ）の控除はありません。

「信託財産留保額」とは、償還時まで投資を続ける投資者との公平性の確保やファンド残高の安定的な推移を図るため、信託期間満了前の解約に対し解約者から徴収する一定の金額をいい、投資信託財産に繰り入れられません。

(3) 【信託報酬等】

信託報酬等の額及び支弁の方法

信託報酬の総額は、当ファンドの計算期間を通じて毎日、投資信託財産の純資産総額に年率0.187%（税抜 0.17%）（ ）を乗じて得た額とします（信託報酬 = 運用期間中の基準価額 × 信託報酬率）。

その配分及び当該信託報酬を対価とする役務の内容は下記の通りです。

委託会社	年率 0.0825% （税抜 0.075%）	委託した資金の運用、基準価額の計算、開示資料作成等の対価
販売会社	年率 0.0825% （税抜 0.075%）	運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
受託会社	年率 0.022% （税抜 0.02%）	運用財産の管理、委託会社からの指図の実行の対価

「税抜」における「税」とは、消費税及び地方消費税（以下「消費税等」といいます。）をいいます。

信託報酬は、毎日計上され、ファンドの基準価額に反映されます。信託報酬は、毎計算期間の最初の6ヶ月終了日及び毎計算期末又は信託終了のときに投資信託財産中から支弁します。

信託報酬に係る消費税等相当額を、信託報酬支弁のときに投資信託財産中から支弁します。

(4) 【その他の手数料等】

投資信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用及び受託会社の立て替えた立替金の利息（「諸経費」といいます。）は、受益者の負担とし、そのつど投資信託財産中から支弁します（マザーファンドにおいて負担する場合があります。）。

借入金の利息は、受益者の負担とし、原則として借入金返済時に投資信託財産中から支弁します。

当ファンドの組入有価証券の売買の際に発生する売買委託手数料（ ）、先物取引・オプション取引に要する費用（ ）、組入資産の保管に要する費用（ ）等は、受益者の負担とし、取引のつど投資信託財産中から支弁します（マザーファンドにおいて負担する場合があります。）。

投資信託財産の財務諸表の監査に要する費用（ ）は、受益者の負担とし、日々計上のうえ毎計算期間の最初の6ヶ月終了日及び毎計算期末又は信託終了のときに投資信託財産中から支弁します。

これらの手数料等は、運用状況等により変動するなどの理由により、事前に料率、上限額等を示すことができません。

上記における役務提供の内容は以下の通りです。

組入有価証券の売買の際に発生する売買委託手数料は、売買仲介人に支払う手数料

先物取引・オプション取引に要する費用は、売買仲介人に支払う手数料

組入資産の保管に要する費用は、保管機関に支払う手数料

財務諸表の監査に要する費用は、監査法人に支払うファンドの監査に係る費用

上記の費用にはそれぞれ消費税等相当額が含まれます。

手数料等の合計額については、保有期間等に応じて異なりますので、上限額等を事前に示すことができません。

（５）【課税上の取扱い】

課税上は株式投資信託として取り扱われます。

個人の受益者に対する課税

イ．収益分配金に対する課税

収益分配金のうち配当所得として課税扱いとなる普通分配金については、以下の税率による源泉徴収が行われます。

なお原則として確定申告不要ですが、確定申告により、申告分離課税又は総合課税（原則として配当控除の適用が可能です。）のいずれかを選択することもできます。

	税 率（内 訳）
2037年12月31日まで	20.315%（所得税15.315%、住民税5%）
2038年1月1日以降	20%（所得税15%、住民税5%）

（2037年12月31日までの間は、復興特別所得税の税率が含まれます。）

ロ．一部解約金及び償還金に対する課税

一部解約時及び償還時の譲渡益は譲渡所得として課税対象となり、申告分離課税が適用されます（特定口座（源泉徴収選択口座）の利用も可能です。）。その税率は、上記イ．の表の通りです。

ハ．損益通算について

一部解約時及び償還時の譲渡損益については、確定申告により、特定公社債等の利子所得及び譲渡所得等の所得間並びに上場株式等（公募株式投資信託を含みます。）の配当所得（申告分離課税を選択したものに限り）及び譲渡所得等との損益通算が可能です。

ニ．少額投資非課税制度「愛称：NISA（ニーサ）」、未成年者少額投資非課税制度「愛称：ジュニアNISA（ジュニアニーサ）」及び非課税累積投資契約に係る少額投資非課税制度「愛称：つみたてNISA（つみたてニーサ）」をご利用の場合

NISA及びジュニアNISAは、上場株式、公募株式投資信託等に係る非課税制度です。つみたてNISAは一定の基準を満たした公募株式投資信託に係る非課税制度で、当ファンドはその適用対象です。

ご利用の場合、毎年、一定額の範囲で新たに購入した公募株式投資信託などから生じる配当所得及び譲渡所得が一定期間非課税となります。販売会社で非課税口座を開設するなど、一定の条件に該当する方が対象となります。なお、同一年中はNISAとつみたてNISAの同時利用はできません。また、ファンドの非課税口座における取扱いは販売会社により異なる場合があります。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。

法人の受益者に対する課税

収益分配金のうち課税扱いとなる普通分配金並びに一部解約時及び償還時の個別元本超過額については、以下の税率による源泉徴収が行われます。源泉徴収された税金は、所有期間に応じて法人税額から控除できます。

なお、益金不算入制度の適用はありません。

	税 率（所得税のみ）
2037年12月31日まで	15.315%
2038年1月1日以降	15%

（2037年12月31日までの間は、復興特別所得税の税率が含まれます。）

個別元本について

イ．追加型株式投資信託について、受益者ごとの信託時の受益権の価額等（申込手数料及び当該申込手数料に係る消費税等相当額は含まれません。）が当該受益者の元本（個別元本）に当たります。

- ロ．受益者が同一ファンドの受益権を複数回取得した場合、個別元本は、当該受益者が追加信託を行うつど当該受益者の受益権口数で加重平均することにより算出されます。
- ハ．ただし個別元本は、複数支店で同一ファンドの受益権を取得する場合などにより把握方法が異なる場合がありますので、詳しくは販売会社へお問い合わせください。
- ニ．受益者が元本払戻金（特別分配金）を受け取った場合、収益分配金発生時にその個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の当該受益者の個別元本となります。（「元本払戻金（特別分配金）」については、下記の「普通分配金と元本払戻金（特別分配金）」についてをご参照ください。）

普通分配金と元本払戻金（特別分配金）について

追加型株式投資信託の収益分配金には、課税扱いとなる「普通分配金」と、非課税扱いとなる「元本払戻金（特別分配金）」（受益者ごとの元本の一部払戻しに相当する部分）の区分があります。

受益者が収益分配金を受け取る際、

- イ．当該収益分配金落ち後の基準価額が当該受益者の個別元本と同額の場合又は当該受益者の個別元本を上回っている場合には、当該収益分配金の全額が普通分配金となり、
- ロ．当該収益分配金落ち後の基準価額が当該受益者の個別元本を下回っている場合には、その下回る部分の額が元本払戻金（特別分配金）となり、当該収益分配金から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が普通分配金となります。

外国税額控除の適用となった場合には、分配時の税金が上記と異なる場合があります。

上記は、2020年11月30日現在のものですので、税法等が改正された場合等には、上記の内容が変更される場合があります。

税金の取扱いの詳細については、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

5【運用状況】

以下は、2020年11月30日現在の状況について記載してあります。

【i - SMT TOPIXインデックス（ノーロード）】

（1）【投資状況】

資産の種類	国/地域	時価合計（円）	投資比率（％）
親投資信託受益証券	日本	71,791,557	99.95
現金・預金・その他の資産（負債控除後）		36,544	0.05
合計（純資産総額）		71,828,101	100.00

(注1)国/地域は、発行体の所在地によって記載しております。

(注2)投資比率とは、本ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率をいいます。

（2）【投資資産】

【投資有価証券の主要銘柄】

イ. 評価額上位銘柄明細

国/地域	種類	銘柄名	数量	帳簿価額(円)単価	帳簿価額(円)金額	評価額(円)単価	評価額(円)金額	投資比率(%)
------	----	-----	----	-----------	-----------	----------	----------	---------

日本	親投資信託受益証券	国内株式インデックス マザーファンド	42,886,235	1.5514	66,533,705	1.6740	71,791,557	99.95
----	-----------	--------------------	------------	--------	------------	--------	------------	-------

(注1)国/地域は、発行体の所在地によって記載しております。

(注2)投資比率は、本ファンドの純資産総額に対する当該銘柄の時価の比率です。

□. 種類別投資比率

種類	投資比率(%)
親投資信託受益証券	99.95
合計	99.95

(注)投資比率は、本ファンドの純資産総額に対する当該有価証券の時価の比率です。

【投資不動産物件】

該当事項はありません。

【その他投資資産の主要なもの】

該当事項はありません。

(3) 【運用実績】

【純資産の推移】

	純資産総額(円)		1万口当たりの純資産額(円)	
	(分配落)	(分配付)	(分配落)	(分配付)
第1期計算期間末 (2018年10月22日)	52,836,312	52,836,312	9,205	9,205
第2期計算期間末 (2019年10月21日)	65,609,096	65,609,096	9,053	9,053
第3期計算期間末 (2020年10月20日)	73,637,471	73,637,471	9,241	9,241
2019年11月末日	65,406,384		9,445	
12月末日	64,586,484		9,580	
2020年1月末日	64,326,854		9,373	
2月末日	57,518,145		8,409	
3月末日	59,903,979		7,907	
4月末日	64,710,087		8,248	
5月末日	72,936,317		8,808	
6月末日	73,824,475		8,792	
7月末日	67,103,642		8,437	
8月末日	72,083,659		9,124	
9月末日	72,404,890		9,241	
10月末日	72,913,234		8,978	
11月末日	71,828,101		9,978	

【分配の推移】

	期 間	1万口当たりの分配金（円）
第1期計算期間	2018年 1月12日～2018年10月22日	0
第2期計算期間	2018年10月23日～2019年10月21日	0
第3期計算期間	2019年10月22日～2020年10月20日	0

【収益率の推移】

	期 間	収益率（％）
第1期計算期間	2018年 1月12日～2018年10月22日	8.0
第2期計算期間	2018年10月23日～2019年10月21日	1.7
第3期計算期間	2019年10月22日～2020年10月20日	2.1

(注1)収益率とは、各計算期間末の基準価額(分配付)から前計算期間末の基準価額(分配落)を控除した額を前計算期間末の基準価額(分配落)で除して得た数に100を乗じて得た数字です。

(注2)小数第2位を四捨五入しております。

(4) 【設定及び解約の実績】

	期 間	設定口数（口）	解約口数（口）	発行済み口数（口）
第1期計算期間	2018年 1月12日～2018年10月22日	108,701,841	51,304,223	57,397,618
第2期計算期間	2018年10月23日～2019年10月21日	50,853,131	35,774,595	72,476,154
第3期計算期間	2019年10月22日～2020年10月20日	64,823,463	57,612,303	79,687,314

(注1)第1期計算期間の設定口数には、当初設定口数を含みます。

(注2)当該計算期間中において、本邦外における設定または解約の実績はありません。

(参考)

国内株式インデックス マザーファンド

投資状況

資産の種類	国/地域	時価合計（円）	投資比率（％）
株式	日本	360,665,654,520	98.13
現金・預金・その他の資産(負債控除後)		6,883,428,390	1.87
合計(純資産総額)		367,549,082,910	100.00

(注1)国/地域は、発行体の所在地によって記載しております。

(注2)投資比率とは、マザーファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率をいいます。

その他の資産の投資状況

資産の種類	買建 / 売建	国 / 地域	時価合計（円）	投資比率（％）
株価指数先物取引	買建	日本	4,774,960,000	1.30

(注1)評価にあたっては、知りうる直近の日の主たる取引所の発表する清算値段または最終相場で評価しております。このような時価が発表されていない場合には、計算期間末日に最も近い最終相場や気配値等、原則に準ずる方法で評価しております。

(注2)投資比率とは、マザーファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率をいいます。

投資資産

投資有価証券の主要銘柄

イ. 評価額上位銘柄明細

国 / 地域	種類	銘柄名	業種	数量	帳簿価額(円) 単価	帳簿価額(円) 金額	評価額(円) 単価	評価額(円) 金額	投資比率(%)
日本	株式	トヨタ自動車	輸送用機器	1,655,700	6,792.63	11,246,557,491	6,999.00	11,588,244,300	3.15
日本	株式	ソニー	電気機器	929,600	7,045.96	6,549,924,416	9,704.00	9,020,838,400	2.45
日本	株式	ソフトバンクグループ	情報・通信業	1,155,400	5,010.39	5,789,004,606	7,272.00	8,402,068,800	2.29
日本	株式	キーエンス	電気機器	134,500	44,515.68	5,987,358,960	53,290.00	7,167,505,000	1.95
日本	株式	任天堂	その他製品	91,000	45,077.36	4,102,039,760	59,260.00	5,392,660,000	1.47
日本	株式	日本電信電話	情報・通信業	1,946,500	2,438.97	4,747,455,105	2,465.00	4,798,122,500	1.31
日本	株式	日本電産	電気機器	357,200	6,924.05	2,473,270,660	13,305.00	4,752,546,000	1.29
日本	株式	第一三共	医薬品	1,273,900	3,331.78	4,244,354,542	3,694.00	4,705,786,600	1.28
日本	株式	武田薬品工業	医薬品	1,234,600	4,151.15	5,125,009,790	3,745.00	4,623,577,000	1.26
日本	株式	三菱UFJフィナンシャル・グループ	銀行業	10,011,600	444.51	4,450,256,316	448.50	4,490,202,600	1.22
日本	株式	ダイキン工業	機械	189,100	16,303.93	3,083,073,163	23,665.00	4,475,051,500	1.22
日本	株式	リクルートホールディングス	サービス業	1,015,800	3,758.94	3,818,331,252	4,400.00	4,469,520,000	1.22
日本	株式	信越化学工業	化学	249,500	12,738.74	3,178,315,630	17,135.00	4,275,182,500	1.16
日本	株式	HOYA	精密機器	294,400	10,216.56	3,007,755,264	13,910.00	4,095,104,000	1.11
日本	株式	村田製作所	電気機器	436,000	6,113.44	2,665,459,840	9,129.00	3,980,244,000	1.08
日本	株式	ファナック	電気機器	139,500	19,368.84	2,701,953,180	25,365.00	3,538,417,500	0.96
日本	株式	本田技研工業	輸送用機器	1,168,300	2,781.45	3,249,568,035	2,871.50	3,354,773,450	0.91
日本	株式	東京エレクトロン	電気機器	94,200	22,243.85	2,095,370,670	35,470.00	3,341,274,000	0.91
日本	株式	KDDI	情報・通信業	1,061,600	3,119.09	3,311,225,944	2,982.50	3,166,222,000	0.86
日本	株式	S M C	機械	46,600	54,873.31	2,557,096,246	66,320.00	3,090,512,000	0.84
日本	株式	三井住友フィナンシャルグループ	銀行業	1,012,200	3,124.48	3,162,598,656	3,032.00	3,068,990,400	0.83
日本	株式	エムスリー	サービス業	312,700	4,560.69	1,426,127,763	9,622.00	3,008,799,400	0.82
日本	株式	日立製作所	電気機器	713,000	3,479.50	2,480,883,500	3,966.00	2,827,758,000	0.77
日本	株式	伊藤忠商事	卸売業	1,022,200	2,353.03	2,405,267,266	2,758.50	2,819,738,700	0.77
日本	株式	花王	化学	355,300	8,593.22	3,053,171,066	7,808.00	2,774,182,400	0.75

日本	株式	東京海上ホールディングス	保険業	517,500	4,702.66	2,433,626,550	5,190.00	2,685,825,000	0.73
日本	株式	オリエンタルランド	サービス業	150,800	15,516.32	2,339,861,056	17,765.00	2,678,962,000	0.73
日本	株式	みずほフィナンシャルグループ	銀行業	1,988,700	1,352.51	2,689,736,637	1,327.50	2,639,999,250	0.72
日本	株式	中外製薬	医薬品	464,100	5,245.92	2,434,631,472	5,044.00	2,340,920,400	0.64
日本	株式	三菱商事	卸売業	958,300	2,516.53	2,411,590,699	2,433.00	2,331,543,900	0.63

(注1)国/地域は、発行体の所在地によって記載しております。

(注2)投資比率は、マザーファンドの純資産総額に対する当該銘柄の時価の比率です。

ロ.種類別及び業種別の投資比率

種類	国内/外国	業種	投資比率 (%)
株式	国内	水産・農林業	0.08
		鉱業	0.14
		建設業	2.32
		食料品	3.49
		繊維製品	0.46
		パルプ・紙	0.20
		化学	7.48
		医薬品	5.98
		石油・石炭製品	0.35
		ゴム製品	0.53
		ガラス・土石製品	0.78
		鉄鋼	0.60
		非鉄金属	0.65
		金属製品	0.61
		機械	5.66
		電気機器	16.70
		輸送用機器	6.90
		精密機器	2.76
		その他製品	2.66
		電気・ガス業	1.30
		陸運業	3.45
		海運業	0.17
		空運業	0.35
		倉庫・運輸関連業	0.17
情報・通信業	8.94		
卸売業	4.38		
小売業	4.74		
銀行業	4.48		
証券、商品先物取引業	0.77		
保険業	1.90		

	その他金融業	1.10
	不動産業	2.01
	サービス業	6.01
	小計	98.13
合計		98.13

(注)投資比率は、マザーファンドの純資産総額に対する当該有価証券または当該業種の時価の比率です。

投資不動産物件

該当事項はありません。

その他投資資産の主要なもの


資産の種類	取引所	資産の名称	買建 / 売建	数量	通貨	帳簿価額 (円)	評価金額 (円)	投資 比率 (%)
株価指数先物 取引	大阪取引所	TOPIX先物	買建	272	円	4,501,987,550	4,774,960,000	1.30

(注1)評価にあたっては、知りうる直近の日の主たる取引所の発表する清算値段または最終相場で評価しております。このような時価が発表されていない場合には、計算期間末日に最も近い最終相場や気配値等、原則に準ずる方法で評価しております。

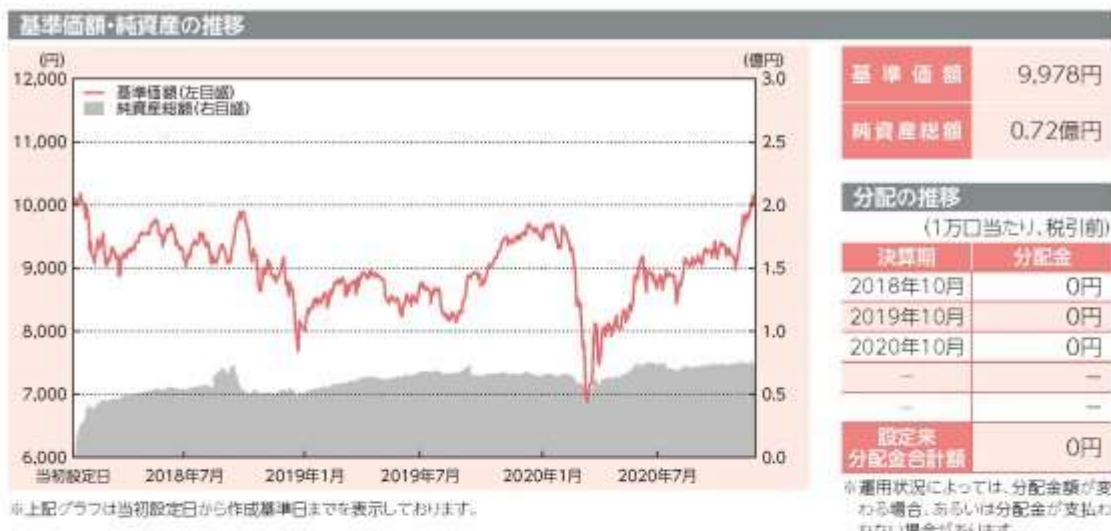
(注2)投資比率とは、マザーファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率をいいます。

参考情報

交付目論見書に記載するファンドの運用実績


運用実績

当初設定日：2018年1月12日
作成基準日：2020年11月30日



主要な資産の状況

銘柄名	国/地域	種類	業種	実質投資比率
トヨタ自動車	日本	株式	輸送用機器	3.2%
ソニー	日本	株式	電気機器	2.5%
ソフトバンクグループ	日本	株式	情報・通信業	2.3%
キーエンス	日本	株式	電気機器	1.9%
任天堂	日本	株式	その他製品	1.5%
日本電信電話	日本	株式	情報・通信業	1.3%
日本電産	日本	株式	電気機器	1.3%
第一三共	日本	株式	医薬品	1.3%
武田薬品工業	日本	株式	医薬品	1.3%
三菱UFJフィナンシャルグループ	日本	株式	銀行業	1.2%

※実質投資比率は純資産総額に対する比率です。



記載された運用実績は過去のものであり、将来の運用成果を約束するものではありません。

最新の運用の内容等は、表紙に記載されている委託会社のホームページでご確認いただけます。

第2【管理及び運営】

1【申込（販売）手続等】

< 申込手続 >

受益権取得申込者は、販売会社との間で、受益権の取引に関する契約を締結していただきます。

< 申込コース >

当ファンドには、「分配金受取りコース」と「分配金再投資コース」（ ）の2つの申込方法があります。ただし、販売会社により取扱いコースが異なる場合があります。

「分配金再投資コース」での受益権の取得申込者は、販売会社との間で、分配金再投資に関する契約を締結していただきます。

< 申込みの受付 >

お申込みの受付は、原則として午後3時までにお申込みが行われ、お申込みの受付に係る販売会社の所定の事務手続きが完了したものを当日のお申込みとします。なお、当該時間を過ぎてのお申込みは翌営業日の取扱いとさせていただきます。

< 申込単位 >

販売会社が定める単位とします（「分配金再投資コース」を選択された受益権の収益分配金を再投資する場合は1円以上1円単位とします。）。詳しくは販売会社にお問い合わせください。

< 申込価額 >

取得申込受付日の基準価額とします。

（注）分配金再投資に関する契約に基づいて収益分配金を再投資する場合の受益権の申込価額は、各計算期間終了日の基準価額とします。

< 申込手数料 >

ありません。

< 申込代金の支払い >

販売会社が定める期日までにお支払いください。

< 受付不可日 >

ありません。

< 申込受付の中止等 >

収益分配金を再投資する場合を除き、金融商品取引所等における取引の停止、その他やむを得ない事情があるときは、委託会社は、受益権の取得申込みの受付を中止すること、及びすでに受け付けた取得申込みの受付を取り消すことができます。

< その他 >

取得申込者は販売会社に、取得申込みと同時に又はあらかじめ、自己のために開設された当ファンドの受益権の振替を行うための振替機関等の口座を示すものとし、当該口座に当該取得申込者に係る口数の増加の記載又は記録が行われます。なお、販売会社は、当該取得申込みの代金の支払いと引換えに、当該口座に当該取得申込者に係る口数の増加の記載又は記録を行うことができます。委託会社は、分割された受益権について、振替機関等の振替口座簿への新たな記載又は記録をするため社振法に定める事項の振替機関への通知を行うものとし、振替機関等は、委託会社から振替機関への通知があった場合、社振法の規定に従い、その備える振替口座簿への新たな記載又は記録を行います。受託会社は、振替機関の定める方法により、振替機関へ当該受益権に係る信託を設定した旨の通知を行います。

< 問い合わせ先 >

上記手続きの詳細につきましては、販売会社にお問い合わせください。販売会社の詳細につきましては、下記の照会先までお問い合わせください。

（照会先）

三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社

ホームページ：<https://www.smtam.jp/>

フリーダイヤル：0120-668001

（受付時間は営業日の午前9時から午後5時までとします。）

2【換金（解約）手続等】

< 一部解約手続 >

受益者が一部解約の実行の請求をするときは、販売会社に対し、振替受益権をもって行うものとします。委託会社は、一部解約の実行の請求を受け付けた場合には、この投資信託契約の一部を解約します。

< 一部解約の受付 >

一部解約の実行の請求の受付は、原則として午後3時までにお申込みが行われ、お申込みの受付に係る販売会社の所定の事務手続きが完了したものを当日の受付とします。なお、当該時間を過ぎての受付は翌営業日の取扱いとさせていただきます。

< 一部解約単位 >

販売会社が定める単位とします。詳しくは販売会社にお問い合わせください。

< 解約価額 >

一部解約の実行の請求受付日の基準価額（以下「解約価額」といいます。）とします。

解約価額は委託会社の営業日において日々算出されます。日々の解約価額は、販売会社へお問い合わせください。また、解約価額は原則として、委託会社ホームページ（<https://www.smtam.jp/>）でご覧いただけます。

< 一部解約代金の支払い >

受益者の請求を受け付けた日から起算して、原則として、5営業日目から販売会社において当該受益者に支払われます。

< 受付不可日 >

ありません。

< 一部解約受付の中止等 >

委託会社は、金融商品取引所等における取引の停止、その他やむを得ない事情があるときは、一部解約の実行の請求の受付を中止すること、及びすでに受け付けた一部解約の実行の請求の受付を取り消すことができます。

一部解約の実行の請求の受付が中止された場合には、受益者は当該受付中止以前に行った当日の一部解約の実行の請求を撤回できます。ただし、受益者がその一部解約の実行の請求を撤回しない場合には、当該受益権の一部解約の価額は、当該受付中止を解除した後の最初の基準価額の計算日に一部解約の実行の請求を受け付けたものとして上記<解約価額>の規定に準じて計算された価額と

します。

<一部解約の制限>

当ファンドの規模及び商品性格などに基づき、運用上の支障をきたさないようにするため、大口の一部解約には受付時間及び金額の制限を行う場合があります。詳細につきましては、販売会社までお問い合わせください。

<その他>

一部解約の実行の請求を行う受益者は、その口座が開設されている振替機関等に対して当該受益者の請求に係るこの投資信託契約の一部解約を委託会社が行うのと引換えに、当該一部解約に係る受益権の口数と同口数の抹消の申請を行うものとし、社振法の規定に従い当該振替機関等の口座において当該口数の減少の記載又は記録が行われます。

<問い合わせ先>

上記手続きの詳細につきましては、販売会社にお問い合わせください。販売会社の詳細につきましては、下記の照会先までお問い合わせください。

（照会先）

三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社

ホームページ：<https://www.smtam.jp/>

フリーダイヤル：0120-668001

（受付時間は営業日の午前9時から午後5時までとします。）

3【資産管理等の概要】

（1）【資産の評価】

<基準価額の算出方法>

基準価額とは、投資信託財産に属する資産（受入担保金代用有価証券及び借入公社債を除きます。）を法令及び一般社団法人投資信託協会規則に従って時価評価して得た投資信託財産の資産総額から負債総額を控除した金額（以下「純資産総額」といいます。）を、計算日における受益権総口数で除した金額をいいます。ただし、便宜上1万口あたりに換算した価額で表示することがあります。

<基準価額の算出頻度>

基準価額は、委託会社の営業日において日々算出されます。

<主要な投資対象資産の評価方法>

マザーファンド受益証券の評価方法

計算日の基準価額で評価します。

マザーファンドの主要な投資対象資産の評価方法

国内上場株式

原則として計算日の金融商品取引所の最終相場で評価します。

<基準価額の照会方法>

基準価額は、販売会社又は委託会社へお問い合わせください。販売会社の詳細につきましては、下

記に記載の照会先までお問い合わせください。また、基準価額は原則として、委託会社ホームページ（<https://www.smtam.jp/>）でご覧いただけます。

（照会先）

三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社

ホームページ：<https://www.smtam.jp/>

フリーダイヤル：0120-668001

（受付時間は営業日の午前9時から午後5時までとします。）

（２）【保管】

該当事項はありません。

（３）【信託期間】

無期限とします。（2018年 1月12日設定）

ただし、下記「(5)その他 <投資信託契約の終了（償還）と手続き>」の事項に該当する場合は、この投資信託契約を解約し、信託を終了させることがあります。

（４）【計算期間】

原則として、毎年10月21日から翌年10月20日までとします。

ただし、第1計算期間は2018年1月12日から2018年10月22日までとします。

なお、各計算期間終了日に該当する日（以下「該当日」といいます。）が休業日のとき、各計算期間終了日は、該当日の翌営業日とし、その翌日より次の計算期間が開始されるものとします。ただし、最終計算期間の終了日は、信託期間の終了日とします。

（５）【その他】

<投資信託契約の終了（償還）と手続き>

(1)投資信託契約の終了（ファンドの繰上償還）

委託会社は、以下の場合には法令及び投資信託契約に定める手続きに従い、受託会社と合意のうち、この投資信託契約を解約し信託を終了（繰上償還）させることができます。

- ・受益権の口数が30億口を下回ることとなった場合
- ・投資信託契約を解約することが受益者のため有利であると認める場合
- ・やむを得ない事情が発生した場合

委託会社は、監督官庁よりこの投資信託契約の解約の命令を受けたときは、その命令に従い、ファンドを繰上償還させます。

委託会社は、監督官庁より登録の取消を受けたとき、解散したとき又は業務を廃止したときは、原則として、ファンドを繰上償還させます。

委託会社は、上記の場合においてファンドを繰上償還させる場合は、あらかじめ、その旨を監督官庁に届け出ます。

(2)投資信託契約の終了（ファンドの繰上償還）に係る書面決議の手続き

委託会社は上記（１）によりファンドの繰上償還を行おうとする場合、以下の手続きで行います。

委託会社は、ファンドの繰上償還について、書面決議を行います。この場合において、あらかじめ、書面決議の日並びにファンドの繰上償還の理由などの事項を定め、当該決議の日の2週

間前までに、この投資信託契約に係る知っている受益者に対し、書面をもってこれらの事項を記載した書面決議の通知を發します。

受益者（委託会社及びこの信託の投資信託財産にこの信託の受益権が属するときの当該受益権に係る受益者としての受託会社を除きます。以下本項において同じ。）は受益権の口数に応じて、議決権を有し、これを行使することができます。なお、知っている受益者が議決権を行使しないときは、当該受益者は書面決議について賛成するものとみなします。

上記の書面決議は議決権を行使することができる受益者の議決権の3分の2以上に当たる多数をもって行います。

上記からまでの規定は、委託会社がファンドの繰上償還について提案をした場合において、当該提案につき、この投資信託契約に係る全ての受益者が書面又は電磁的記録により同意の意思表示をしたときには適用しません。また、投資信託財産の状態に照らし、真にやむを得ない事情が生じている場合であって、上記からまでの手続きを行うことが困難な場合にも適用しません。

<投資信託約款の変更等と重大な投資信託約款の変更等の手続き>

(1)投資信託約款の変更等

委託会社は、以下の場合には法令及び投資信託約款に定める手続きに従い、受託会社と合意のうえ、この投資信託約款を変更すること又は受託会社を同一とする他のファンドとの併合を行うことができます。

- ・受益者の利益のため必要と認めるとき
- ・やむを得ない事情が発生したとき

委託会社は、投資信託約款の変更又はファンドの併合を行う場合は、あらかじめ、その旨及びその内容を監督官庁に届け出ます。

委託会社は、監督官庁の命令に基いて、投資信託約款を変更しようとするときは、本手続きに従います。

(2)重大な投資信託約款の変更等に係る書面決議の手続き

委託会社はファンドの約款変更のうち重大な内容の変更（以下「重大な約款変更」といいます。）又はファンドの併合について、以下の手続きで行います。

委託会社は、ファンドの重大な約款変更又はファンドの併合（併合が受益者の利益に及ぼす影響が軽微なものに該当する場合を除きます。）について、書面決議を行います。この場合において、あらかじめ、書面決議の日並びに重大な約款変更又はファンドの併合の内容及びその理由などの事項を定め、当該決議の日の2週間前までに、この投資信託約款に係る知っている受益者に対し、書面をもってこれらの事項を記載した書面決議の通知を發します。

受益者（委託会社及びこの信託の投資信託財産にこの信託の受益権が属するときの当該受益権に係る受益者としての受託会社を除きます。以下本項において同じ。）は受益権の口数に応じて、議決権を有し、これを行使することができます。なお、知っている受益者が議決権を行使しないときは、当該受益者は書面決議について賛成するものとみなします。

上記の書面決議は議決権を行使することができる受益者の議決権の3分の2以上に当たる多数をもって行います。

書面決議の効力は、このファンドの全ての受益者に対してその効力を生じます。

上記からまでの規定は、委託会社が重大な約款変更又はファンドの併合について提案をした場合において、当該提案につき、この投資信託約款に係る全ての受益者が書面又は電磁的記録により同意の意思表示をしたときには適用しません。

当ファンドにおいて併合の書面決議が可決された場合にあっても、当該併合に係る他のファンドにおいて当該併合の書面決議が否決された場合は、当該他の投資信託との併合を行うことは

できません。

< 受託会社の辞任及び解任に伴う取扱い >

受託会社は、委託会社の承諾を受けてその任務を辞任することができます。受託会社はその任務に違反して投資信託財産に著しい損害を与えたことその他重要な事由があるときは、委託会社又は受益者は、裁判所に受託会社の解任を申し立てることができます。受託会社が辞任した場合、又は裁判所が受託会社を解任した場合、委託会社は、上記< 投資信託約款の変更等と重大な投資信託約款の変更等の手続き >に従い、新受託会社を選任します。なお、受益者は、上記によって行う場合を除き、受託会社を解任することはできないものとしします。

委託会社が新受託会社を選任できないときは、委託会社はこの投資信託契約を解約し、信託を終了させます。

< 運用報告書 >

委託会社は、毎決算時及び償還時に交付運用報告書及び運用報告書（全体版）を作成し、交付運用報告書を販売会社を通じて知れている受益者に対して交付します。

< 関係法人との契約の更改手続き >

・委託会社が販売会社と締結している募集・販売等に関する契約

当該契約の有効期間は、契約満了日の3ヶ月前までに委託会社及び販売会社から別段の意思表示のないときは、自動的に1年間延長され、その後も同様とします。

< 公告 >

委託会社が受益者に対してする公告は、日本経済新聞に掲載します。

< 混蔵寄託 >

金融機関又は第一種金融商品取引業者等（金融商品取引法第28条第1項に規定する第一種金融商品取引業を行う者及び外国の法令に準拠して設立された法人でこの者に類する者をいいます。以下同じ。）から、売買代金及び償還金等について円貨で約定し円貨で決済する取引により取得した外国において発行された譲渡性預金証書又はコマーシャル・ペーパーは、当該金融機関又は第一種金融商品取引業者等が保管契約を締結した保管機関に当該金融機関又は第一種金融商品取引業者等の名義で混蔵寄託することができるものとしします。

< 投資信託財産の登記等及び記載等の留保等 >

信託の登記又は登録をすることができる投資信託財産については、信託の登記又は登録をすることとします。ただし、受託会社が認める場合は、信託の登記又は登録を留保することがあります。

上記 ただし書きにかかわらず、受益者保護のために委託会社又は受託会社が必要と認めるときは、速やかに登記又は登録をするものとしします。

投資信託財産に属する旨の記載又は記録をすることができる投資信託財産については、投資信託財産に属する旨の記載又は記録をするとともに、その計算を明らかにする方法により分別して管理するものとしします。ただし、受託会社が認める場合は、その計算を明らかにする方法により分別して管理することがあります。

動産（金銭を除きます。）については、外形上区別することができる方法によるほか、その計算を明らかにする方法により分別して管理することがあります。

4【受益者の権利等】

(1)収益分配金に対する請求権

受益者は、委託会社の決定した収益分配金を持分に応じて請求する権利を有します。

収益分配金は、毎計算期間終了日（決算日）において振替機関等の振替口座簿に記載又は記録されている受益者（当該収益分配金に係る決算日以前において一部解約が行われた受益権に係る受益者を除きます。また、当該収益分配金に係る決算日以前に設定された受益権で取得申込代金支払前のため販売会社の名義で記載又は記録されている受益権については原則として取得申込者とし、）に、原則として決算日から起算して5営業日までに支払いを開始します。

上記の規定にかかわらず、収益分配金を再投資する受益者に対しては、受託会社が委託会社の指定する預金口座等に払い込むことにより、原則として、毎決算日の翌営業日に、収益分配金が販売会社に交付されます。この場合、販売会社は、分配金再投資に関する契約に基づき、受益者に対し遅滞なく収益分配金の再投資に係る受益権の売付を行います。当該売付により増加した受益権は、振替口座簿に記載又は記録されます。

上記に規定する収益分配金の支払いは、販売会社の営業所等において行うものとします。

受益者が収益分配金について支払開始日から5年間その支払いを請求しないときは、その権利を失い、受託会社から交付を受けた金銭は、委託会社に帰属します。

(2)償還金に対する請求権

受益者は、持分に応じて償還金を請求する権利を有します。

償還金は、償還日において振替機関等の振替口座簿に記載又は記録されている受益者（償還日以前において一部解約が行われた受益権に係る受益者を除きます。また、当該償還日以前に設定された受益権で取得申込代金支払前のため販売会社の名義で記載又は記録されている受益権については原則として取得申込者とし、）に、原則として償還日から起算して5営業日までに支払いを開始します。

償還金の支払いは、販売会社の営業所等において行うものとします。

受益者が償還金について支払開始日から10年間その支払いを請求しないときは、その権利を失い、受託会社から交付を受けた金銭は、委託会社に帰属します。

(3)換金（解約）請求権

受益者は、自己に帰属する受益権について、一部解約の実行の請求をすることにより換金する権利を有します。

詳細につきましては、上記「2換金（解約）手続等」をご参照ください。

(4)帳簿閲覧・謄写請求権

受益者は委託会社に対し、その営業時間内に当ファンドの投資信託財産に関する帳簿書類の閲覧又は謄写を請求することができます。

第3【ファンドの経理状況】

(1)当ファンドの財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則(昭和38年大蔵省令第59号)」並びに同規則第2条の2の規定により、「投資信託財産の計算に関する規則(平成12年総理府令第133号)」に基づいて作成しております。

なお、財務諸表に記載している金額は、円単位で表示しております。

(2)当ファンドは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3期計算期間(2019年10月22日から2020年10月20日まで)の財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる監査を受けております。

1【財務諸表】

【i - SMT TOPIXインデックス（ノーロード）】

（１）【貸借対照表】

（単位：円）

	第2期 （2019年10月21日現在）	第3期 （2020年10月20日現在）
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	412,297	682,074
親投資信託受益証券	65,576,435	73,600,376
未収入金	473,764	-
流動資産合計	66,462,496	74,282,450
資産合計	66,462,496	74,282,450
負債の部		
流動負債		
未払解約金	791,382	577,140
未払受託者報酬	7,095	7,764
未払委託者報酬	53,206	58,193
その他未払費用	1,717	1,882
流動負債合計	853,400	644,979
負債合計	853,400	644,979
純資産の部		
元本等		
元本	72,476,154	79,687,314
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	6,867,058	6,049,843
（分配準備積立金）	1,989,608	2,481,570
元本等合計	65,609,096	73,637,471
純資産合計	65,609,096	73,637,471
負債純資産合計	66,462,496	74,282,450

（２）【損益及び剰余金計算書】

（単位：円）

	第2期		第3期	
	自	2018年10月23日	自	2019年10月22日
	至	2019年10月21日	至	2020年10月20日
営業収益				
有価証券売買等損益		310,104		3,446,023
営業収益合計		310,104		3,446,023
営業費用				
支払利息		125		99
受託者報酬		13,058		14,759
委託者報酬		97,916		110,524
その他費用		3,154		3,551
営業費用合計		114,253		128,933
営業利益又は営業損失（ ）		195,851		3,317,090
経常利益又は経常損失（ ）		195,851		3,317,090
当期純利益又は当期純損失（ ）		195,851		3,317,090
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額又は一部解約に伴う当期純損失金額の分配額（ ）		900,796		857,934
期首剰余金又は期首欠損金（ ）		4,561,306		6,867,058
剰余金増加額又は欠損金減少額		3,546,506		6,008,192
当期一部解約に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額		3,546,506		6,008,192
剰余金減少額又は欠損金増加額		6,948,905		7,650,133
当期追加信託に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額		6,948,905		7,650,133
分配金		-		-
期末剰余金又は期末欠損金（ ）		6,867,058		6,049,843

(3)【注記表】

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1.有価証券の評価基準及び評価方法	親投資信託受益証券 移動平均法に基づき、基準価額で評価しております。
2.その他	ファンドの計算期間 当ファンドの計算期間は、原則として、毎年10月21日から翌年10月20日までとなっておりますが、前計算期間末日が休業日のため、第3期計算期間は2019年10月22日から2020年10月20日までとなっております。

(貸借対照表に関する注記)

	第2期 (2019年10月21日現在)	第3期 (2020年10月20日現在)
1. 計算期間の末日における受益権の総数	72,476,154口	79,687,314口
2. 「投資信託財産の計算に関する規則(平成12年総理府令第133号)第55条の6第10号に規定する額	元本の欠損 6,867,058円	元本の欠損 6,049,843円
3. 計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額	1口当たり純資産額 0.9053円 (1万口当たり純資産額) (9,053円)	1口当たり純資産額 0.9241円 (1万口当たり純資産額) (9,241円)

(損益及び剰余金計算書に関する注記)

第2期 自 2018年10月23日 至 2019年10月21日			第3期 自 2019年10月22日 至 2020年10月20日		
分配金の計算過程			分配金の計算過程		
項目			項目		
費用控除後の配当等収益額	A	1,440,429円	費用控除後の配当等収益額	A	1,497,690円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	- 円	費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	47,090円
収益調整金額	C	697,398円	収益調整金額	C	2,041,506円
分配準備積立金額	D	549,179円	分配準備積立金額	D	936,790円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	2,687,006円	当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	4,523,076円
当ファンドの期末残存口数	F	72,476,154口	当ファンドの期末残存口数	F	79,687,314口

第2期 自 2018年10月23日 至 2019年10月21日			第3期 自 2019年10月22日 至 2020年10月20日		
1万口当たり収益分配対象額	$G=E/F \times 10,000$	370円	1万口当たり収益分配対象額	$G=E/F \times 10,000$	567円
1万口当たり分配金額	H	- 円	1万口当たり分配金額	H	- 円
収益分配金金額	$I=F \times H/10,000$	- 円	収益分配金金額	$I=F \times H/10,000$	- 円

(金融商品に関する注記)

1. 金融商品の状況に関する事項

	第3期 自 2019年10月22日 至 2020年10月20日
1. 金融商品に対する取組方針	当ファンドは、投資信託及び投資法人に関する法律第2条第4項に定める証券投資信託であり、信託約款に規定する「運用の基本方針」に従い、有価証券等の金融商品に対して投資として運用することを目的としております。
2. 金融商品の内容及びそのリスク	当ファンドが保有する金融商品の種類は、有価証券、コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務であります。 これらは、価格変動リスク、金利変動リスク等の市場リスク、信用リスク、流動性リスク等に晒されております。
3. 金融商品に係るリスク管理体制	運用部門から独立した運用監理部が、運用に関するリスク管理と法令等遵守状況のモニタリングを担当し、毎月開催される運用リスク管理委員会及び経営会議に報告します。 内部監査部は、業務執行に係る内部管理態勢の適切性・有効性を独立した立場から検証・評価し、監査結果等を取締役会に報告するとともに、指摘事項の是正・改善状況の事後点検を行います。

2. 金融商品の時価等に関する事項

	第3期 (2020年10月20日現在)
1. 貸借対照表計上額、時価及びその差額	貸借対照表上の金融商品は原則として時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。
2. 時価の算定方法	(1)有価証券 売買目的有価証券 「(重要な会計方針に係る事項に関する注記)」に記載しております。 (2)コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務

	第3期 (2020年10月20日現在)
3. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	<p>短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。</p> <p>金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。</p>

(関連当事者との取引に関する注記)

該当事項はありません。

(重要な後発事象に関する注記)

該当事項はありません。

(その他の注記)

元本の移動

区分	第2期 自 2018年10月23日 至 2019年10月21日	第3期 自 2019年10月22日 至 2020年10月20日
投資信託財産に係る元本の状況		
期首元本額	57,397,618円	72,476,154円
期中追加設定元本額	50,853,131円	64,823,463円
期中一部解約元本額	35,774,595円	57,612,303円

(有価証券に関する注記)

売買目的有価証券

種類	第2期 (2019年10月21日現在)	第3期 (2020年10月20日現在)
	計算期間の損益に含まれた評価差額(円)	計算期間の損益に含まれた評価差額(円)
親投資信託受益証券	995,221	2,777,553
合計	995,221	2,777,553

(デリバティブ取引に関する注記)

該当事項はありません。

（４）【附属明細表】

第１ 有価証券明細表

(1) 株式

該当事項はありません。

(2) 株式以外の有価証券

種類	銘柄	券面総額	評価額(円)	備考
親投資信託受益証券	国内株式インデックス マザーファンド	47,484,114	73,600,376	
	合計	47,484,114	73,600,376	

(注)券面総額欄の数値は、口数を表示しております。

第２ 信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

第３ デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

（参考）

当ファンドは親投資信託受益証券を投資対象としており、貸借対照表の資産の部に計上されている親投資信託受益証券の状況は次のとおりであります。

なお、以下は参考情報であり、監査意見の対象外であります。

国内株式インデックス マザーファンド

貸借対照表

項目	2020年10月20日現在
	金額(円)
資産の部	
流動資産	
コール・ローン	2,271,578,409
株式	344,277,836,780
派生商品評価勘定	11,158,950
未収入金	1,651,788,169
未収配当金	3,034,067,025
前払金	47,970,000
差入委託証拠金	203,639,200

	2020年10月20日現在
項目	金額（円）
流動資産合計	351,498,038,533
資産合計	351,498,038,533
負債の部	
流動負債	
派生商品評価勘定	59,139,950
未払金	267,200
未払解約金	386,192,804
未払利息	2,532
流動負債合計	445,602,486
負債合計	445,602,486
純資産の部	
元本等	
元本	226,482,907,645
剰余金	
剰余金又は欠損金（ ）	124,569,528,402
元本等合計	351,052,436,047
純資産合計	351,052,436,047
負債純資産合計	351,498,038,533

注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

	2020年10月20日現在
1.有価証券の評価基準及び評価方法	株式 移動平均法に基づき、時価で評価しております。 時価評価にあたっては、金融商品取引所等における計算日又は計算日に知りうる直近の日の最終相場(最終相場のないものについては、それに準じる価額)又は金融商品取引業者等から提示される気配相場に基づいて評価しております。
2.デリバティブの評価基準及び評価方法	先物取引 株価指数先物取引 個別法に基づき、時価で評価しております。 時価評価にあたっては、金融商品取引所等の発表する計算日又は計算日に知りうる直近の日の清算値段によっております。 当ファンドにおける派生商品評価勘定は、当該先物取引に係るものであります。
3.収益及び費用の計上基準	(1)受取配当金 株式は、原則として配当落ち日において、確定配当金額又は予想配当金額を計上しております。 (2)派生商品取引等損益 約定日基準で計上しております。

(貸借対照表に関する注記)

	2020年10月20日現在	
1. 計算期間の末日における受益権の総数		226,482,907,645口
2. 計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額	1口当たり純資産額 (1万口当たり純資産額)	1.5500円 (15,500円)

(金融商品に関する注記)

1. 金融商品の状況に関する事項

	2020年10月20日現在
1. 金融商品に対する取組方針	当ファンドは、投資信託及び投資法人に関する法律第2条第4項に定める証券投資信託であり、信託約款に規定する「運用の基本方針」に従い、有価証券等の金融商品に対して投資として運用することを目的としております。
2. 金融商品の内容及びそのリスク	当ファンドが保有する金融商品の種類は、有価証券、デリバティブ取引、コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務であります。 これらは、価格変動リスク、金利変動リスク等の市場リスク、信用リスク、流動性リスク等に晒されております。 また、当ファンドは、ファンド運用の効率化を図ることを目的として株価指数先物取引を行っております。当該デリバティブ取引に係る主要なリスクは、株価の変動による価格変動リスクであります。
3. 金融商品に係るリスク管理体制	運用部門から独立した運用監理部が、運用に関するリスク管理と法令等遵守状況のモニタリングを担当し、毎月開催される運用リスク管理委員会及び経営会議に報告します。 内部監査部は、業務執行に係る内部管理態勢の適切性・有効性を独立した立場から検証・評価し、監査結果等を取締役会に報告するとともに、指摘事項の是正・改善状況の事後点検を行います。

2. 金融商品の時価等に関する事項

	2020年10月20日現在
1. 貸借対照表計上額、時価及びその差額	貸借対照表上の金融商品は原則として時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。
2. 時価の算定方法	(1) 有価証券 売買目的有価証券 「(重要な会計方針に係る事項に関する注記)」に記載しております。 (2) デリバティブ取引

	2020年10月20日現在
3. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	<p>「(デリバティブ取引に関する注記)」に記載しております。</p> <p>(3)コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務 短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。</p> <p>金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。</p> <p>また、デリバティブ取引に関する契約額等は、あくまでもデリバティブ取引における名目的な契約額又は契約上の想定元本であり、当該金額自体がデリバティブ取引のリスクの大きさを示すものではありません。</p>

(関連当事者との取引に関する注記)

該当事項はありません。

(重要な後発事象に関する注記)

該当事項はありません。

(その他の注記)

元本の移動

区分	2020年10月20日現在
投資信託財産に係る元本の状況	
期首	2019年10月22日
期首元本額	211,468,660,977円
期中追加設定元本額	62,672,418,519円
期中一部解約元本額	47,658,171,851円
期末元本額	226,482,907,645円
期末元本額の内訳	
グローバル・インカム&プラス（毎月決算型）	521,618,060円
SBI資産設計オープン（資産成長型）	4,108,336,365円
SBI資産設計オープン（分配型）	14,325,889円
SMT TOPIXインデックス・オープン	9,388,237,342円
世界経済インデックスファンド	2,389,174,452円

区分	2020年10月20日現在
日本株式インデックス・オープン	3,982,272,616円
DCマイセレクション25	6,932,047,266円
DCマイセレクション50	19,569,556,275円
DCマイセレクション75	18,131,704,379円
DC日本株式インデックス・オープン	5,874,770,286円
DCマイセレクションS25	2,972,694,566円
DCマイセレクションS50	8,341,504,652円
DCマイセレクションS75	5,410,671,603円
DC日本株式インデックス・オープンS	7,184,780,548円
DCターゲット・イヤー ファンド2025	311,282,098円
DCターゲット・イヤー ファンド2035	697,631,226円
DCターゲット・イヤー ファンド2045	477,460,065円
DC世界経済インデックスファンド	3,025,068,303円
日本株式インデックス・オープン（SMA専用）	1,709,611,532円
国内バランス60VA1（適格機関投資家専用）	15,312,268円
マイセレクション50VA1（適格機関投資家専用）	34,076,346円
マイセレクション75VA1（適格機関投資家専用）	30,422,250円
日本株式インデックス・オープンVA1（適格機関投資家専用）	247,627,942円
国内バランス60VA2（適格機関投資家専用）	2,628,611円
バランス30VA1（適格機関投資家専用）	63,926,337円
バランス50VA1（適格機関投資家専用）	220,195,878円
バランス25VA2（適格機関投資家専用）	45,694,258円
バランス50VA2（適格機関投資家専用）	205,909,647円
バランスA（25）VA1（適格機関投資家専用）	1,437,342,996円
バランスB（37.5）VA1（適格機関投資家専用）	623,732,446円
バランスC（50）VA1（適格機関投資家専用）	3,659,548,110円
世界バランスVA1（適格機関投資家専用）	576,139,270円
世界バランスVA2（適格機関投資家専用）	34,493,562円
バランスD（35）VA1（適格機関投資家専用）	682,919,370円
バランスE（25）VA1（適格機関投資家専用）	388,232,578円
バランスF（25）VA1（適格機関投資家専用）	482,392,809円
国内バランス25VA1（適格機関投資家専用）	47,542,706円
FOFs用日本株式インデックス・オープン（適格機関投資家専用）	801,443,506円
グローバル・バランスファンド・シリーズ1	4,431,058,451円
日本株式ファンド・シリーズ2	1,949,365,274円
コア投資戦略ファンド（安定型）	3,636,128,986円
コア投資戦略ファンド（成長型）	7,036,982,597円
分散投資コア戦略ファンドA	2,822,863,031円
分散投資コア戦略ファンドS	8,808,193,740円
DC世界経済インデックスファンド（株式シフト型）	348,640,811円
DC世界経済インデックスファンド（債券シフト型）	359,797,604円
コア投資戦略ファンド（切替型）	2,444,658,124円
世界経済インデックスファンド（株式シフト型）	210,626,300円

区分	2020年10月20日現在
世界経済インデックスファンド(債券シフト型)	10,675,815円
SMT インデックスバランス・オープン	65,501,537円
国内株式SMTBセレクション(SMA専用)	29,862,535,009円
サテライト投資戦略ファンド(株式型)	495,066,105円
SMT 世界経済インデックス・オープン	27,229,881円
SMT 世界経済インデックス・オープン(株式シフト型)	86,834,498円
SMT 世界経済インデックス・オープン(債券シフト型)	15,226,393円
SMT 8資産インデックスバランス・オープン	4,444,980円
グローバル経済コア	252,952,040円
SBI資産設計オープン(つみたてNISA対応型)	20,706,298円
i-SMT TOPIXインデックス(ノーロード)	47,484,114円
DCターゲット・イヤー ファンド2055	5,522,288円
コア投資戦略ファンド(切替型ワイド)	1,231,639,612円
コア投資戦略ファンド(積極成長型)	120,100,390円
DCターゲット・イヤーファンド(6資産・運用継続型)2030	325,812円
DCターゲット・イヤーファンド(6資産・運用継続型)2040	389,327円
DCターゲット・イヤーファンド(6資産・運用継続型)2050	195,094円
DCターゲット・イヤーファンド(6資産・運用継続型)2060	256,463円
FOFs用 国内株式インデックス・ファンドP(適格機関投資家専用)	49,116,507,715円
FOFs用 国内株式インデックス・ファンドS(適格機関投資家専用)	1,710,396,954円
世界株式ファンド(適格機関投資家専用)	83,405,068円
FOFs用世界成長戦略ファンド(適格機関投資家専用)	22,941,804円
SMTAM9資産アロケーションファンド(適格機関投資家専用)	611,927,117円

(有価証券に関する注記)

売買目的有価証券

種類	2020年10月20日現在	
	当期間の損益に含まれた評価差額(円)	
株式		11,822,144,397
合計		11,822,144,397

(注)当計算期間の損益に含まれた評価差額は、「国内株式インデックス マザーファンド」の期首日から本報告書における開示対象ファンドの期末日までの期間に対応する金額であります。

(デリバティブ取引に関する注記)

株式関連

(2020年10月20日現在)

区分	種類	契約額等(円)	時価(円)		評価損益(円)
			うち1年超		
市場取引	株価指数先物取引				

	買建	5,327,595,000	-	5,279,625,000	47,970,000
合計		5,327,595,000	-	5,279,625,000	47,970,000

(注)1. 時価の算定方法

株価指数先物取引の時価については、金融商品取引所等の発表する計算日又は計算日に知りうる直近の日の清算値段で評価しております。

2. 株価指数先物取引の残高は、契約金額ベースで表示しております。

3. 契約額等には手数料相当額を含んでおりません。

上記取引でヘッジ会計が適用されているものはありません。

附属明細表

第1 有価証券明細表

(1) 株式

銘柄	株式数 (株)	評価額		備考
		単価(円)	金額(円)	
極洋	7,200	2,745.00	19,764,000	
日本水産	205,300	412.00	84,583,600	
マルハニチロ	29,700	2,193.00	65,132,100	
カネコ種苗	6,200	1,533.00	9,504,600	
サカタのタネ	24,500	3,795.00	92,977,500	
ホクト	15,700	2,229.00	34,995,300	
ホクリヨウ	3,200	672.00	2,150,400	
住石ホールディングス	41,500	124.00	5,146,000	
日鉄鉱業	4,700	4,675.00	21,972,500	
三井松島ホールディングス	8,000	718.00	5,744,000	
国際石油開発帝石	755,200	522.90	394,894,080	
石油資源開発	26,800	1,686.00	45,184,800	
K&Oエナジーグループ	10,000	1,454.00	14,540,000	
ヒノキヤグループ	5,100	2,000.00	10,200,000	
ショーボンドホールディングス	32,000	5,210.00	166,720,000	
ミライト・ホールディングス	61,000	1,552.00	94,672,000	
タマホーム	11,100	1,496.00	16,605,600	
サンヨーホームズ	1,800	687.00	1,236,600	
日本アクア	8,200	706.00	5,789,200	
ファーストコーポレーション	6,300	747.00	4,706,100	
ベステラ	3,500	1,589.00	5,561,500	
T A T E R U	38,100	199.00	7,581,900	
キャンディル	3,400	626.00	2,128,400	
スペースバリューホールディングス	25,000	580.00	14,500,000	
ダイセキ環境ソリューション	3,900	719.00	2,804,100	
第一カッター興業	2,500	2,180.00	5,450,000	
安藤・間	122,300	688.00	84,142,400	

東急建設	60,100	469.00	28,186,900
コムシスホールディングス	72,800	2,760.00	200,928,000
ビーアールホールディングス	22,400	729.00	16,329,600
高松コンストラクショングループ	12,800	2,168.00	27,750,400
東建コーポレーション	6,300	8,250.00	51,975,000
ソネック	2,100	843.00	1,770,300
ヤマウラ	8,900	903.00	8,036,700
大成建設	158,100	3,410.00	539,121,000
大林組	474,200	887.00	420,615,400
清水建設	481,200	743.00	357,531,600
飛鳥建設	13,600	1,078.00	14,660,800
長谷工コーポレーション	183,600	1,297.00	238,129,200
松井建設	18,700	704.00	13,164,800
銭高組	2,100	4,275.00	8,977,500
鹿島建設	372,300	1,167.00	434,474,100
不動テトラ	12,400	1,521.00	18,860,400
大末建設	5,500	831.00	4,570,500
鉄建建設	10,300	1,990.00	20,497,000
西松建設	36,500	2,031.00	74,131,500
三井住友建設	114,600	423.00	48,475,800
大豊建設	10,600	3,225.00	34,185,000
前田建設工業	118,800	746.00	88,624,800
佐田建設	10,200	446.00	4,549,200
ナカノフドー建設	13,000	411.00	5,343,000
奥村組	22,300	2,457.00	54,791,100
東鉄工業	20,300	2,685.00	54,505,500
イチケン	3,400	1,690.00	5,746,000
富士ピー・エス	7,000	595.00	4,165,000
浅沼組	5,300	4,070.00	21,571,000
戸田建設	196,900	620.00	122,078,000
熊谷組	22,000	2,458.00	54,076,000
北野建設	2,900	2,566.00	7,441,400
植木組	2,100	2,663.00	5,592,300
矢作建設工業	20,900	847.00	17,702,300
ピーエス三菱	15,600	589.00	9,188,400
日本ハウスホールディングス	32,400	268.00	8,683,200
大東建託	51,800	9,656.00	500,180,800
新日本建設	20,200	913.00	18,442,600
N I P P O	39,200	2,779.00	108,936,800
東亜道路工業	2,900	3,545.00	10,280,500
前田道路	41,900	1,792.00	75,084,800
日本道路	4,600	7,500.00	34,500,000

東亜建設工業	14,800	1,831.00	27,098,800
日本国土開発	46,100	567.00	26,138,700
若築建設	8,500	1,174.00	9,979,000
東洋建設	53,200	412.00	21,918,400
五洋建設	188,000	650.00	122,200,000
世紀東急工業	22,800	799.00	18,217,200
福田組	5,500	4,830.00	26,565,000
住友林業	120,100	1,731.00	207,893,100
日本基礎技術	15,900	453.00	7,202,700
巴コーポレーション	21,100	360.00	7,596,000
大和ハウス工業	469,200	2,839.50	1,332,293,400
ライト工業	27,100	1,554.00	42,113,400
積水ハウス	514,300	1,777.00	913,911,100
日特建設	12,400	785.00	9,734,000
北陸電気工事	8,200	1,156.00	9,479,200
ユアテック	27,100	625.00	16,937,500
日本リーテック	9,900	2,393.00	23,690,700
四電工	2,600	2,250.00	5,850,000
中電工	19,100	2,158.00	41,217,800
関電工	67,500	815.00	55,012,500
きんでん	112,700	1,733.00	195,309,100
東京エネシス	15,700	740.00	11,618,000
トーエネック	4,800	3,405.00	16,344,000
住友電設	13,400	2,492.00	33,392,800
日本電設工業	26,000	2,041.00	53,066,000
協和エクシオ	71,900	2,518.00	181,044,200
新日本空調	12,500	2,167.00	27,087,500
九電工	33,300	2,887.00	96,137,100
三機工業	33,600	1,148.00	38,572,800
日揮ホールディングス	146,000	923.00	134,758,000
中外炉工業	5,100	1,443.00	7,359,300
ヤマト	15,200	664.00	10,092,800
太平電業	11,500	2,217.00	25,495,500
高砂熱学工業	39,900	1,443.00	57,575,700
三晃金属工業	2,000	2,629.00	5,258,000
朝日工業社	3,200	2,837.00	9,078,400
明星工業	30,700	807.00	24,774,900
大気社	23,100	2,761.00	63,779,100
ダイダン	11,300	2,598.00	29,357,400
日比谷総合設備	15,300	1,723.00	26,361,900
フィル・カンパニー	2,700	2,409.00	6,504,300
OSJBホールディングス	74,800	243.00	18,176,400

東洋エンジニアリング	19,900	318.00	6,328,200
レイズネクスト	25,400	1,239.00	31,470,600
日本製粉	44,400	1,702.00	75,568,800
日清製粉グループ本社	171,500	1,606.00	275,429,000
日東富士製粉	1,100	6,470.00	7,117,000
昭和産業	13,900	3,235.00	44,966,500
鳥越製粉	13,400	1,010.00	13,534,000
中部飼料	18,500	1,548.00	28,638,000
フィード・ワン	20,400	911.00	18,584,400
東洋精糖	2,600	1,250.00	3,250,000
日本甜菜製糖	7,900	1,784.00	14,093,600
三井製糖	13,300	1,882.00	25,030,600
塩水港精糖	16,400	222.00	3,640,800
日新製糖	7,200	1,879.00	13,528,800
森永製菓	35,600	4,055.00	144,358,000
中村屋	3,900	3,970.00	15,483,000
江崎グリコ	41,800	4,480.00	187,264,000
名糖産業	7,300	1,435.00	10,475,500
井村屋グループ	8,600	2,326.00	20,003,600
不二家	9,700	2,286.00	22,174,200
山崎製パン	113,800	1,793.00	204,043,400
第一屋製パン	2,900	994.00	2,882,600
モロゾフ	2,600	5,810.00	15,106,000
亀田製菓	8,600	5,100.00	43,860,000
寿スピリッツ	14,600	5,080.00	74,168,000
カルビー	69,200	3,355.00	232,166,000
森永乳業	28,100	5,120.00	143,872,000
六甲バター	10,100	1,740.00	17,574,000
ヤクルト本社	104,400	5,160.00	538,704,000
明治ホールディングス	100,400	7,530.00	756,012,000
雪印メグミルク	36,500	2,265.00	82,672,500
プリマハム	23,700	3,120.00	73,944,000
日本ハム	58,000	4,435.00	257,230,000
林兼産業	5,000	569.00	2,845,000
丸大食品	16,200	1,675.00	27,135,000
S Foods	12,100	3,515.00	42,531,500
柿安本店	5,300	2,538.00	13,451,400
伊藤ハム米久ホールディングス	97,700	725.00	70,832,500
サッポロホールディングス	51,800	1,817.00	94,120,600
アサヒグループホールディングス	331,600	3,587.00	1,189,449,200
キリンホールディングス	643,600	1,927.00	1,240,217,200
宝ホールディングス	112,500	1,082.00	121,725,000

オエノンホールディングス	43,100	414.00	17,843,400	
養命酒製造	4,600	1,880.00	8,648,000	
コカ・コーラ ボトラーズジャパンホールディングス	116,200	1,641.00	190,684,200	
サントリー 食品インターナショナル	101,500	3,850.00	390,775,000	
ダイドーグループホールディングス	7,800	5,180.00	40,404,000	
伊藤園	46,100	6,970.00	321,317,000	
キーコーヒー	14,900	2,187.00	32,586,300	
ユニカフェ	4,600	1,017.00	4,678,200	
ジャパンフーズ	2,200	1,258.00	2,767,600	
日清オイリオグループ	19,500	3,000.00	58,500,000	
不二製油グループ本社	37,000	3,295.00	121,915,000	
かどや製油	1,700	3,875.00	6,587,500	
J - オイルミルズ	7,900	3,775.00	29,822,500	
キッコーマン	109,200	5,250.00	573,300,000	
味の素	335,200	2,111.50	707,774,800	
キューピー	84,500	2,160.00	182,520,000	
ハウス食品グループ本社	56,800	3,460.00	196,528,000	
カゴメ	62,000	3,585.00	222,270,000	
焼津水産化学工業	7,400	990.00	7,326,000	
アリアケジャパン	13,900	7,000.00	97,300,000	
ピエトロ	2,000	1,692.00	3,384,000	
エバラ食品工業	3,700	2,400.00	8,880,000	
やまみ	1,300	2,253.00	2,928,900	
ニチレイ	72,300	2,644.00	191,161,200	
東洋水産	78,100	5,370.00	419,397,000	
イトアンドホールディングス	5,200	1,872.00	9,734,400	
大冷	2,000	2,161.00	4,322,000	
ヨシムラ・フード・ホールディングス	8,400	801.00	6,728,400	
日清食品ホールディングス	64,500	9,390.00	605,655,000	
永谷園ホールディングス	7,400	2,369.00	17,530,600	
一正蒲鉾	5,900	1,171.00	6,908,900	
フジッコ	16,400	2,004.00	32,865,600	
ロック・フィールド	16,300	1,460.00	23,798,000	
日本たばこ産業	813,800	1,984.50	1,614,986,100	
ケンコーマヨネーズ	8,500	1,780.00	15,130,000	
わらべや日洋ホールディングス	9,900	1,508.00	14,929,200	
なとり	8,500	2,036.00	17,306,000	
イフジ産業	2,600	902.00	2,345,200	
ピクルスコーポレーション	3,300	2,993.00	9,876,900	
北の達人コーポレーション	53,000	498.00	26,394,000	
ユーグレナ	65,600	889.00	58,318,400	
ミヨシ油脂	5,300	1,129.00	5,983,700	

理研ビタミン	14,300	1,427.00	20,406,100
片倉工業	20,200	1,186.00	23,957,200
グンゼ	11,000	3,855.00	42,405,000
東洋紡	58,800	1,480.00	87,024,000
ユニチカ	44,500	400.00	17,800,000
富士紡ホールディングス	7,300	3,720.00	27,156,000
倉敷紡績	14,900	1,857.00	27,669,300
シキボウ	7,800	950.00	7,410,000
日本毛織	49,200	1,022.00	50,282,400
トーア紡コーポレーション	5,900	490.00	2,891,000
帝国繊維	16,900	2,590.00	43,771,000
帝人	121,100	1,654.00	200,299,400
東レ	1,073,200	491.60	527,585,120
サカイオーベックス	4,200	2,020.00	8,484,000
住江織物	3,200	2,115.00	6,768,000
日本フェルト	9,300	477.00	4,436,100
イチカワ	2,400	1,309.00	3,141,600
日東製網	1,700	1,483.00	2,521,100
アツギ	12,600	565.00	7,119,000
ダイニック	5,600	797.00	4,463,200
セーレン	36,700	1,571.00	57,655,700
ソトー	6,100	941.00	5,740,100
東海染工	2,200	1,120.00	2,464,000
小松マテーレ	24,600	820.00	20,172,000
ワコールホールディングス	37,100	1,964.00	72,864,400
ホギメディカル	16,900	3,380.00	57,122,000
T S Iホールディングス	45,700	272.00	12,430,400
マツオカコーポレーション	4,300	2,227.00	9,576,100
ワールド	21,100	1,348.00	28,442,800
三陽商会	7,700	479.00	3,688,300
ナイガイ	6,000	377.00	2,262,000
オンワードホールディングス	89,900	213.00	19,148,700
ルックホールディングス	5,300	873.00	4,626,900
ゴールドウイン	26,900	8,280.00	222,732,000
デサント	29,000	1,649.00	47,821,000
キング	7,300	582.00	4,248,600
ヤマトインターナショナル	13,600	331.00	4,501,600
特種東海製紙	9,100	4,490.00	40,859,000
王子ホールディングス	619,100	451.00	279,214,100
日本製紙	65,500	1,217.00	79,713,500
三菱製紙	16,800	324.00	5,443,200
北越コーポレーション	88,300	352.00	31,081,600

中越パルプ工業	6,300	1,344.00	8,467,200
巴川製紙所	4,400	947.00	4,166,800
大王製紙	68,200	1,483.00	101,140,600
阿波製紙	3,800	442.00	1,679,600
レンゴー	140,000	838.00	117,320,000
トモク	9,100	1,652.00	15,033,200
ザ・パック	11,200	2,905.00	32,536,000
クラレ	233,200	1,028.00	239,729,600
旭化成	981,600	924.30	907,292,880
共和レザー	8,100	593.00	4,803,300
昭和電工	112,500	1,856.00	208,800,000
住友化学	1,088,100	355.00	386,275,500
住友精化	6,600	3,570.00	23,562,000
日産化学	81,700	5,510.00	450,167,000
ラサ工業	5,200	2,114.00	10,992,800
クレハ	12,700	4,510.00	57,277,000
多木化学	5,800	6,780.00	39,324,000
テイカ	10,900	1,398.00	15,238,200
石原産業	26,500	707.00	18,735,500
片倉コープアグリ	3,800	1,245.00	4,731,000
日本曹達	21,900	2,792.00	61,144,800
東ソー	228,900	1,737.00	397,599,300
トクヤマ	42,700	2,540.00	108,458,000
セントラル硝子	30,300	2,278.00	69,023,400
東亜合成	93,000	1,097.00	102,021,000
大阪ソーダ	15,100	2,544.00	38,414,400
関東電化工業	35,100	720.00	25,272,000
デンカ	54,000	3,230.00	174,420,000
信越化学工業	254,300	14,290.00	3,633,947,000
日本カーバイド工業	5,200	1,274.00	6,624,800
堺化学工業	9,600	1,949.00	18,710,400
第一稀元素化学工業	16,000	717.00	11,472,000
エア・ウォーター	137,700	1,455.00	200,353,500
日本酸素ホールディングス	142,300	1,556.00	221,418,800
日本化学工業	4,600	2,303.00	10,593,800
東邦アセチレン	2,200	1,231.00	2,708,200
日本パーカライズिंग	74,700	1,030.00	76,941,000
高圧ガス工業	23,500	797.00	18,729,500
チタン工業	1,800	1,710.00	3,078,000
四国化成工業	21,600	1,155.00	24,948,000
戸田工業	3,400	1,970.00	6,698,000
ステラ ケミファ	8,100	2,976.00	24,105,600

保土谷化学工業	5,500	5,080.00	27,940,000
日本触媒	23,000	5,380.00	123,740,000
大日精化工業	13,100	2,237.00	29,304,700
カネカ	38,300	3,000.00	114,900,000
三菱瓦斯化学	137,800	2,003.00	276,013,400
三井化学	137,400	2,693.00	370,018,200
J S R	138,000	2,517.00	347,346,000
東京応化工業	25,400	6,250.00	158,750,000
大阪有機化学工業	13,700	2,618.00	35,866,600
三菱ケミカルホールディングス	990,000	606.70	600,633,000
K Hネオケム	24,400	2,636.00	64,318,400
ダイセル	192,800	779.00	150,191,200
住友ベークライト	23,300	2,970.00	69,201,000
積水化学工業	313,200	1,725.00	540,270,000
日本ゼオン	133,600	1,247.00	166,599,200
アイカ工業	44,400	3,640.00	161,616,000
宇部興産	74,800	1,898.00	141,970,400
積水樹脂	26,700	2,047.00	54,654,900
タキロンシーアイ	32,000	690.00	22,080,000
旭有機材	8,400	1,328.00	11,155,200
ニチバン	7,800	1,667.00	13,002,600
リケンテクノス	36,100	404.00	14,584,400
大倉工業	7,000	1,814.00	12,698,000
積水化成品工業	19,900	569.00	11,323,100
群栄化学工業	3,400	2,452.00	8,336,800
タイガースポリマー	7,800	420.00	3,276,000
ミライアル	5,200	1,136.00	5,907,200
ダイキアクシス	5,200	926.00	4,815,200
ダイキョーニシカワ	31,200	634.00	19,780,800
竹本容器	5,300	1,033.00	5,474,900
森六ホールディングス	8,000	1,749.00	13,992,000
日本化薬	91,700	910.00	83,447,000
カーリットホールディングス	15,800	504.00	7,963,200
日本精化	11,900	1,581.00	18,813,900
扶桑化学工業	15,000	3,805.00	57,075,000
トリケミカル研究所	3,300	13,120.00	43,296,000
A D E K A	68,200	1,389.00	94,729,800
日油	55,800	3,960.00	220,968,000
新日本理化	24,500	162.00	3,969,000
ハリマ化成グループ	12,200	1,091.00	13,310,200
花王	362,100	7,754.00	2,807,723,400
第一工業製薬	5,500	3,915.00	21,532,500

石原ケミカル	4,000	2,128.00	8,512,000
日華化学	5,000	965.00	4,825,000
ニイタカ	3,100	3,025.00	9,377,500
三洋化成工業	8,800	4,760.00	41,888,000
有機合成薬品工業	11,300	322.00	3,638,600
大日本塗料	16,700	900.00	15,030,000
日本ペイントホールディングス	122,200	10,130.00	1,237,886,000
関西ペイント	166,400	2,800.00	465,920,000
神東塗料	11,600	172.00	1,995,200
中国塗料	42,200	992.00	41,862,400
日本特殊塗料	11,100	965.00	10,711,500
藤倉化成	20,000	481.00	9,620,000
太陽ホールディングス	10,900	5,580.00	60,822,000
D I C	62,500	2,635.00	164,687,500
サカタインクス	32,300	1,149.00	37,112,700
東洋インキＳＣホールディングス	31,300	2,006.00	62,787,800
T & K T O K A	11,500	811.00	9,326,500
富士フィルムホールディングス	289,900	5,323.00	1,543,137,700
資生堂	300,500	6,865.00	2,062,932,500
ライオン	196,600	2,149.00	422,493,400
高砂香料工業	9,500	2,139.00	20,320,500
マンダム	34,000	1,796.00	61,064,000
ミルボン	20,200	5,400.00	109,080,000
ファンケル	61,200	3,470.00	212,364,000
コーセー	28,400	14,710.00	417,764,000
コタ	8,700	1,321.00	11,492,700
シーボン	2,000	1,918.00	3,836,000
ポーラ・オルビスホールディングス	64,500	2,085.00	134,482,500
ノエビアホールディングス	12,800	4,700.00	60,160,000
アジュバンコスメジャパン	3,400	1,000.00	3,400,000
エステー	9,700	2,130.00	20,661,000
アグロ カネショウ	5,700	1,576.00	8,983,200
コニシ	24,800	1,460.00	36,208,000
長谷川香料	26,100	2,091.00	54,575,100
星光P M C	8,700	646.00	5,620,200
小林製薬	42,400	10,350.00	438,840,000
荒川化学工業	13,600	1,201.00	16,333,600
メック	10,400	2,318.00	24,107,200
日本高純度化学	4,200	2,536.00	10,651,200
タカラバイオ	39,600	2,765.00	109,494,000
J C U	18,300	3,315.00	60,664,500
新田ゼラチン	9,500	665.00	6,317,500

O A Tアグリオ	2,900	1,270.00	3,683,000	
デクセリアルズ	39,100	1,153.00	45,082,300	
アース製薬	10,800	6,850.00	73,980,000	
北興化学工業	14,100	839.00	11,829,900	
大成ラミック	5,000	2,754.00	13,770,000	
クミアイ化学工業	62,500	1,035.00	64,687,500	
日本農薬	26,900	492.00	13,234,800	
アキレス	10,400	1,678.00	17,451,200	
有沢製作所	23,900	934.00	22,322,600	
日東電工	104,300	7,270.00	758,261,000	
レック	16,100	1,508.00	24,278,800	
三光合成	17,300	299.00	5,172,700	
きもと	25,700	163.00	4,189,100	
藤森工業	13,600	4,320.00	58,752,000	
前澤化成工業	9,600	978.00	9,388,800	
未来工業	8,100	1,922.00	15,568,200	
ウェーブロックホールディングス	5,200	745.00	3,874,000	
J S P	8,800	1,612.00	14,185,600	
エフピコ	31,800	4,130.00	131,334,000	
天馬	10,100	1,830.00	18,483,000	
信越ポリマー	27,200	918.00	24,969,600	
東リ	37,600	256.00	9,625,600	
ニフコ	55,500	3,120.00	173,160,000	
バルカー	12,300	1,829.00	22,496,700	
ユニ・チャーム	320,600	5,079.00	1,628,327,400	
ショーエイコーポレーション	2,300	1,174.00	2,700,200	
協和キリン	152,100	2,651.00	403,217,100	
武田薬品工業	1,258,100	3,541.00	4,454,932,100	
アステラス製薬	1,311,100	1,486.50	1,948,950,150	
大日本住友製薬	112,100	1,218.00	136,537,800	
塩野義製薬	190,200	5,217.00	992,273,400	
わかもと製薬	18,000	257.00	4,626,000	
あすか製薬	17,200	1,388.00	23,873,600	
日本新薬	39,600	8,330.00	329,868,000	
バイオフェルミン製薬	2,600	2,482.00	6,453,200	
中外製薬	473,000	4,353.00	2,058,969,000	
科研製薬	25,900	4,450.00	115,255,000	
エーザイ	181,000	8,638.00	1,563,478,000	
ロート製薬	77,600	3,395.00	263,452,000	
小野薬品工業	347,300	3,320.00	1,153,036,000	
久光製薬	40,000	5,130.00	205,200,000	
持田製薬	21,000	3,855.00	80,955,000	

参天製薬	281,800	2,084.00	587,271,200
扶桑薬品工業	5,300	2,617.00	13,870,100
日本ケミファ	2,000	2,534.00	5,068,000
ツムラ	46,800	3,200.00	149,760,000
日医工	42,800	1,082.00	46,309,600
キッセイ薬品工業	26,800	2,131.00	57,110,800
生化学工業	29,300	975.00	28,567,500
栄研化学	26,600	2,257.00	60,036,200
日水製薬	6,400	1,089.00	6,969,600
鳥居薬品	9,500	2,991.00	28,414,500
JCRファーマ	42,600	2,718.00	115,786,800
東和薬品	19,300	2,026.00	39,101,800
富士製薬工業	10,300	1,197.00	12,329,100
沢井製薬	31,000	5,030.00	155,930,000
ゼリア新薬工業	27,400	1,847.00	50,607,800
第一三共	1,298,200	2,745.00	3,563,559,000
キョーリン製薬ホールディングス	33,400	1,984.00	66,265,600
大幸薬品	18,600	1,960.00	36,456,000
ダイト	9,600	4,040.00	38,784,000
大塚ホールディングス	314,300	4,109.00	1,291,458,700
大正製薬ホールディングス	32,000	6,730.00	215,360,000
ペプチドリーム	76,800	4,880.00	374,784,000
日本コークス工業	127,800	68.00	8,690,400
ニチレキ	17,900	1,663.00	29,767,700
ユシロ化学工業	8,500	1,318.00	11,203,000
ビーピー・カストロール	5,400	1,234.00	6,663,600
富士石油	40,400	183.00	7,393,200
MORESCO	5,500	1,007.00	5,538,500
出光興産	167,800	2,171.00	364,293,800
ENEOSホールディングス	2,274,800	367.70	836,443,960
コスモエネルギーホールディングス	43,800	1,533.00	67,145,400
横浜ゴム	87,600	1,449.00	126,932,400
TOYO TIRE	79,600	1,673.00	133,170,800
ブリヂストン	402,100	3,363.00	1,352,262,300
住友ゴム工業	135,800	925.00	125,615,000
藤倉コンポジット	13,200	341.00	4,501,200
オカモト	9,200	4,210.00	38,732,000
フコク	6,600	645.00	4,257,000
ニッタ	17,100	2,239.00	38,286,900
住友理工	29,300	552.00	16,173,600
三ツ星ベルト	19,900	1,630.00	32,437,000
バンドー化学	26,600	582.00	15,481,200

日東紡績	22,600	4,265.00	96,389,000
A G C	138,900	3,285.00	456,286,500
日本板硝子	72,400	379.00	27,439,600
石塚硝子	2,800	1,933.00	5,412,400
日本山村硝子	6,600	854.00	5,636,400
日本電気硝子	56,200	1,946.00	109,365,200
オハラ	6,200	1,213.00	7,520,600
住友大阪セメント	28,700	3,325.00	95,427,500
太平洋セメント	95,600	2,639.00	252,288,400
日本ヒューム	15,500	774.00	11,997,000
日本コンクリート工業	33,400	310.00	10,354,000
三谷セキサン	7,100	5,140.00	36,494,000
アジアパイルホールディングス	22,000	470.00	10,340,000
東海カーボン	148,100	1,226.00	181,570,600
日本カーボン	8,400	3,715.00	31,206,000
東洋炭素	9,000	1,805.00	16,245,000
ノリタケカンパニーリミテド	8,400	3,080.00	25,872,000
T O T O	108,100	4,645.00	502,124,500
日本碍子	181,700	1,501.00	272,731,700
日本特殊陶業	115,200	1,941.00	223,603,200
M A R U W A	5,800	9,820.00	56,956,000
品川リフラクトリーズ	4,100	2,406.00	9,864,600
黒崎播磨	3,100	3,060.00	9,486,000
ヨータイ	12,300	796.00	9,790,800
イソライト工業	8,300	468.00	3,884,400
東京窯業	20,000	312.00	6,240,000
ニッカトー	7,200	704.00	5,068,800
フジインコーポレーテッド	13,500	3,905.00	52,717,500
クニミネ工業	6,400	1,031.00	6,598,400
エーアンドエーマテリアル	2,600	1,053.00	2,737,800
ニチアス	41,500	2,400.00	99,600,000
ニチハ	21,100	3,285.00	69,313,500
日本製鉄	669,300	1,091.00	730,206,300
神戸製鋼所	273,800	417.00	114,174,600
中山製鋼所	20,900	358.00	7,482,200
合同製鐵	8,100	1,991.00	16,127,100
ジェイ エフ イー ホールディングス	403,900	763.00	308,175,700
東京製鐵	72,900	739.00	53,873,100
共英製鋼	16,900	1,424.00	24,065,600
大和工業	31,800	2,542.00	80,835,600
東京鐵鋼	6,200	1,759.00	10,905,800
大阪製鐵	8,000	1,123.00	8,984,000

淀川製鋼所	20,200	1,955.00	39,491,000
丸一鋼管	48,600	2,540.00	123,444,000
モリ工業	4,500	2,591.00	11,659,500
大同特殊鋼	24,500	3,315.00	81,217,500
日本高周波鋼業	5,700	348.00	1,983,600
日本冶金工業	12,400	1,535.00	19,034,000
山陽特殊製鋼	10,300	1,088.00	11,206,400
愛知製鋼	8,400	2,523.00	21,193,200
日立金属	161,100	1,597.00	257,276,700
日本金属	3,500	658.00	2,303,000
大太平洋金属	10,100	1,606.00	16,220,600
新日本電工	96,800	234.00	22,651,200
栗本鐵工所	7,400	1,851.00	13,697,400
虹技	2,300	1,312.00	3,017,600
三菱製鋼	11,200	535.00	5,992,000
日亜鋼業	22,100	294.00	6,497,400
日本精線	2,500	3,320.00	8,300,000
エンビプロ・ホールディングス	6,500	525.00	3,412,500
シンニッタン	23,600	203.00	4,790,800
新家工業	3,500	1,132.00	3,962,000
大紀アルミニウム工業所	24,800	614.00	15,227,200
日本軽金属ホールディングス	37,900	1,679.00	63,634,100
三井金属鉱業	40,400	2,537.00	102,494,800
東邦亜鉛	7,700	1,959.00	15,084,300
三菱マテリアル	98,800	1,880.00	185,744,000
住友金属鉱山	191,200	3,314.00	633,636,800
D O W A ホールディングス	37,900	3,095.00	117,300,500
古河機械金属	26,700	1,112.00	29,690,400
大阪チタニウムテクノロジーズ	15,700	862.00	13,533,400
東邦チタニウム	27,000	658.00	17,766,000
U A C J	22,800	1,715.00	39,102,000
C K サンエツ	3,200	3,715.00	11,888,000
古河電気工業	46,500	2,497.00	116,110,500
住友電気工業	559,200	1,136.50	635,530,800
フジクラ	180,600	280.00	50,568,000
昭和電線ホールディングス	17,500	1,175.00	20,562,500
東京特殊電線	2,300	2,344.00	5,391,200
タツタ電線	29,900	600.00	17,940,000
カナレ電気	2,600	1,721.00	4,474,600
平河ヒューテック	7,600	1,081.00	8,215,600
リョービ	18,500	1,183.00	21,885,500
アーレスティ	20,000	327.00	6,540,000

アサヒホールディングス	26,200	3,665.00	96,023,000
稲葉製作所	8,400	1,356.00	11,390,400
宮地エンジニアリンググループ	4,500	1,666.00	7,497,000
トーカロ	41,500	1,095.00	45,442,500
アルファC o	5,300	965.00	5,114,500
SUMCO	191,400	1,601.00	306,431,400
川田テクノロジーズ	3,100	4,460.00	13,826,000
RS Technologies	4,900	3,720.00	18,228,000
信和	8,600	674.00	5,796,400
東洋製罐グループホールディングス	95,200	1,011.00	96,247,200
ホッカンホールディングス	8,200	1,385.00	11,357,000
コロナ	8,300	1,009.00	8,374,700
横河ブリッジホールディングス	27,800	1,878.00	52,208,400
駒井ハルテック	2,800	1,540.00	4,312,000
高田機工	1,400	2,475.00	3,465,000
三和ホールディングス	141,000	1,212.00	170,892,000
文化シャッター	44,100	847.00	37,352,700
三協立山	19,300	981.00	18,933,300
アルインコ	10,900	953.00	10,387,700
東洋シャッター	3,600	745.00	2,682,000
LIXILグループ	220,600	2,198.00	484,878,800
日本フィルコン	10,400	548.00	5,699,200
ノーリツ	31,000	1,527.00	47,337,000
長府製作所	15,200	2,104.00	31,980,800
リンナイ	29,100	10,530.00	306,423,000
ダイニチ工業	8,100	759.00	6,147,900
日東精工	18,800	472.00	8,873,600
三洋工業	2,000	1,903.00	3,806,000
岡部	30,300	788.00	23,876,400
ジーテクト	18,600	1,186.00	22,059,600
東プレ	27,900	1,108.00	30,913,200
高周波熱錬	28,800	515.00	14,832,000
東京製綱	10,700	509.00	5,446,300
サンコール	11,200	447.00	5,006,400
モリテック スチール	11,600	287.00	3,329,200
パイオラックス	22,100	1,514.00	33,459,400
エイチワン	14,700	578.00	8,496,600
日本発條	160,400	647.00	103,778,800
中央発條	1,800	2,877.00	5,178,600
アドバネクス	2,100	1,296.00	2,721,600
立川ブラインド工業	6,600	1,209.00	7,979,400
三益半導体工業	11,700	2,390.00	27,963,000

日本ドライケミカル	3,800	1,392.00	5,289,600
日本製鋼所	45,400	2,123.00	96,384,200
三浦工業	64,700	4,900.00	317,030,000
タクマ	50,700	1,634.00	82,843,800
ツガミ	31,100	1,492.00	46,401,200
オークマ	17,500	5,090.00	89,075,000
芝浦機械	17,000	2,132.00	36,244,000
アマダ	185,600	948.00	175,948,800
アイダエンジニアリング	39,300	779.00	30,614,700
滝澤鉄工所	4,700	1,001.00	4,704,700
F U J I	64,300	2,128.00	136,830,400
牧野フライス製作所	17,600	3,675.00	64,680,000
オーエスジー	73,800	1,655.00	122,139,000
ダイジェット工業	1,800	1,437.00	2,586,600
旭ダイヤモンド工業	39,500	480.00	18,960,000
D M G 森精機	94,700	1,479.00	140,061,300
ソディック	32,700	780.00	25,506,000
ディスコ	20,300	28,990.00	588,497,000
日東工器	8,200	1,973.00	16,178,600
日進工具	5,900	2,176.00	12,838,400
パンチ工業	13,700	399.00	5,466,300
富士ダイス	6,700	630.00	4,221,000
豊和工業	8,400	813.00	6,829,200
O K K	6,100	358.00	2,183,800
東洋機械金属	10,900	402.00	4,381,800
津田駒工業	2,900	853.00	2,473,700
エンシュウ	3,700	957.00	3,540,900
島精機製作所	23,600	1,710.00	40,356,000
オプトラン	18,800	2,174.00	40,871,200
N C ホールディングス	4,600	612.00	2,815,200
イワキポンプ	9,600	868.00	8,332,800
フリー	14,700	1,365.00	20,065,500
ヤマシンフィルタ	32,500	1,129.00	36,692,500
日阪製作所	18,500	895.00	16,557,500
やまびこ	29,000	1,350.00	39,150,000
平田機工	7,100	6,600.00	46,860,000
ペガサスミシン製造	15,400	287.00	4,419,800
マルマエ	5,600	953.00	5,336,800
タツモ	6,400	1,641.00	10,502,400
ナプテスコ	88,200	3,900.00	343,980,000
三井海洋開発	15,900	1,535.00	24,406,500
レオン自動機	14,700	1,029.00	15,126,300

S M C	47,400	57,870.00	2,743,038,000
ホソカワミクロン	5,300	5,320.00	28,196,000
ユニオンツール	5,600	3,065.00	17,164,000
オイレス工業	19,400	1,475.00	28,615,000
日精エー・エス・ビー機械	4,300	4,260.00	18,318,000
サトーホールディングス	21,300	2,174.00	46,306,200
技研製作所	13,200	3,875.00	51,150,000
日本エアーテック	4,900	1,755.00	8,599,500
カワタ	4,500	865.00	3,892,500
日精樹脂工業	12,700	873.00	11,087,100
オカダアイヨン	4,800	1,018.00	4,886,400
ワイエイシイホールディングス	6,400	670.00	4,288,000
小松製作所	685,000	2,415.50	1,654,617,500
住友重機械工業	86,600	2,349.00	203,423,400
日立建機	60,600	3,630.00	219,978,000
日工	20,900	673.00	14,065,700
巴工業	6,000	2,089.00	12,534,000
井関農機	15,200	1,391.00	21,143,200
T O W A	15,300	1,226.00	18,757,800
丸山製作所	3,200	1,320.00	4,224,000
北川鉄工所	6,900	1,369.00	9,446,100
ローツェ	6,600	5,200.00	34,320,000
タカキタ	5,400	638.00	3,445,200
クボタ	802,300	1,929.50	1,548,037,850
荏原実業	3,800	3,240.00	12,312,000
三菱化工機	5,300	1,878.00	9,953,400
月島機械	28,000	1,219.00	34,132,000
帝国電機製作所	12,500	1,075.00	13,437,500
新東工業	36,100	704.00	25,414,400
澁谷工業	13,300	3,330.00	44,289,000
アイチ コーポレーション	26,300	916.00	24,090,800
小森コーポレーション	38,500	721.00	27,758,500
鶴見製作所	11,700	1,707.00	19,971,900
住友精密工業	2,300	2,076.00	4,774,800
日本ギア工業	6,300	295.00	1,858,500
酒井重工業	2,900	2,350.00	6,815,000
荏原製作所	62,700	2,911.00	182,519,700
石井鐵工所	2,000	2,770.00	5,540,000
西島製作所	15,400	802.00	12,350,800
北越工業	15,700	1,018.00	15,982,600
ダイキン工業	192,700	19,615.00	3,779,810,500
オルガノ	5,500	5,560.00	30,580,000

トーヨーカネツ	6,600	2,273.00	15,001,800
栗田工業	81,900	3,320.00	271,908,000
椿本チエイン	21,600	2,317.00	50,047,200
大同工業	7,400	586.00	4,336,400
木村化工機	12,900	417.00	5,379,300
アネスト岩田	23,600	843.00	19,894,800
ダイフク	77,300	11,230.00	868,079,000
サムコ	3,800	2,942.00	11,179,600
加藤製作所	8,400	1,018.00	8,551,200
油研工業	2,600	1,490.00	3,874,000
タダノ	73,100	863.00	63,085,300
フジテック	55,000	2,493.00	137,115,000
C K D	41,500	1,794.00	74,451,000
キトー	11,500	1,316.00	15,134,000
平和	42,200	1,697.00	71,613,400
理想科学工業	13,400	1,303.00	17,460,200
S A N K Y O	33,700	2,654.00	89,439,800
日本金銭機械	16,900	532.00	8,990,800
マースグループホールディングス	9,600	1,628.00	15,628,800
フクシマガリレイ	9,300	3,950.00	36,735,000
オーイズミ	6,500	399.00	2,593,500
ダイコク電機	7,000	970.00	6,790,000
竹内製作所	25,300	2,462.00	62,288,600
アマノ	39,600	2,448.00	96,940,800
J U K I	21,000	442.00	9,282,000
蛇の目ミシン工業	13,900	587.00	8,159,300
マックス	23,100	1,465.00	33,841,500
グローリー	38,900	2,241.00	87,174,900
新晃工業	14,100	1,496.00	21,093,600
大和冷機工業	24,400	901.00	21,984,400
セガサミーホールディングス	150,000	1,307.00	196,050,000
日本ピストンリング	5,600	993.00	5,560,800
リケン	7,000	2,536.00	17,752,000
T P R	20,400	1,288.00	26,275,200
ツバキ・ナカシマ	29,000	848.00	24,592,000
ホシザキ	47,600	8,900.00	423,640,000
大豊工業	12,500	576.00	7,200,000
日本精工	284,800	834.00	237,523,200
N T N	350,000	201.00	70,350,000
ジェイテクト	145,100	824.00	119,562,400
不二越	14,100	4,020.00	56,682,000
日本トムソン	45,100	354.00	15,965,400

THK	94,300	2,658.00	250,649,400
ユーシン精機	11,800	693.00	8,177,400
前澤給装工業	5,500	2,249.00	12,369,500
イーグル工業	18,800	792.00	14,889,600
前澤工業	10,200	451.00	4,600,200
日本ピラー工業	15,300	1,519.00	23,240,700
キッツ	61,400	566.00	34,752,400
マキタ	197,200	4,890.00	964,308,000
日立造船	120,200	422.00	50,724,400
三菱重工業	253,500	2,192.00	555,672,000
IHI	109,000	1,348.00	146,932,000
スター精密	23,300	1,432.00	33,365,600
日清紡ホールディングス	92,600	710.00	65,746,000
イビデン	92,700	4,260.00	394,902,000
コニカミノルタ	332,900	250.00	83,225,000
ブラザー工業	185,100	1,552.00	287,275,200
ミネベアミツミ	281,000	1,958.00	550,198,000
日立製作所	726,600	3,530.00	2,564,898,000
三菱電機	1,512,200	1,361.50	2,058,860,300
富士電機	91,200	3,220.00	293,664,000
東洋電機製造	5,600	1,160.00	6,496,000
安川電機	162,800	4,090.00	665,852,000
シンフォニアテクノロジー	19,700	1,151.00	22,674,700
明電舎	27,900	1,559.00	43,496,100
オリジン	4,200	1,362.00	5,720,400
山洋電気	7,400	4,555.00	33,707,000
デンヨー	12,900	2,329.00	30,044,100
東芝テック	19,000	4,250.00	80,750,000
芝浦メカトロニクス	2,900	3,170.00	9,193,000
マブチモーター	42,000	4,255.00	178,710,000
日本電産	364,000	10,240.00	3,727,360,000
トレックス・セミコンダクター	9,200	1,299.00	11,950,800
東光高岳	9,000	1,055.00	9,495,000
ダイヘン	16,600	4,010.00	66,566,000
ヤーマン	25,100	1,530.00	38,403,000
JVCケンウッド	127,700	142.00	18,133,400
ミマキエンジニアリング	15,000	414.00	6,210,000
I-PEX	7,400	1,998.00	14,785,200
日新電機	35,600	1,092.00	38,875,200
大崎電気工業	30,300	625.00	18,937,500
オムロン	135,600	7,840.00	1,063,104,000
日東工業	22,300	1,957.00	43,641,100

I D E C	21,900	1,843.00	40,361,700
正興電機製作所	4,000	1,517.00	6,068,000
不二電機工業	3,000	1,298.00	3,894,000
ジーエス・ユアサ コーポレーション	50,800	1,856.00	94,284,800
サクサホールディングス	3,500	1,378.00	4,823,000
メルコホールディングス	5,500	2,435.00	13,392,500
テクノメディカ	3,800	1,667.00	6,334,600
日本電気	183,500	5,770.00	1,058,795,000
富士通	145,800	13,855.00	2,020,059,000
沖電気工業	61,500	1,089.00	66,973,500
岩崎通信機	6,600	828.00	5,464,800
電気興業	7,300	2,525.00	18,432,500
サンケン電気	16,500	2,702.00	44,583,000
ナカヨ	3,000	1,406.00	4,218,000
アイホン	8,600	1,469.00	12,633,400
ルネサスエレクトロニクス	647,600	893.00	578,306,800
セイコーエプソン	187,700	1,037.00	194,644,900
ワコム	102,600	667.00	68,434,200
アルバック	27,800	3,960.00	110,088,000
アクセル	7,000	918.00	6,426,000
E I Z O	11,800	3,745.00	44,191,000
日本信号	38,600	968.00	37,364,800
京三製作所	35,700	418.00	14,922,600
能美防災	20,300	2,250.00	45,675,000
ホーチキ	11,500	1,219.00	14,018,500
星和電機	8,500	620.00	5,270,000
エレコム	17,300	4,855.00	83,991,500
パナソニック	1,727,700	877.00	1,515,192,900
シャープ	175,100	1,253.00	219,400,300
アンリツ	97,400	2,492.00	242,720,800
富士通ゼネラル	41,100	2,969.00	122,025,900
ソニー	947,300	7,900.00	7,483,670,000
T D K	73,100	12,290.00	898,399,000
帝国通信工業	7,200	1,116.00	8,035,200
タムラ製作所	50,700	543.00	27,530,100
アルプスアルパイン	134,300	1,503.00	201,852,900
池上通信機	4,800	803.00	3,854,400
鈴木	8,400	676.00	5,678,400
日本トリム	2,200	3,730.00	8,206,000
ローランド ディー . ジー .	9,400	1,302.00	12,238,800
フォスター電機	16,000	1,232.00	19,712,000
S M K	3,900	2,547.00	9,933,300

ヨコオ	10,000	2,556.00	25,560,000
ホシデン	42,000	943.00	39,606,000
ヒロセ電機	23,300	14,910.00	347,403,000
日本航空電子工業	34,700	1,516.00	52,605,200
TOA	16,400	811.00	13,300,400
マクセルホールディングス	33,200	1,041.00	34,561,200
古野電気	20,000	1,185.00	23,700,000
ユニデンホールディングス	4,200	1,954.00	8,206,800
スミダコーポレーション	13,600	894.00	12,158,400
アイコム	8,400	2,708.00	22,747,200
リオン	6,600	2,382.00	15,721,200
本多通信工業	14,200	514.00	7,298,800
横河電機	138,800	1,644.00	228,187,200
新電元工業	5,400	1,963.00	10,600,200
アズビル	95,500	4,385.00	418,767,500
東亜ディーケーケー	8,300	839.00	6,963,700
日本光電工業	62,700	3,380.00	211,926,000
チノー	5,300	1,356.00	7,186,800
共和電業	16,100	415.00	6,681,500
日本電子材料	6,000	1,995.00	11,970,000
堀場製作所	30,000	5,300.00	159,000,000
アドバンテスト	112,500	5,610.00	631,125,000
小野測器	7,500	523.00	3,922,500
エスペック	13,800	1,749.00	24,136,200
キーエンス	137,000	49,860.00	6,830,820,000
日置電機	7,400	3,665.00	27,121,000
シスメックス	108,200	10,235.00	1,107,427,000
日本マイクロニクス	26,900	1,078.00	28,998,200
メガチップス	14,300	3,025.00	43,257,500
OBARA GROUP	9,000	3,685.00	33,165,000
澤藤電機	2,200	1,807.00	3,975,400
原田工業	7,900	869.00	6,865,100
コーセル	20,700	1,039.00	21,507,300
イリソ電子工業	12,800	4,390.00	56,192,000
オブテックスグループ	25,200	1,612.00	40,622,400
千代田インテグレ	6,700	1,615.00	10,820,500
アイ・オー・データ機器	5,500	1,019.00	5,604,500
レーザーテック	66,500	9,430.00	627,095,000
スタンレー電気	106,200	3,000.00	318,600,000
岩崎電気	6,300	1,432.00	9,021,600
ウシオ電機	84,000	1,234.00	103,656,000
岡谷電機産業	13,600	352.00	4,787,200

ヘリオス テクノ ホールディング	15,900	315.00	5,008,500	
エノモト	5,100	1,109.00	5,655,900	
日本セラミック	15,600	2,544.00	39,686,400	
遠藤照明	8,700	622.00	5,411,400	
古河電池	11,400	1,072.00	12,220,800	
双信電機	8,800	405.00	3,564,000	
山一電機	11,400	1,392.00	15,868,800	
図研	10,100	2,692.00	27,189,200	
日本電子	30,000	3,495.00	104,850,000	
カシオ計算機	133,800	1,544.00	206,587,200	
ファナック	142,200	20,835.00	2,962,737,000	
日本シイエムケイ	36,900	483.00	17,822,700	
エンプラス	8,000	2,224.00	17,792,000	
大真空	5,800	2,317.00	13,438,600	
ローム	62,900	8,350.00	525,215,000	
浜松ホトニクス	108,600	5,200.00	564,720,000	
三井ハイテック	17,000	2,110.00	35,870,000	
新光電気工業	51,100	1,991.00	101,740,100	
京セラ	212,800	6,024.00	1,281,907,200	
太陽誘電	67,400	3,860.00	260,164,000	
村田製作所	444,300	7,268.00	3,229,172,400	
双葉電子工業	24,600	901.00	22,164,600	
北陸電気工業	6,800	927.00	6,303,600	
ニチコン	52,100	843.00	43,920,300	
日本ケミコン	11,500	1,335.00	15,352,500	
K O A	23,300	1,222.00	28,472,600	
市光工業	24,000	479.00	11,496,000	
小糸製作所	90,700	5,130.00	465,291,000	
ミツバ	27,800	379.00	10,536,200	
S C R E E Nホールディングス	26,300	5,950.00	156,485,000	
キャノン電子	14,300	1,387.00	19,834,100	
キャノン	751,500	1,632.00	1,226,448,000	
リコー	384,900	662.00	254,803,800	
象印マホービン	41,300	1,800.00	74,340,000	
M U T O Hホールディングス	2,300	1,496.00	3,440,800	
東京エレクトロン	96,000	29,315.00	2,814,240,000	
トヨタ紡織	44,100	1,512.00	66,679,200	
芦森工業	3,200	923.00	2,953,600	
ユニプレス	29,400	838.00	24,637,200	
豊田自動織機	122,400	6,700.00	820,080,000	
モリタホールディングス	26,500	1,935.00	51,277,500	
三櫻工業	19,300	608.00	11,734,400	

デンソー	332,900	4,836.00	1,609,904,400
東海理化電機製作所	39,900	1,622.00	64,717,800
三井E & Sホールディングス	54,600	363.00	19,819,800
川崎重工業	117,700	1,292.00	152,068,400
名村造船所	48,700	157.00	7,645,900
日本車輛製造	5,500	2,567.00	14,118,500
三菱ロジスネクスト	20,000	939.00	18,780,000
近畿車輛	2,300	1,298.00	2,985,400
日産自動車	1,783,400	368.00	656,291,200
いすゞ自動車	438,100	899.10	393,895,710
トヨタ自動車	1,687,200	6,897.00	11,636,618,400
日野自動車	188,800	745.00	140,656,000
三菱自動車工業	559,700	212.00	118,656,400
エフテック	10,700	527.00	5,638,900
レシップホールディングス	5,900	550.00	3,245,000
G M B	2,800	610.00	1,708,000
ファルテック	2,800	606.00	1,696,800
武蔵精密工業	33,700	1,154.00	38,889,800
日産車体	29,500	897.00	26,461,500
新明和工業	40,700	856.00	34,839,200
極東開発工業	28,100	1,361.00	38,244,100
トピー工業	12,500	1,078.00	13,475,000
ティラド	5,600	1,245.00	6,972,000
曙ブレーキ工業	83,000	144.00	11,952,000
タチエス	24,900	1,103.00	27,464,700
N O K	81,400	1,058.00	86,121,200
フタバ産業	42,200	551.00	23,252,200
K Y B	16,900	2,126.00	35,929,400
大同メタル工業	29,200	523.00	15,271,600
プレス工業	75,200	291.00	21,883,200
ミクニ	19,500	260.00	5,070,000
太平洋工業	31,700	985.00	31,224,500
河西工業	20,600	374.00	7,704,400
アイシン精機	124,500	3,370.00	419,565,000
マツダ	444,900	603.00	268,274,700
今仙電機製作所	14,200	650.00	9,230,000
本田技研工業	1,190,600	2,565.00	3,053,889,000
スズキ	299,700	4,635.00	1,389,109,500
S U B A R U	469,400	2,027.50	951,708,500
安永	7,400	1,136.00	8,406,400
ヤマハ発動機	213,700	1,519.00	324,610,300
T B K	18,200	425.00	7,735,000

エクセディ	20,600	1,283.00	26,429,800
豊田合成	48,900	2,458.00	120,196,200
愛三工業	23,800	473.00	11,257,400
盟和産業	2,400	888.00	2,131,200
日本プラスト	12,000	420.00	5,040,000
ヨロズ	14,200	1,128.00	16,017,600
エフ・シー・シー	24,800	2,033.00	50,418,400
シマノ	56,600	20,610.00	1,166,526,000
テイ・エス テック	35,100	2,886.00	101,298,600
ジャムコ	7,700	644.00	4,958,800
テルモ	427,900	4,005.00	1,713,739,500
クリエートメディック	5,000	1,025.00	5,125,000
日機装	48,900	1,038.00	50,758,200
日本エム・ディ・エム	8,700	2,194.00	19,087,800
島津製作所	180,700	2,989.00	540,112,300
JMS	12,800	897.00	11,481,600
長野計器	11,000	844.00	9,284,000
ブイ・テクノロジー	7,100	4,755.00	33,760,500
東京計器	9,700	898.00	8,710,600
愛知時計電機	2,000	4,465.00	8,930,000
インターアクション	8,100	1,742.00	14,110,200
オーバル	13,700	219.00	3,000,300
東京精密	27,400	3,645.00	99,873,000
マニー	60,200	2,808.00	169,041,600
ニコン	231,000	622.00	143,682,000
トプコン	76,200	1,073.00	81,762,600
オリンパス	836,700	2,064.00	1,726,948,800
理研計器	13,300	2,746.00	36,521,800
タムロン	12,200	1,506.00	18,373,200
HOYA	300,000	12,370.00	3,711,000,000
シード	6,500	652.00	4,238,000
ノーリツ鋼機	10,200	1,968.00	20,073,600
エー・アンド・デイ	13,800	648.00	8,942,400
朝日インテック	171,300	3,395.00	581,563,500
シチズン時計	177,200	262.00	46,426,400
リズム	4,800	628.00	3,014,400
大研医器	10,500	517.00	5,428,500
メニコン	21,400	7,130.00	152,582,000
シンシア	1,700	394.00	669,800
松風	6,800	1,363.00	9,268,400
セイコーホールディングス	21,400	1,313.00	28,098,200
ニプロ	104,700	1,134.00	118,729,800

中本パックス	3,800	1,608.00	6,110,400
スノーピーク	9,000	2,020.00	18,180,000
パラマウントベッドホールディングス	15,900	4,205.00	66,859,500
トランザクション	8,300	979.00	8,125,700
粧美堂	4,400	355.00	1,562,000
ニホンフラッシュ	14,100	1,298.00	18,301,800
前田工織	16,700	2,765.00	46,175,500
永大産業	19,800	301.00	5,959,800
アートネイチャー	16,100	629.00	10,126,900
バンダイナムコホールディングス	156,300	7,860.00	1,228,518,000
アイフィスジャパン	3,800	753.00	2,861,400
共立印刷	25,300	129.00	3,263,700
SHOEI	13,200	3,170.00	41,844,000
フランスベッドホールディングス	21,400	867.00	18,553,800
パイロットコーポレーション	26,700	3,020.00	80,634,000
萩原工業	8,400	1,569.00	13,179,600
トッパン・フォームズ	32,400	1,015.00	32,886,000
フジシールインターナショナル	33,900	2,012.00	68,206,800
タカラトミー	67,800	950.00	64,410,000
廣済堂	10,500	642.00	6,741,000
エステールホールディングス	4,000	604.00	2,416,000
タカノ	5,900	598.00	3,528,200
プロネクサス	13,000	1,104.00	14,352,000
ホクシン	9,300	116.00	1,078,800
ウッドワン	5,100	1,185.00	6,043,500
大建工業	10,200	1,876.00	19,135,200
凸版印刷	213,400	1,422.00	303,454,800
大日本印刷	197,900	2,088.00	413,215,200
共同印刷	4,700	2,550.00	11,985,000
NISSHA	31,000	1,290.00	39,990,000
光村印刷	1,300	1,632.00	2,121,600
TAKARA & COMPANY	7,300	2,096.00	15,300,800
アシックス	133,700	1,381.00	184,639,700
ツツミ	4,700	2,323.00	10,918,100
小松ウオール工業	4,600	1,718.00	7,902,800
ヤマハ	89,900	4,845.00	435,565,500
河合楽器製作所	4,700	2,605.00	12,243,500
クリナップ	14,100	495.00	6,979,500
ピジョン	97,100	4,925.00	478,217,500
オリバー	3,200	2,535.00	8,112,000
兼松サステック	1,000	1,599.00	1,599,000
キングジム	12,600	871.00	10,974,600

リンテック	36,000	2,322.00	83,592,000
イトーキ	30,000	335.00	10,050,000
任天堂	92,700	57,220.00	5,304,294,000
三菱鉛筆	24,900	1,306.00	32,519,400
タカスタンダード	31,200	1,421.00	44,335,200
コクヨ	72,500	1,308.00	94,830,000
ナカバヤシ	14,900	646.00	9,625,400
グローブライド	6,800	3,240.00	22,032,000
オカムラ	52,800	722.00	38,121,600
美津濃	13,700	1,816.00	24,879,200
東京電力ホールディングス	1,207,100	286.00	345,230,600
中部電力	462,600	1,238.50	572,930,100
関西電力	572,900	1,000.50	573,186,450
中国電力	218,100	1,339.00	292,035,900
北陸電力	138,200	745.00	102,959,000
東北電力	377,700	962.00	363,347,400
四国電力	136,200	790.00	107,598,000
九州電力	311,700	929.00	289,569,300
北海道電力	141,500	455.00	64,382,500
沖縄電力	29,400	1,592.00	46,804,800
電源開発	120,300	1,531.00	184,179,300
エフオン	8,100	912.00	7,387,200
イーレックス	21,600	1,334.00	28,814,400
レノバ	25,300	1,622.00	41,036,600
東京瓦斯	290,800	2,326.50	676,546,200
大阪瓦斯	293,400	1,988.00	583,279,200
東邦瓦斯	74,400	5,320.00	395,808,000
北海道瓦斯	8,100	1,520.00	12,312,000
広島ガス	31,100	361.00	11,227,100
西部瓦斯	17,000	2,568.00	43,656,000
静岡ガス	42,900	920.00	39,468,000
メタウォーター	14,600	2,302.00	33,609,200
SBSホールディングス	11,200	2,404.00	26,924,800
東武鉄道	157,600	2,980.00	469,648,000
相鉄ホールディングス	48,400	2,628.00	127,195,200
東急	381,400	1,238.00	472,173,200
京浜急行電鉄	194,200	1,523.00	295,766,600
小田急電鉄	224,900	2,484.00	558,651,600
京王電鉄	78,500	6,020.00	472,570,000
京成電鉄	105,200	2,899.00	304,974,800
富士急行	20,600	4,330.00	89,198,000
新京成電鉄	3,900	2,162.00	8,431,800

東日本旅客鉄道	266,100	5,887.00	1,566,530,700
西日本旅客鉄道	134,700	4,697.00	632,685,900
東海旅客鉄道	125,700	13,900.00	1,747,230,000
西武ホールディングス	197,400	1,097.00	216,547,800
鴻池運輸	24,100	1,101.00	26,534,100
西日本鉄道	41,900	2,779.00	116,440,100
ハマキョウレックス	11,600	3,155.00	36,598,000
サカイ引越センター	7,900	5,020.00	39,658,000
近鉄グループホールディングス	143,200	4,165.00	596,428,000
阪急阪神ホールディングス	191,000	3,130.00	597,830,000
南海電気鉄道	67,900	2,204.00	149,651,600
京阪ホールディングス	63,800	4,025.00	256,795,000
神戸電鉄	3,400	3,500.00	11,900,000
名古屋鉄道	117,700	2,754.00	324,145,800
山陽電気鉄道	10,200	2,075.00	21,165,000
日本通運	49,600	5,930.00	294,128,000
ヤマトホールディングス	251,000	2,821.00	708,071,000
山九	39,800	3,965.00	157,807,000
丸運	8,200	245.00	2,009,000
丸全昭和運輸	11,600	3,300.00	38,280,000
センコーグループホールディングス	78,900	963.00	75,980,700
トナミホールディングス	3,400	5,570.00	18,938,000
ニッコンホールディングス	51,300	2,131.00	109,320,300
日本石油輸送	1,600	2,586.00	4,137,600
福山通運	18,300	4,570.00	83,631,000
セイノーホールディングス	107,300	1,376.00	147,644,800
エスライン	4,300	981.00	4,218,300
神奈川中央交通	3,500	3,955.00	13,842,500
日立物流	26,200	3,335.00	87,377,000
丸和運輸機関	15,100	4,550.00	68,705,000
C & F ロジホールディングス	14,500	1,699.00	24,635,500
九州旅客鉄道	125,500	2,139.00	268,444,500
S Gホールディングス	150,300	5,600.00	841,680,000
日本郵船	120,400	1,965.00	236,586,000
商船三井	91,100	2,366.00	215,542,600
川崎汽船	44,100	1,328.00	58,564,800
N S ユナイテッド海運	8,700	1,476.00	12,841,200
飯野海運	70,900	375.00	26,587,500
共栄タンカー	4,100	752.00	3,083,200
乾汽船	8,300	903.00	7,494,900
日本航空	253,200	1,980.00	501,336,000
A N A ホールディングス	261,800	2,373.00	621,251,400

パスコ	2,800	1,375.00	3,850,000
トランコム	4,000	7,660.00	30,640,000
日新	12,400	1,496.00	18,550,400
三菱倉庫	45,400	2,857.00	129,707,800
三井倉庫ホールディングス	16,400	1,926.00	31,586,400
住友倉庫	51,500	1,260.00	64,890,000
澁澤倉庫	7,900	2,148.00	16,969,200
東陽倉庫	25,800	318.00	8,204,400
日本トランスシティ	31,500	590.00	18,585,000
ケイヒン	2,800	1,382.00	3,869,600
中央倉庫	8,700	1,167.00	10,152,900
川西倉庫	2,600	1,038.00	2,698,800
安田倉庫	11,800	956.00	11,280,800
ファイズホールディングス	3,000	1,131.00	3,393,000
東洋埠頭	4,400	1,452.00	6,388,800
宇徳	12,200	492.00	6,002,400
上組	79,900	1,866.00	149,093,400
サンリツ	3,400	647.00	2,199,800
キムラユニティー	3,800	1,062.00	4,035,600
キューソー流通システム	3,600	1,724.00	6,206,400
近鉄エクスプレス	30,400	2,379.00	72,321,600
東海運	8,100	307.00	2,486,700
エーアイティー	10,100	1,049.00	10,594,900
内外トランスライン	5,000	1,227.00	6,135,000
日本コンセプト	4,600	1,504.00	6,918,400
NEC ネットエスアイ	42,200	1,988.00	83,893,600
クロスキャット	4,100	1,520.00	6,232,000
システナ	53,100	2,067.00	109,757,700
デジタルアーツ	7,300	8,010.00	58,473,000
日鉄ソリューションズ	22,300	3,145.00	70,133,500
キューブシステム	8,100	1,665.00	13,486,500
エイジア	2,800	2,455.00	6,874,000
コア	6,500	1,493.00	9,704,500
ラクーンホールディングス	7,300	2,449.00	17,877,700
ソリトンシステムズ	7,600	2,187.00	16,621,200
ソフトクリエイティブホールディングス	6,600	3,260.00	21,516,000
T I S	148,500	2,218.00	329,373,000
J N S ホールディングス	5,900	689.00	4,065,100
電算システム	5,300	3,915.00	20,749,500
グリー	91,600	522.00	47,815,200
コーエーテクモホールディングス	30,400	5,210.00	158,384,000
三菱総合研究所	6,400	4,265.00	27,296,000

電算	1,800	2,402.00	4,323,600
A G S	8,700	917.00	7,977,900
ファインデックス	12,700	1,592.00	20,218,400
ブレインパッド	3,900	4,440.00	17,316,000
K L a b	27,000	954.00	25,758,000
ポルトトゥウィン・ピットクルーホールディングス	18,200	1,014.00	18,454,800
イーブックイニシアティブジャパン	2,200	3,450.00	7,590,000
ネクソン	374,400	2,546.00	953,222,400
アイスタイル	42,300	438.00	18,527,400
エムアップホールディングス	4,400	2,900.00	12,760,000
エイチーム	10,600	872.00	9,243,200
エニグモ	14,200	1,658.00	23,543,600
テクノスジャパン	11,900	873.00	10,388,700
コロプラ	49,000	922.00	45,178,000
ブロードリーフ	74,100	548.00	40,606,800
クロス・マーケティンググループ	7,400	368.00	2,723,200
デジタルハーツホールディングス	8,100	1,154.00	9,347,400
システム情報	11,400	1,344.00	15,321,600
メディアドゥ	4,800	8,830.00	42,384,000
じげん	37,600	343.00	12,896,800
エンカレッジ・テクノロジー	3,600	882.00	3,175,200
サイバーリンクス	2,500	3,925.00	9,812,500
フィックスターズ	16,100	1,064.00	17,130,400
C A R T A H O L D I N G S	6,200	1,334.00	8,270,800
オブティム	7,900	3,310.00	26,149,000
セレス	5,000	2,304.00	11,520,000
S H I F T	6,000	17,230.00	103,380,000
ティーガイア	13,300	1,949.00	25,921,700
セック	2,300	2,971.00	6,833,300
日本アジアグループ	15,600	310.00	4,836,000
テクマトリックス	21,000	2,524.00	53,004,000
プロシップ	4,500	1,489.00	6,700,500
ガンホー・オンライン・エンターテイメント	35,900	2,281.00	81,887,900
G M O ペイメントゲートウェイ	31,400	13,360.00	419,504,000
ザッパラス	7,200	427.00	3,074,400
システムリサーチ	4,100	1,861.00	7,630,100
インターネットイニシアティブ	22,000	5,020.00	110,440,000
さくらインターネット	16,300	808.00	13,170,400
ヴィンクス	4,400	1,334.00	5,869,600
G M O グローバルサイン・ホールディングス	3,300	13,510.00	44,583,000
S R A ホールディングス	8,000	2,343.00	18,744,000
システムインテグレータ	5,100	717.00	3,656,700

朝日ネット	10,800	1,028.00	11,102,400
e B A S E	18,000	1,258.00	22,644,000
アバント	14,400	1,224.00	17,625,600
アドソル日進	5,400	2,684.00	14,493,600
フリービット	8,000	1,016.00	8,128,000
コムチュア	16,800	2,911.00	48,904,800
サイバーコム	2,800	1,824.00	5,107,200
アステリア	9,400	875.00	8,225,000
アイル	8,400	1,480.00	12,432,000
マークライنز	6,300	2,475.00	15,592,500
メディカル・データ・ビジョン	17,000	3,400.00	57,800,000
g u m i	19,400	937.00	18,177,800
ショーケース	3,500	931.00	3,258,500
モバイルファクトリー	3,600	1,205.00	4,338,000
テラスカイ	5,400	4,465.00	24,111,000
デジタル・インフォメーション・テクノロ ジー	6,000	1,533.00	9,198,000
P C Iホールディングス	5,900	1,204.00	7,103,600
パイプドHD	2,100	1,813.00	3,807,300
アイビーシー	2,700	1,096.00	2,959,200
ネオジャパン	2,900	2,779.00	8,059,100
P R T I M E S	2,600	4,050.00	10,530,000
ランドコンピュータ	2,500	1,120.00	2,800,000
ダブルスタンダード	2,000	4,945.00	9,890,000
オープンドア	7,600	1,351.00	10,267,600
マイネット	4,900	1,215.00	5,953,500
アカツキ	5,300	4,815.00	25,519,500
ベネフィットジャパン	1,300	1,963.00	2,551,900
U b i c o mホールディングス	3,400	3,045.00	10,353,000
L I N E	34,200	5,360.00	183,312,000
カナミックネットワーク	13,900	889.00	12,357,100
ノムラシステムコーポレーション	7,200	448.00	3,225,600
チェンジ	10,400	8,710.00	90,584,000
シンクロ・フード	7,300	322.00	2,350,600
オークネット	8,000	1,513.00	12,104,000
セグエグループ	4,000	1,571.00	6,284,000
エイトレッド	2,600	3,085.00	8,021,000
A O I T Y O H o l d i n g s	15,700	420.00	6,594,000
マクロミル	30,700	745.00	22,871,500
ビーグリー	3,000	2,379.00	7,137,000
オロ	4,800	3,575.00	17,160,000
ユーザーローカル	1,500	5,230.00	7,845,000
テモナ	3,400	1,375.00	4,675,000

ニーズウェル	3,100	927.00	2,873,700
サインポスト	3,400	1,049.00	3,566,600
ソルクシーズ	5,900	1,146.00	6,761,400
フェイス	5,500	968.00	5,324,000
プロトコーポレーション	13,500	1,316.00	17,766,000
ハイマックス	3,800	1,233.00	4,685,400
野村総合研究所	210,400	3,135.00	659,604,000
サイバネットシステム	10,900	968.00	10,551,200
C Eホールディングス	8,300	681.00	5,652,300
日本システム技術	2,500	1,903.00	4,757,500
インタージホールディングス	18,800	965.00	18,142,000
東邦システムサイエンス	4,300	937.00	4,029,100
ソースネクスト	71,400	319.00	22,776,600
インフォコム	16,300	4,350.00	70,905,000
HEROZ	2,200	3,350.00	7,370,000
ラクスル	12,000	4,560.00	54,720,000
F I G	17,200	273.00	4,695,600
システムサポート	3,600	1,721.00	6,195,600
イーソル	8,300	1,277.00	10,599,100
アルテリア・ネットワークス	16,600	1,797.00	29,830,200
東海ソフト	1,300	1,164.00	1,513,200
ヒト・コミュニケーションズ・ホールディングス	2,700	1,410.00	3,807,000
東名	1,000	1,223.00	1,223,000
ヴィッツ	700	2,875.00	2,012,500
トピラシステムズ	1,600	2,001.00	3,201,600
L i n k - U	1,100	1,985.00	2,183,500
フォーカスシステムズ	9,500	992.00	9,424,000
クレスコ	9,300	1,306.00	12,145,800
フジ・メディア・ホールディングス	143,200	1,042.00	149,214,400
オービック	51,500	18,020.00	928,030,000
ジャストシステム	24,200	7,120.00	172,304,000
T D Cソフト	13,300	1,108.00	14,736,400
Zホールディングス	2,038,200	770.00	1,569,414,000
トレンドマイクロ	79,200	6,220.00	492,624,000
I Dホールディングス	5,900	1,396.00	8,236,400
日本オラクル	30,100	10,620.00	319,662,000
アルファシステムズ	4,700	3,410.00	16,027,000
フューチャー	18,000	2,287.00	41,166,000
C A C H o l d i n g s	9,900	1,409.00	13,949,100
S Bテクノロジー	5,400	3,810.00	20,574,000
トーセ	4,400	865.00	3,806,000
オービックビジネスコンサルタント	15,200	5,490.00	83,448,000

伊藤忠テクノソリューションズ	67,700	3,850.00	260,645,000
アイティフォー	18,300	911.00	16,671,300
東計電算	2,300	4,570.00	10,511,000
エクスネット	2,600	1,048.00	2,724,800
大塚商会	80,300	5,040.00	404,712,000
サイボウズ	17,400	3,515.00	61,161,000
ソフトブレーン	12,000	868.00	10,416,000
電通国際情報サービス	9,200	6,810.00	62,652,000
A C C E S S	14,200	831.00	11,800,200
デジタルガレージ	26,800	3,735.00	100,098,000
E Mシステムズ	21,400	818.00	17,505,200
ウェザーニューズ	5,100	5,660.00	28,866,000
C I J	10,500	890.00	9,345,000
ビジネスエンジニアリング	1,800	4,150.00	7,470,000
日本エンタープライズ	16,300	257.00	4,189,100
WOWOW	7,200	2,995.00	21,564,000
スカラ	10,200	1,013.00	10,332,600
インテリジェント ウェイブ	9,100	781.00	7,107,100
I M A G I C A G R O U P	13,400	377.00	5,051,800
ネットワンシステムズ	56,600	4,775.00	270,265,000
システムソフト	35,100	100.00	3,510,000
アルゴグラフィックス	12,700	3,335.00	42,354,500
マーベラス	23,000	793.00	18,239,000
エイベックス	25,800	1,072.00	27,657,600
日本ユニシス	46,400	3,325.00	154,280,000
兼松エレクトロニクス	8,100	4,295.00	34,789,500
都築電気	4,900	1,652.00	8,094,800
T B S ホールディングス	90,400	1,738.00	157,115,200
日本テレビホールディングス	124,100	1,130.00	140,233,000
朝日放送グループホールディングス	15,200	698.00	10,609,600
テレビ朝日ホールディングス	40,900	1,639.00	67,035,100
スカパーJ S A Tホールディングス	98,300	458.00	45,021,400
テレビ東京ホールディングス	12,300	2,355.00	28,966,500
日本BS放送	5,300	1,097.00	5,814,100
ビジョン	18,700	1,035.00	19,354,500
スマートバリュー	4,100	1,118.00	4,583,800
ワイヤレスゲート	6,500	766.00	4,979,000
コネクシオ	8,700	1,232.00	10,718,400
クロップス	3,100	786.00	2,436,600
日本電信電話	1,983,600	2,204.50	4,372,846,200
K D D I	1,081,900	2,725.00	2,948,177,500
ソフトバンク	1,348,700	1,213.00	1,635,973,100

光通信	15,300	23,810.00	364,293,000
NTTドコモ	1,061,100	3,885.00	4,122,373,500
エムティーアイ	14,700	923.00	13,568,100
GMOインターネット	53,300	2,981.00	158,887,300
ファイバーゲート	4,900	2,395.00	11,735,500
アイドママーケティングコミュニケーション	5,200	417.00	2,168,400
KADOKAWA	40,000	2,885.00	115,400,000
学研ホールディングス	20,100	1,504.00	30,230,400
ゼンリン	29,900	1,192.00	35,640,800
昭文社ホールディングス	7,500	476.00	3,570,000
インプレスホールディングス	12,300	188.00	2,312,400
アイネット	7,800	1,520.00	11,856,000
松竹	9,800	12,510.00	122,598,000
東宝	87,600	4,520.00	395,952,000
東映	5,600	16,380.00	91,728,000
エヌ・ティ・ティ・データ	395,300	1,312.00	518,633,600
ピー・シー・エー	2,600	4,710.00	12,246,000
ビジネスブレイン太田昭和	5,300	1,522.00	8,066,600
DTS	33,300	2,278.00	75,857,400
スクウェア・エニックス・ホールディングス	63,300	6,470.00	409,551,000
シーイーシー	16,100	1,641.00	26,420,100
カブコン	70,000	6,220.00	435,400,000
アイ・エス・ビー	3,500	3,035.00	10,622,500
ジャステック	9,700	1,507.00	14,617,900
SCSK	34,300	5,760.00	197,568,000
日本システムウエア	5,100	2,075.00	10,582,500
アイネス	14,800	1,623.00	24,020,400
TKC	12,600	6,860.00	86,436,000
富士ソフト	15,900	5,780.00	91,902,000
NSD	47,900	1,943.00	93,069,700
コナミホールディングス	54,000	4,275.00	230,850,000
福井コンピュータホールディングス	5,900	3,405.00	20,089,500
JBCホールディングス	10,200	1,583.00	16,146,600
ミロク情報サービス	13,200	2,242.00	29,594,400
ソフトバンクグループ	1,177,400	7,140.00	8,406,636,000
ハウスイ	1,200	908.00	1,089,600
高千穂交易	5,800	947.00	5,492,600
カワニシホールディングス	1,800	1,430.00	2,574,000
伊藤忠食品	3,700	5,360.00	19,832,000
エレマテック	13,900	967.00	13,441,300
JALUX	4,200	1,511.00	6,346,200
あらた	11,900	5,040.00	59,976,000

トーメンデバイス	2,200	4,120.00	9,064,000	
東京エレクトロン デバイス	5,400	3,250.00	17,550,000	
フィールズ	11,400	326.00	3,716,400	
双日	822,600	233.00	191,665,800	
アルフレッサ ホールディングス	165,500	2,044.00	338,282,000	
横浜冷凍	39,000	849.00	33,111,000	
ラサ商事	7,900	913.00	7,212,700	
アルコニックス	15,800	1,524.00	24,079,200	
神戸物産	51,400	5,790.00	297,606,000	
ハイパー	2,300	577.00	1,327,100	
あい ホールディングス	21,300	1,925.00	41,002,500	
ディーブイエックス	5,300	1,062.00	5,628,600	
ダイワボウホールディングス	12,700	6,600.00	83,820,000	
マクニカ・富士エレホールディングス	35,500	1,850.00	65,675,000	
ラクト・ジャパン	6,500	3,555.00	23,107,500	
バイタルケーエスケー・ホールディングス	28,100	1,021.00	28,690,100	
八洲電機	11,500	915.00	10,522,500	
メディアスホールディングス	8,500	881.00	7,488,500	
レスターホールディングス	15,500	2,215.00	34,332,500	
ジューテックホールディングス	3,400	1,002.00	3,406,800	
大光	6,400	701.00	4,486,400	
OCHIホールディングス	4,300	1,741.00	7,486,300	
TOKAIホールディングス	78,700	1,081.00	85,074,700	
黒谷	4,100	511.00	2,095,100	
Cominix	2,600	710.00	1,846,000	
三洋貿易	15,000	1,006.00	15,090,000	
ビューティガレージ	2,400	2,758.00	6,619,200	
ウイン・パートナーズ	10,800	1,077.00	11,631,600	
ミタチ産業	4,500	625.00	2,812,500	
シップヘルスケアホールディングス	23,900	5,220.00	124,758,000	
明治電機工業	4,700	1,314.00	6,175,800	
デリカフーズホールディングス	5,300	614.00	3,254,200	
スターティアホールディングス	3,400	700.00	2,380,000	
コメダホールディングス	32,500	1,858.00	60,385,000	
ピーバンドットコム	1,500	942.00	1,413,000	
アセンテック	3,200	2,448.00	7,833,600	
富士興産	4,600	821.00	3,776,600	
協栄産業	1,700	1,319.00	2,242,300	
小野建	13,400	1,165.00	15,611,000	
南陽	3,300	1,798.00	5,933,400	
佐島電機	10,100	826.00	8,342,600	
エコートレーディング	3,400	623.00	2,118,200	

伯東	9,100	1,154.00	10,501,400
コンドーテック	11,500	1,052.00	12,098,000
中山福	8,600	499.00	4,291,400
ナガイレーベン	19,800	2,627.00	52,014,600
三菱食品	16,400	2,812.00	46,116,800
松田産業	10,900	1,492.00	16,262,800
第一興商	22,200	3,710.00	82,362,000
メディカルホールディングス	160,700	1,928.00	309,829,600
S P K	6,400	1,284.00	8,217,600
萩原電気ホールディングス	5,500	2,175.00	11,962,500
アズワン	9,700	15,530.00	150,641,000
スズデン	5,200	1,178.00	6,125,600
尾家産業	4,400	1,520.00	6,688,000
シモジマ	9,100	1,402.00	12,758,200
ドウシシャ	14,100	2,017.00	28,439,700
小津産業	3,300	1,780.00	5,874,000
高速	8,900	1,503.00	13,376,700
たけびし	5,200	1,549.00	8,054,800
リックス	3,400	1,553.00	5,280,200
丸文	13,200	516.00	6,811,200
ハピネット	12,400	1,442.00	17,880,800
橋本総業ホールディングス	3,000	2,366.00	7,098,000
日本ライフライン	44,100	1,353.00	59,667,300
タカショー	9,700	699.00	6,780,300
マルカ	4,800	2,182.00	10,473,600
I D O M	40,200	649.00	26,089,800
進和	8,800	1,954.00	17,195,200
エスケイジャパン	3,300	424.00	1,399,200
ダイトロン	6,300	1,535.00	9,670,500
シークス	19,000	1,278.00	24,282,000
田中商事	4,600	696.00	3,201,600
オーハシテクニカ	7,600	1,420.00	10,792,000
白銅	5,300	1,330.00	7,049,000
ダイコー通産	1,000	1,477.00	1,477,000
伊藤忠商事	1,041,700	2,602.50	2,711,024,250
丸紅	1,550,200	587.40	910,587,480
高島	2,400	1,862.00	4,468,800
長瀬産業	83,800	1,387.00	116,230,600
蝶理	9,500	1,625.00	15,437,500
豊田通商	166,200	2,939.00	488,461,800
三共生興	22,600	434.00	9,808,400
兼松	55,500	1,287.00	71,428,500

ツカモトコーポレーション	2,700	1,257.00	3,393,900
三井物産	1,289,500	1,784.50	2,301,112,750
日本紙パルプ商事	8,500	3,700.00	31,450,000
カメイ	19,400	1,054.00	20,447,600
東都水産	1,900	3,895.00	7,400,500
OUGホールディングス	2,400	2,816.00	6,758,400
スターゼン	5,500	4,070.00	22,385,000
山善	58,200	1,102.00	64,136,400
椿本興業	2,800	3,415.00	9,562,000
住友商事	939,700	1,211.50	1,138,446,550
内田洋行	5,900	5,490.00	32,391,000
三菱商事	976,500	2,471.00	2,412,931,500
第一実業	7,300	3,710.00	27,083,000
キャノンマーケティングジャパン	36,900	1,977.00	72,951,300
西華産業	8,400	1,377.00	11,566,800
佐藤商事	12,300	962.00	11,832,600
菱洋エレクトロ	15,100	2,935.00	44,318,500
東京産業	13,500	547.00	7,384,500
ユアサ商事	14,100	3,280.00	46,248,000
神鋼商事	3,800	1,818.00	6,908,400
トルク	9,000	284.00	2,556,000
阪和興業	27,800	2,058.00	57,212,400
正栄食品工業	9,600	4,000.00	38,400,000
カナデン	12,100	1,482.00	17,932,200
菱電商事	10,700	1,537.00	16,445,900
フルサト工業	8,200	1,371.00	11,242,200
岩谷産業	33,600	4,225.00	141,960,000
ナイス	6,300	1,235.00	7,780,500
昭光通商	4,800	610.00	2,928,000
ニチモウ	2,300	1,952.00	4,489,600
極東貿易	4,300	1,414.00	6,080,200
イワキ	19,600	539.00	10,564,400
三愛石油	36,700	1,057.00	38,791,900
稲畑産業	32,800	1,289.00	42,279,200
G S Iクレオス	3,700	1,911.00	7,070,700
明和産業	13,800	409.00	5,644,200
クワザワホールディングス	5,300	556.00	2,946,800
ヤマエ久野	10,900	1,223.00	13,330,700
ワキタ	31,800	1,047.00	33,294,600
東邦ホールディングス	47,800	2,000.00	95,600,000
サンゲツ	40,200	1,522.00	61,184,400
ミツウロコグループホールディングス	22,000	1,243.00	27,346,000

シナネンホールディングス	6,100	3,045.00	18,574,500
伊藤忠エネクス	33,000	983.00	32,439,000
サンリオ	41,800	1,899.00	79,378,200
サンワテクノス	10,600	851.00	9,020,600
リョーサン	16,400	1,997.00	32,750,800
新光商事	22,300	854.00	19,044,200
トーホー	6,700	1,790.00	11,993,000
三信電気	8,000	2,023.00	16,184,000
東陽テクニカ	16,000	983.00	15,728,000
モスフードサービス	19,500	2,815.00	54,892,500
加賀電子	14,800	2,153.00	31,864,400
ソーダニッカ	15,400	557.00	8,577,800
立花エレテック	11,000	1,718.00	18,898,000
フォーバル	6,500	916.00	5,954,000
PALTAC	23,900	5,750.00	137,425,000
三谷産業	19,600	396.00	7,761,600
西本Wismettacホールディングス	3,400	1,855.00	6,307,000
ヤマシタヘルスケアホールディングス	1,300	1,411.00	1,834,300
コア商事ホールディングス	1,400	3,200.00	4,480,000
国際紙パルプ商事	35,400	275.00	9,735,000
ヤマタネ	7,500	1,370.00	10,275,000
丸紅建材リース	1,500	1,731.00	2,596,500
日鉄物産	10,600	3,095.00	32,807,000
泉州電業	4,200	3,095.00	12,999,000
トラスコ中山	34,100	2,713.00	92,513,300
オートバックスセブン	55,300	1,380.00	76,314,000
モリト	10,900	683.00	7,444,700
加藤産業	21,500	3,635.00	78,152,500
北恵	3,800	905.00	3,439,000
イノテック	7,700	1,013.00	7,800,100
イエローハット	28,100	1,768.00	49,680,800
JKホールディングス	13,500	795.00	10,732,500
日伝	13,500	2,207.00	29,794,500
北沢産業	11,300	284.00	3,209,200
杉本商事	8,000	1,864.00	14,912,000
因幡電機産業	42,400	2,590.00	109,816,000
東テク	4,900	2,311.00	11,323,900
ミスミグループ本社	186,700	2,918.00	544,790,600
アルテック	11,000	300.00	3,300,000
タキヒヨー	4,500	1,771.00	7,969,500
蔵王産業	2,900	1,415.00	4,103,500
スズケン	63,100	3,720.00	234,732,000

ジェコス	10,300	919.00	9,465,700	
グローセル	15,000	405.00	6,075,000	
ローソン	37,700	5,090.00	191,893,000	
サンエー	12,500	4,290.00	53,625,000	
カワチ薬品	11,600	2,886.00	33,477,600	
エービーシー・マート	23,300	5,280.00	123,024,000	
ハードオフコーポレーション	6,300	668.00	4,208,400	
アスクル	15,600	4,450.00	69,420,000	
ゲオホールディングス	27,000	1,615.00	43,605,000	
アダストリア	20,800	1,700.00	35,360,000	
くら寿司	8,800	6,410.00	56,408,000	
キャンドウ	7,200	1,985.00	14,292,000	
パルグループホールディングス	15,400	1,121.00	17,263,400	
エディオン	68,600	1,070.00	73,402,000	
サーラコーポレーション	30,700	580.00	17,806,000	
ワッツ	6,900	805.00	5,554,500	
ハローズ	5,700	3,640.00	20,748,000	
フジオフードグループ本社	12,600	1,449.00	18,257,400	
あみやき亭	3,300	2,920.00	9,636,000	
ひらまつ	27,400	196.00	5,370,400	
大黒天物産	3,600	5,500.00	19,800,000	
ハニーズホールディングス	13,400	979.00	13,118,600	
ファーマライズホールディングス	3,900	755.00	2,944,500	
アルペン	11,500	2,032.00	23,368,000	
ハブ	4,600	611.00	2,810,600	
クオールホールディングス	22,200	1,179.00	26,173,800	
ジinzホールディングス	7,900	8,220.00	64,938,000	
ビックカメラ	88,600	1,170.00	103,662,000	
D C Mホールディングス	90,600	1,469.00	133,091,400	
Monotaro	105,900	5,900.00	624,810,000	
東京一番フーズ	4,300	575.00	2,472,500	
きちりホールディングス	4,400	648.00	2,851,200	
アーランドサービスホールディングス	12,600	2,043.00	25,741,800	
J.フロント リテイリング	178,100	829.00	147,644,900	
ドトール・日レスホールディングス	21,600	1,506.00	32,529,600	
マツモトキヨシホールディングス	61,600	4,135.00	254,716,000	
ブロンコビリー	7,900	2,307.00	18,225,300	
Z O Z O	102,500	3,115.00	319,287,500	
トレジャー・ファクトリー	4,700	723.00	3,398,100	
物語コーポレーション	4,000	11,370.00	45,480,000	
ココカラファイン	15,600	7,060.00	110,136,000	
三越伊勢丹ホールディングス	261,000	534.00	139,374,000	

H a m e e	5,400	2,129.00	11,496,600	
ウエルシアホールディングス	88,600	4,435.00	392,941,000	
クリエイティブSDホールディングス	25,200	3,440.00	86,688,000	
丸善CHIホールディングス	17,400	370.00	6,438,000	
ティーライフ	2,400	1,243.00	2,983,200	
チムニー	4,800	1,286.00	6,172,800	
シュッピン	10,400	950.00	9,880,000	
オイシックス・ラ・大地	14,800	3,955.00	58,534,000	
ネクステージ	25,100	1,463.00	36,721,300	
ジョイフル本田	43,800	1,540.00	67,452,000	
鳥貴族	4,500	1,569.00	7,060,500	
キリン堂ホールディングス	6,000	3,490.00	20,940,000	
ホットランド	11,300	1,216.00	13,740,800	
すかいらーくホールディングス	167,100	1,534.00	256,331,400	
SFPホールディングス	8,700	1,351.00	11,753,700	
綿半ホールディングス	11,300	1,394.00	15,752,200	
ヨシックス	2,600	1,814.00	4,716,400	
ユナイテッド・スーパーマーケット・ホールディングス	43,500	1,102.00	47,937,000	
ゴルフダイジェスト・オンライン	8,100	814.00	6,593,400	
B E E N O S	7,000	1,785.00	12,495,000	
あさひ	11,200	1,771.00	19,835,200	
日本調剤	9,200	1,767.00	16,256,400	
コスモス薬品	13,200	18,450.00	243,540,000	
トーエル	7,500	800.00	6,000,000	
オンリー	3,000	501.00	1,503,000	
セブン&アイ・ホールディングス	582,700	3,540.00	2,062,758,000	
クリエイティブ・レストラン・ホールディングス	80,000	587.00	46,960,000	
ツルハホールディングス	32,400	14,970.00	485,028,000	
サンマルクホールディングス	11,900	1,606.00	19,111,400	
フェリシモ	3,500	1,365.00	4,777,500	
トリドールホールディングス	37,000	1,392.00	51,504,000	
T O K Y O B A S E	14,100	381.00	5,372,100	
ウイルプラスホールディングス	2,300	585.00	1,345,500	
J Mホールディングス	11,400	2,484.00	28,317,600	
サツドラホールディングス	2,400	2,011.00	4,826,400	
アレンザホールディングス	7,600	1,487.00	11,301,200	
串カツ田中ホールディングス	4,100	1,735.00	7,113,500	
パロックジャパンリミテッド	10,700	682.00	7,297,400	
クスリのアオキホールディングス	13,400	8,300.00	111,220,000	
力の源ホールディングス	6,800	610.00	4,148,000	
スシローグローバルホールディングス	81,800	2,850.00	233,130,000	

メディカルシステムネットワーク	15,000	456.00	6,840,000
はるやまホールディングス	7,400	681.00	5,039,400
ノジマ	26,600	2,805.00	74,613,000
カップ・クリエイト	20,900	1,465.00	30,618,500
ライトオン	11,100	612.00	6,793,200
良品計画	197,900	2,219.00	439,140,100
三城ホールディングス	16,800	268.00	4,502,400
アドヴァン	22,900	1,347.00	30,846,300
アルビス	5,800	2,592.00	15,033,600
コナカ	18,600	250.00	4,650,000
ハウス オブ ローゼ	2,000	1,610.00	3,220,000
G - 7ホールディングス	8,900	2,391.00	21,279,900
イオン北海道	19,800	875.00	17,325,000
コジマ	26,000	682.00	17,732,000
ヒマラヤ	5,500	831.00	4,570,500
コーナン商事	21,200	3,590.00	76,108,000
エコス	5,600	2,445.00	13,692,000
ワタミ	17,900	969.00	17,345,100
マルシェ	4,400	551.00	2,424,400
パン・パシフィック・インターナショナル ホールディングス	327,500	2,381.00	779,777,500
西松屋チェーン	32,800	1,648.00	54,054,400
ゼンショーホールディングス	71,500	2,429.00	173,673,500
幸楽苑ホールディングス	9,500	1,730.00	16,435,000
ハークスレイ	3,400	939.00	3,192,600
サイゼリヤ	22,200	1,958.00	43,467,600
V Tホールディングス	62,300	394.00	24,546,200
魚力	4,300	1,700.00	7,310,000
フジ・コーポレーション	4,100	2,395.00	9,819,500
ユナイテッドアローズ	15,800	1,421.00	22,451,800
ハイデイ日高	21,700	1,698.00	36,846,600
京都きもの友禅	10,600	224.00	2,374,400
コロワイド	49,500	1,627.00	80,536,500
ピーシーデポコーポレーション	20,200	673.00	13,594,600
壱番屋	10,500	5,360.00	56,280,000
P L A N T	4,100	836.00	3,427,600
スギホールディングス	29,800	7,040.00	209,792,000
薬王堂ホールディングス	6,600	2,564.00	16,922,400
スクロール	23,200	1,025.00	23,780,000
ヨンドシーホールディングス	15,300	1,833.00	28,044,900
ファミリーマート	119,000	2,305.00	274,295,000
木曽路	19,600	2,530.00	49,588,000
S R Sホールディングス	17,800	906.00	16,126,800

タカキュー	11,500	142.00	1,633,000
リテールパートナーズ	19,900	1,456.00	28,974,400
ケーヨー	30,800	718.00	22,114,400
上新電機	17,600	2,630.00	46,288,000
日本瓦斯	23,600	5,060.00	119,416,000
ロイヤルホールディングス	26,000	1,839.00	47,814,000
いなげや	18,500	1,859.00	34,391,500
島忠	28,100	4,195.00	117,879,500
チヨダ	15,900	943.00	14,993,700
ライフコーポレーション	11,300	3,830.00	43,279,000
リンガーハット	18,400	2,199.00	40,461,600
MrMaxHD	20,800	767.00	15,953,600
テンアライド	13,700	355.00	4,863,500
AOKIホールディングス	30,400	476.00	14,470,400
オークワ	23,500	1,406.00	33,041,000
コメリ	23,100	3,035.00	70,108,500
青山商事	31,300	512.00	16,025,600
しまむら	17,400	10,910.00	189,834,000
はせがわ	8,800	296.00	2,604,800
高島屋	108,700	813.00	88,373,100
松屋	30,300	690.00	20,907,000
エイチ・ツー・オー リテイリング	70,800	710.00	50,268,000
近鉄百貨店	5,800	3,155.00	18,299,000
丸井グループ	136,600	2,025.00	276,615,000
アクシアル リテイリング	12,400	4,615.00	57,226,000
イオン	573,100	2,830.50	1,622,159,550
イズミ	30,300	3,740.00	113,322,000
平和堂	30,300	2,268.00	68,720,400
フジ	18,100	1,928.00	34,896,800
ヤオコー	16,900	7,480.00	126,412,000
ゼビオホールディングス	18,400	713.00	13,119,200
ケースホールディングス	143,900	1,382.00	198,869,800
Olympicグループ	7,900	976.00	7,710,400
日産東京販売ホールディングス	23,000	252.00	5,796,000
シルバーライフ	2,100	2,137.00	4,487,700
Genky DrugStores	6,600	3,935.00	25,971,000
ナルミヤ・インターナショナル	3,700	695.00	2,571,500
ブックオフグループホールディングス	8,700	838.00	7,290,600
アインホールディングス	18,300	7,190.00	131,577,000
元気寿司	3,900	2,345.00	9,145,500
ヤマダホールディングス	454,300	517.00	234,873,100
アーランドサカモト	23,400	2,233.00	52,252,200

ニトリホールディングス	64,500	22,415.00	1,445,767,500
グルメ杵屋	10,900	954.00	10,398,600
愛眼	11,900	227.00	2,701,300
ケーユーホールディングス	8,100	806.00	6,528,600
吉野家ホールディングス	49,100	1,873.00	91,964,300
松屋フーズホールディングス	7,200	3,490.00	25,128,000
サガミホールディングス	20,100	1,294.00	26,009,400
関西スーパーマーケット	12,600	1,269.00	15,989,400
王将フードサービス	11,000	5,930.00	65,230,000
プレナス	16,800	1,700.00	28,560,000
ミニストップ	11,100	1,385.00	15,373,500
アークス	30,600	2,398.00	73,378,800
パローホールディングス	33,100	2,650.00	87,715,000
ベルク	7,400	6,750.00	49,950,000
大庄	8,200	1,170.00	9,594,000
ファーストリテイリング	19,900	73,150.00	1,455,685,000
サンドラッグ	56,100	4,120.00	231,132,000
サックスパー ホールディングス	13,100	564.00	7,388,400
ヤマザワ	3,600	1,733.00	6,238,800
やまや	3,100	2,108.00	6,534,800
ベルーナ	32,200	986.00	31,749,200
島根銀行	3,900	646.00	2,519,400
じもとホールディングス	10,100	976.00	9,857,600
めぶきフィナンシャルグループ	774,900	210.00	162,729,000
東京きらぼしフィナンシャルグループ	20,100	1,136.00	22,833,600
九州フィナンシャルグループ	326,300	483.00	157,602,900
ゆうちょ銀行	422,500	811.00	342,647,500
富山第一銀行	35,600	295.00	10,502,000
コンコルディア・フィナンシャルグループ	851,800	369.00	314,314,200
西日本フィナンシャルホールディングス	99,200	714.00	70,828,800
関西みらいフィナンシャルグループ	87,500	416.00	36,400,000
三十三フィナンシャルグループ	13,800	1,330.00	18,354,000
第四北越フィナンシャルグループ	25,900	2,080.00	53,872,000
ひろぎんホールディングス	219,900	585.00	128,641,500
新生銀行	109,400	1,342.00	146,814,800
あおぞら銀行	88,900	1,755.00	156,019,500
三菱UFJフィナンシャル・グループ	10,202,200	417.60	4,260,438,720
りそなホールディングス	1,621,500	351.50	569,957,250
三井住友トラスト・ホールディングス	281,900	2,859.50	806,093,050
三井住友フィナンシャルグループ	1,031,500	2,945.00	3,037,767,500
千葉銀行	497,700	570.00	283,689,000
群馬銀行	286,500	338.00	96,837,000

武蔵野銀行	22,200	1,582.00	35,120,400
千葉興業銀行	40,900	260.00	10,634,000
筑波銀行	62,000	188.00	11,656,000
七十七銀行	50,400	1,530.00	77,112,000
青森銀行	11,600	2,332.00	27,051,200
秋田銀行	9,600	1,496.00	14,361,600
山形銀行	16,800	1,332.00	22,377,600
岩手銀行	9,800	2,396.00	23,480,800
東邦銀行	133,400	228.00	30,415,200
東北銀行	7,100	1,127.00	8,001,700
みちのく銀行	9,600	1,246.00	11,961,600
ふくおかフィナンシャルグループ	125,600	1,766.00	221,809,600
静岡銀行	363,200	718.00	260,777,600
十六銀行	18,700	1,934.00	36,165,800
スルガ銀行	152,600	367.00	56,004,200
八十二銀行	359,900	398.00	143,240,200
山梨中央銀行	17,300	840.00	14,532,000
大垣共立銀行	29,500	2,314.00	68,263,000
福井銀行	12,800	1,850.00	23,680,000
北國銀行	14,800	2,964.00	43,867,200
清水銀行	6,100	1,740.00	10,614,000
富山銀行	2,900	3,090.00	8,961,000
滋賀銀行	29,900	2,292.00	68,530,800
南都銀行	24,800	1,914.00	47,467,200
百五銀行	134,200	327.00	43,883,400
京都銀行	53,400	4,760.00	254,184,000
紀陽銀行	52,800	1,542.00	81,417,600
ほくほくフィナンシャルグループ	99,300	995.00	98,803,500
山陰合同銀行	88,400	533.00	47,117,200
中国銀行	128,300	918.00	117,779,400
鳥取銀行	5,100	1,162.00	5,926,200
伊予銀行	212,800	673.00	143,214,400
百十四銀行	15,800	1,720.00	27,176,000
四国銀行	22,700	726.00	16,480,200
阿波銀行	24,400	2,499.00	60,975,600
大分銀行	8,600	2,498.00	21,482,800
宮崎銀行	9,900	2,290.00	22,671,000
佐賀銀行	9,100	1,314.00	11,957,400
沖縄銀行	13,700	2,944.00	40,332,800
琉球銀行	34,400	879.00	30,237,600
セブン銀行	498,300	244.00	121,585,200
みずほフィナンシャルグループ	2,026,600	1,288.50	2,611,274,100

高知銀行	5,400	758.00	4,093,200
山口フィナンシャルグループ	186,200	681.00	126,802,200
長野銀行	4,900	1,407.00	6,894,300
名古屋銀行	11,100	2,699.00	29,958,900
北洋銀行	224,800	226.00	50,804,800
愛知銀行	5,400	2,923.00	15,784,200
中京銀行	6,100	2,100.00	12,810,000
大光銀行	5,100	1,315.00	6,706,500
愛媛銀行	20,800	1,164.00	24,211,200
トマト銀行	5,800	1,033.00	5,991,400
京葉銀行	63,600	478.00	30,400,800
栃木銀行	72,000	194.00	13,968,000
北日本銀行	4,600	1,888.00	8,684,800
東和銀行	26,200	702.00	18,392,400
福島銀行	14,000	229.00	3,206,000
大東銀行	7,800	621.00	4,843,800
トモニホールディングス	115,300	323.00	37,241,900
フィデアホールディングス	144,800	107.00	15,493,600
池田泉州ホールディングス	171,500	165.00	28,297,500
F P G	46,400	535.00	24,824,000
マーキュリアインベストメント	6,100	649.00	3,958,900
S B Iホールディングス	168,600	2,563.00	432,121,800
ジャフコ グループ	23,000	4,575.00	105,225,000
大和証券グループ本社	1,197,200	453.10	542,451,320
野村ホールディングス	2,624,600	487.30	1,278,967,580
岡三証券グループ	127,600	360.00	45,936,000
丸三証券	44,700	498.00	22,260,600
東洋証券	54,900	120.00	6,588,000
東海東京フィナンシャル・ホールディングス	172,000	288.00	49,536,000
光世証券	3,800	667.00	2,534,600
水戸証券	44,000	221.00	9,724,000
いちよし証券	28,300	464.00	13,131,200
松井証券	85,400	909.00	77,628,600
マネックスグループ	110,100	275.00	30,277,500
極東証券	20,300	707.00	14,352,100
岩井コスモホールディングス	14,200	1,353.00	19,212,600
藍澤證券	27,100	690.00	18,699,000
マネーパートナーズグループ	16,900	202.00	3,413,800
スパークス・グループ	69,700	254.00	17,703,800
かんぽ生命保険	52,800	1,731.00	91,396,800
S O M P Oホールディングス	280,400	3,881.00	1,088,232,400
アニコム ホールディングス	49,600	1,204.00	59,718,400

MS & A Dインシュアランスグループホールディングス	390,000	2,924.50	1,140,555,000
第一生命ホールディングス	844,000	1,574.50	1,328,878,000
東京海上ホールディングス	527,300	4,786.00	2,523,657,800
T & Dホールディングス	445,800	1,061.00	472,993,800
アドバンスクリエイト	3,100	2,083.00	6,457,300
全国保証	42,100	4,220.00	177,662,000
イントラスト	5,400	1,044.00	5,637,600
日本モーゲージサービス	6,100	1,079.00	6,581,900
C a s a	5,300	1,370.00	7,261,000
アルヒ	23,800	1,887.00	44,910,600
プレミアグループ	8,200	2,149.00	17,621,800
クレディセゾン	104,600	1,188.00	124,264,800
芙蓉総合リース	15,700	6,070.00	95,299,000
みずほリース	23,100	2,745.00	63,409,500
東京センチュリー	30,100	5,570.00	167,657,000
日本証券金融	66,000	505.00	33,330,000
アイフル	228,000	295.00	67,260,000
リコーリース	11,800	2,771.00	32,697,800
イオンフィナンシャルサービス	91,400	1,086.00	99,260,400
アコム	300,100	455.00	136,545,500
ジャックス	16,500	1,708.00	28,182,000
オリエントコーポレーション	404,600	115.00	46,529,000
日立キャピタル	35,200	2,327.00	81,910,400
アプラスフィナンシャル	73,200	81.00	5,929,200
オリックス	925,400	1,320.50	1,221,990,700
三菱UFJリース	378,800	465.00	176,142,000
九州リースサービス	7,500	611.00	4,582,500
日本取引所グループ	428,100	2,669.00	1,142,598,900
イー・ギャランティ	17,100	2,298.00	39,295,800
アサックス	7,900	748.00	5,909,200
NECキャピタルソリューション	6,100	1,838.00	11,211,800
いちご	196,300	316.00	62,030,800
日本駐車場開発	163,200	132.00	21,542,400
スター・マイカ・ホールディングス	9,200	1,381.00	12,705,200
A Dワークスグループ	27,700	155.00	4,293,500
ヒューリック	318,400	1,013.00	322,539,200
三栄建築設計	7,100	1,889.00	13,411,900
野村不動産ホールディングス	91,600	1,983.00	181,642,800
三重交通グループホールディングス	34,900	445.00	15,530,500
サムティ	22,400	1,729.00	38,729,600
ディア・ライフ	26,200	414.00	10,846,800
日本商業開発	10,600	1,802.00	19,101,200

ハウスコム	4,200	1,291.00	5,422,200
日本管理センター	9,700	1,284.00	12,454,800
サンセイランディック	7,100	756.00	5,367,600
フージャースホールディングス	29,700	665.00	19,750,500
オープンハウス	47,500	3,810.00	180,975,000
東急不動産ホールディングス	409,900	472.00	193,472,800
飯田グループホールディングス	125,400	2,026.00	254,060,400
イーランド	5,100	814.00	4,151,400
ムゲンエステート	13,300	513.00	6,822,900
ハウストゥ	7,300	1,409.00	10,285,700
シーアールイー	5,400	1,331.00	7,187,400
グッドコムアセット	4,000	3,975.00	15,900,000
ジェイ・エス・ビー	3,500	2,989.00	10,461,500
テンポイノベーション	6,000	771.00	4,626,000
パーク24	81,400	1,567.00	127,553,800
パラカ	5,200	1,580.00	8,216,000
三井不動産	726,100	1,887.50	1,370,513,750
三菱地所	1,046,300	1,608.50	1,682,973,550
平和不動産	28,000	3,040.00	85,120,000
東京建物	149,000	1,236.00	184,164,000
ダイビル	40,100	1,249.00	50,084,900
京阪神ビルディング	25,100	1,768.00	44,376,800
住友不動産	336,000	2,909.50	977,592,000
テオーシー	32,400	655.00	21,222,000
東京楽天地	2,900	4,235.00	12,281,500
スターツコーポレーション	21,100	2,428.00	51,230,800
フジ住宅	21,200	535.00	11,342,000
空港施設	19,400	464.00	9,001,600
明和地所	12,500	487.00	6,087,500
ゴールドクレスト	13,300	1,317.00	17,516,100
エスリード	7,300	1,358.00	9,913,400
日神グループホールディングス	27,100	410.00	11,111,000
日本エスコン	27,000	976.00	26,352,000
タカラレーベン	68,200	306.00	20,869,200
A V A N T I A	10,800	866.00	9,352,800
イオンモール	76,000	1,655.00	125,780,000
毎日コムネット	6,500	719.00	4,673,500
ファースト住建	8,300	1,061.00	8,806,300
カチタス	37,600	3,340.00	125,584,000
トーセイ	22,500	1,091.00	24,547,500
穴吹興産	4,600	1,541.00	7,088,600
サンフロンティア不動産	22,900	894.00	20,472,600

エフ・ジェー・ネクスト	15,200	943.00	14,333,600	
インテリックス	4,200	511.00	2,146,200	
ランドビジネス	5,000	325.00	1,625,000	
サンネクスタグループ	6,700	1,022.00	6,847,400	
グランディハウス	17,200	375.00	6,450,000	
日本空港ビルデング	48,000	4,650.00	223,200,000	
明豊ファシリティワークス	6,700	607.00	4,066,900	
日本工営	9,800	2,760.00	27,048,000	
L I F U L L	51,100	427.00	21,819,700	
ミクシィ	27,600	2,930.00	80,868,000	
ジェイエイシーリクルートメント	9,900	1,382.00	13,681,800	
日本M&Aセンター	110,600	6,560.00	725,536,000	
メンバーズ	4,400	2,148.00	9,451,200	
中広	2,600	478.00	1,242,800	
UTグループ	22,800	3,870.00	88,236,000	
アイティメディア	5,900	2,827.00	16,679,300	
タケエイ	16,100	1,083.00	17,436,300	
E・Jホールディングス	2,700	2,442.00	6,593,400	
ビーネックスグループ	18,300	1,175.00	21,502,500	
コシダカホールディングス	35,400	460.00	16,284,000	
アルトナー	3,800	915.00	3,477,000	
パソナグループ	15,800	1,898.00	29,988,400	
C D S	3,800	1,301.00	4,943,800	
リンクアンドモチベーション	26,500	424.00	11,236,000	
G C A	19,200	694.00	13,324,800	
エス・エム・エス	45,100	3,305.00	149,055,500	
サニーサイドアップグループ	5,400	669.00	3,612,600	
パーソルホールディングス	144,600	1,815.00	262,449,000	
リニカル	7,300	798.00	5,825,400	
クックパッド	46,200	407.00	18,803,400	
アイ・ケイ・ケイ	7,500	639.00	4,792,500	
学情	5,400	1,139.00	6,150,600	
スタジオアリス	7,400	1,951.00	14,437,400	
シミックホールディングス	7,300	1,340.00	9,782,000	
エプコ	3,800	1,023.00	3,887,400	
N J S	3,700	1,885.00	6,974,500	
総合警備保障	57,500	5,160.00	296,700,000	
カカクコム	106,800	2,980.00	318,264,000	
アイロムグループ	5,200	1,889.00	9,822,800	
セントケア・ホールディング	9,800	741.00	7,261,800	
サイネックス	2,800	876.00	2,452,800	
ルネサンス	8,400	872.00	7,324,800	

ディップ	19,900	2,169.00	43,163,100
デジタルホールディングス	10,300	1,388.00	14,296,400
ツクイホールディングス	34,500	546.00	18,837,000
キャリアデザインセンター	3,600	1,000.00	3,600,000
ベネフィット・ワン	52,700	2,930.00	154,411,000
エムスリー	318,700	7,240.00	2,307,388,000
ツカダ・グローバルホールディング	11,500	259.00	2,978,500
アウトソーシング	83,000	1,130.00	93,790,000
ウェルネット	15,100	576.00	8,697,600
ワールドホールディングス	5,100	2,227.00	11,357,700
ディー・エヌ・エー	61,300	1,863.00	114,201,900
博報堂D Yホールディングス	201,100	1,421.00	285,763,100
ぐるなび	25,500	704.00	17,952,000
タカミヤ	15,800	550.00	8,690,000
ジャパンベストレスキューシステム	11,400	1,078.00	12,289,200
ファンコミュニケーションズ	40,300	488.00	19,666,400
ライク	4,900	2,274.00	11,142,600
ビジネス・ブレークスルー	6,800	384.00	2,611,200
エスプール	37,500	769.00	28,837,500
WDBホールディングス	6,700	3,430.00	22,981,000
手間いらず	1,000	5,740.00	5,740,000
ティア	9,100	399.00	3,630,900
C D G	1,700	1,646.00	2,798,200
バリューコマース	9,800	3,875.00	37,975,000
インフォマート	146,500	946.00	138,589,000
J Pホールディングス	46,300	312.00	14,445,600
エコナックホールディングス	29,200	91.00	2,657,200
E P Sホールディングス	19,900	962.00	19,143,800
レッグス	3,800	1,149.00	4,366,200
プレステージ・インターナショナル	54,400	890.00	48,416,000
アミューズ	8,000	2,723.00	21,784,000
ドリームインキュベータ	4,600	1,449.00	6,665,400
クイック	9,200	1,089.00	10,018,800
T A C	10,000	219.00	2,190,000
ケネディクス	124,800	534.00	66,643,200
電通グループ	162,600	3,070.00	499,182,000
イオンファンタジー	5,700	2,255.00	12,853,500
シーティーエス	16,600	961.00	15,952,600
ネクシィーズグループ	4,700	1,046.00	4,916,200
H . U . グループホールディングス	40,500	2,800.00	113,400,000
アルプス技研	12,900	2,093.00	26,999,700
ダイオーズ	3,100	941.00	2,917,100

日本空調サービス	15,500	730.00	11,315,000
オリエンタルランド	153,700	14,900.00	2,290,130,000
ダスキン	36,000	2,693.00	96,948,000
明光ネットワークジャパン	18,700	652.00	12,192,400
ファルコホールディングス	8,100	1,465.00	11,866,500
ラウンドワン	40,600	919.00	37,311,400
リゾートトラスト	66,400	1,728.00	114,739,200
ビー・エム・エル	18,700	3,020.00	56,474,000
りらいあコミュニケーションズ	25,300	1,253.00	31,700,900
リソー教育	66,900	328.00	21,943,200
早稲田アカデミー	6,500	992.00	6,448,000
ユー・エス・エス	161,900	1,991.00	322,342,900
東京個別指導学院	5,600	619.00	3,466,400
サイバーエージェント	89,100	6,790.00	604,989,000
楽天	673,700	1,122.00	755,891,400
クリーク・アンド・リバー社	7,800	1,120.00	8,736,000
テー・オー・ダブリュー	23,900	298.00	7,122,200
山田コンサルティンググループ	9,600	1,134.00	10,886,400
セントラルスポーツ	5,500	2,196.00	12,078,000
フルキャストホールディングス	12,800	1,790.00	22,912,000
エン・ジャパン	25,800	2,756.00	71,104,800
リソルホールディングス	1,600	3,625.00	5,800,000
テクノプロ・ホールディングス	28,900	7,170.00	207,213,000
アトラ	3,300	272.00	897,600
インターワークス	3,600	334.00	1,202,400
アイ・アールジャパンホールディングス	5,900	12,560.00	74,104,000
Keeper 技研	10,800	1,478.00	15,962,400
ファーストロジック	3,100	894.00	2,771,400
三機サービス	3,000	965.00	2,895,000
Gunosy	9,300	800.00	7,440,000
デザインワン・ジャパン	5,300	239.00	1,266,700
イー・ガーディアン	6,400	3,590.00	22,976,000
リブセンス	9,000	273.00	2,457,000
ジャパンマテリアル	44,600	1,420.00	63,332,000
ベクトル	18,300	1,055.00	19,306,500
ウチヤマホールディングス	8,000	306.00	2,448,000
チャーム・ケア・コーポレーション	12,500	1,337.00	16,712,500
キャリアリンク	4,900	2,060.00	10,094,000
I B J	12,100	991.00	11,991,100
アサンテ	6,000	1,579.00	9,474,000
N・フィールド	10,300	748.00	7,704,400
バリューHR	5,900	1,728.00	10,195,200

M & Aキャピタルパートナーズ	11,800	5,390.00	63,602,000
ライドオンエクスプレスホールディングス	5,700	2,356.00	13,429,200
E R Iホールディングス	4,500	655.00	2,947,500
アビスト	2,300	2,865.00	6,589,500
シグマクシス	10,100	1,732.00	17,493,200
ウィルグループ	9,800	884.00	8,663,200
エスクロー・エージェント・ジャパン	22,100	371.00	8,199,100
リクルートホールディングス	1,035,100	4,345.00	4,497,509,500
エラン	10,100	2,826.00	28,542,600
土木管理総合試験所	7,800	377.00	2,940,600
ネットマーケティング	6,000	640.00	3,840,000
日本郵政	1,184,700	723.40	857,011,980
ベルシステム24ホールディングス	24,400	1,694.00	41,333,600
鎌倉新書	11,200	1,062.00	11,894,400
S M N	3,400	976.00	3,318,400
L I T A L I C O	5,100	3,150.00	16,065,000
グローバルキッズCOMPANY	2,900	855.00	2,479,500
エアトリ	7,600	1,477.00	11,225,200
アトラエ	4,500	2,684.00	12,078,000
ストライク	5,500	6,590.00	36,245,000
ソラスト	40,100	1,377.00	55,217,700
セラク	4,600	2,641.00	12,148,600
インソース	6,100	3,150.00	19,215,000
ベिकाレント・コンサルティング	8,800	17,140.00	150,832,000
Orchestra Holdings	3,100	2,545.00	7,889,500
アイモバイル	5,300	1,654.00	8,766,200
キャリアインデックス	6,400	565.00	3,616,000
MS - Japan	5,000	815.00	4,075,000
船場	3,200	920.00	2,944,000
グレイステクノロジー	6,700	5,860.00	39,262,000
ジャパンエレベーターサービスホールディングス	16,400	4,295.00	70,438,000
フルテック	2,200	1,385.00	3,047,000
グリーンズ	3,600	505.00	1,818,000
GameWith	4,800	592.00	2,841,600
ソウルドアウト	3,600	1,504.00	5,414,400
MS & Consulting	3,100	639.00	1,980,900
エル・ティー・エス	1,100	5,560.00	6,116,000
ミダック	2,000	2,566.00	5,132,000
日総工産	10,000	833.00	8,330,000
キュービーネットホールディングス	6,200	1,698.00	10,527,600
R P Aホールディングス	11,300	804.00	9,085,200
スプリックス	4,400	886.00	3,898,400

マネジメントソリューションズ	7,200	1,654.00	11,908,800
プロレド・パートナーズ	2,000	5,080.00	10,160,000
and factory	1,400	871.00	1,219,400
ピアラ	900	2,624.00	2,361,600
ギークス	1,700	1,255.00	2,133,500
カーブスホールディングス	40,100	642.00	25,744,200
フォーラムエンジニアリング	7,900	825.00	6,517,500
アドバンテッジリスクマネジメント	7,700	745.00	5,736,500
リログループ	79,100	2,689.00	212,699,900
東祥	9,200	1,385.00	12,742,000
エイチ・アイ・エス	22,500	1,651.00	37,147,500
ラックランド	4,200	2,305.00	9,681,000
共立メンテナンス	24,000	4,050.00	97,200,000
イチネンホールディングス	16,400	1,262.00	20,696,800
建設技術研究所	9,500	1,884.00	17,898,000
スペース	9,700	786.00	7,624,200
長大	6,000	1,263.00	7,578,000
燦ホールディングス	6,500	1,147.00	7,455,500
スバル興業	900	7,870.00	7,083,000
東京テアトル	5,900	1,259.00	7,428,100
タナベ経営	3,000	1,398.00	4,194,000
ナガワ	4,600	7,460.00	34,316,000
よみうりランド	3,200	4,270.00	13,664,000
東京都競馬	9,500	5,610.00	53,295,000
カナモト	25,600	2,318.00	59,340,800
東京ドーム	58,900	814.00	47,944,600
西尾レントオール	13,500	2,165.00	29,227,500
トランス・コスモス	13,800	2,798.00	38,612,400
乃村工藝社	62,300	728.00	45,354,400
藤田観光	5,700	1,540.00	8,778,000
KNT-CTホールディングス	9,000	1,084.00	9,756,000
日本管財	15,600	2,059.00	32,120,400
トーカイ	14,100	2,054.00	28,961,400
セコム	153,400	9,093.00	1,394,866,200
セントラル警備保障	7,000	3,530.00	24,710,000
丹青社	27,700	764.00	21,162,800
メイテック	17,800	5,480.00	97,544,000
応用地質	17,100	1,253.00	21,426,300
船井総研ホールディングス	30,000	2,370.00	71,100,000
進学会ホールディングス	6,300	460.00	2,898,000
オオバ	10,700	730.00	7,811,000
いであ	3,700	1,822.00	6,741,400

学究社	4,500	1,068.00	4,806,000	
ベネッセホールディングス	48,200	2,605.00	125,561,000	
イオンデイライト	17,900	2,935.00	52,536,500	
ナック	8,300	945.00	7,843,500	
ダイセキ	24,300	2,825.00	68,647,500	
ステップ	5,500	1,533.00	8,431,500	
合 計	159,133,100		344,277,836,780	

(2) 株式以外の有価証券

該当事項はありません。

第2 信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

第3 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

注記表(デリバティブ取引に関する注記)に記載したとおりであります。

2【ファンドの現況】

【i - SMT TOPIXインデックス（ノーロード）】

【純資産額計算書】

(2020年11月30日現在)

資産総額	76,656,492円
負債総額	4,828,391円
純資産総額（ - ）	71,828,101円
発行済口数	71,989,779口
1口当たり純資産額（ / ）	0.9978円
（1万口当たり純資産額）	（9,978円）

(参考)

国内株式インデックス マザーファンド

純資産額計算書

(2020年11月30日現在)

資産総額	371,185,366,113円
負債総額	3,636,283,203円
純資産総額（ - ）	367,549,082,910円
発行済口数	219,562,648,561口
1口当たり純資産額（ / ）	1.6740円
（1万口当たり純資産額）	（16,740円）

第4【内国投資信託受益証券事務の概要】

(1)名義書換等

該当事項はありません。

(2)受益者等に対する特典

該当事項はありません。

(3)譲渡制限

該当事項はありません。

(4)振替受益権について

当ファンドの受益権は社振法の適用を受けます。

受益証券の不発行

委託会社は、当ファンドの受益権を取り扱う振替機関が社振法の規定により主務大臣の指定を取り消された場合又は当該指定が効力を失った場合であって、当該振替機関の振替業を承継する者が存在しない場合その他やむを得ない事情がある場合を除き、振替受益権を表示する受益証券を発行し

ません。

受益権の譲渡

- イ．受益者は、その保有する受益権を譲渡する場合には、当該受益者の譲渡の対象とする受益権が記載又は記録されている振替口座簿に係る振替機関等に振替の申請をするものとします。
- ロ．上記イ．の申請のある場合には、上記イ．の振替機関等は、当該譲渡に係る譲渡人の保有する受益権の口数の減少及び譲受人の保有する受益権の口数の増加につき、その備える振替口座簿に記載又は記録するものとします。ただし、上記イ．の振替機関等が振替先口座を開設したものでない場合には、譲受人の振替先口座を開設した他の振替機関等（当該他の振替機関等の上位機関を含みます。）に社振法の規定に従い、譲受人の振替先口座に受益権の口数の増加の記載又は記録が行われるよう通知するものとします。
- ハ．上記イ．の振替について、委託会社は、当該受益者の譲渡の対象とする受益権が記載又は記録されている振替口座簿に係る振替機関等と譲受人の振替先口座を開設した振替機関等が異なる場合等において、委託会社が必要と認めるとき又はやむを得ない事情があると判断したときは、振替停止日や振替停止期間を設けることができます。

受益権の譲渡の対抗要件

受益権の譲渡は、振替口座簿への記載又は記録によらなければ、委託会社及び受託会社に対抗することができません。

受益権の再分割

委託会社は、受託会社と協議のうえ、一定日現在の受益権を均等に再分割できるものとします。

償還金

償還金は、償還日において振替機関等の振替口座簿に記載又は記録されている受益者（償還日以前において一部解約が行われた受益権に係る受益者を除きます。また、当該償還日以前に設定された受益権で取得申込代金支払前のため販売会社の名義で記載又は記録されている受益権については原則として取得申込者として）に支払います。

質権口記載又は記録の受益権の取扱いについて

振替機関等の振替口座簿の質権口に記載又は記録されている受益権に係る収益分配金の支払い、一部解約の実行の請求の受付、一部解約金及び償還金の支払い等については、約款の規定によるほか、民法その他の法令等に従って取り扱われます。

第三部【委託会社等の情報】

第1【委託会社等の概況】

1【委託会社等の概況】

(1)資本金の額（2020年11月30日現在）

資本金の額 : 20億円

発行可能株式総数 : 12,000株

発行済株式総数 : 3,000株

最近5年間に於ける資本金の額の増減 : 2018年10月1日に資本金を20億円に増資しています。

(2)委託会社の機構

会社の意思決定機構

会社が取締役（監査等委員である取締役を除く。）を10名以内、監査等委員である取締役を5名以内おきます。取締役は、株主総会において選任され、又は解任されます。ただし、監査等委員である取締役は、それ以外の取締役と区別するものとします。

取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行い、取締役の選任決議は、累積投票によらないものとします。

また、監査等委員以外取締役の解任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行い、監査等委員である取締役の解任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行います。

取締役（監査等委員である取締役を除く。）の任期は、選任後1年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会終結の時までとします。

監査等委員である取締役の任期は、選任後2年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会終結の時までとします。また、任期の満了前に退任した監査等委員である取締役の補欠として選任された監査等委員である取締役の任期は、退任した監査等委員である取締役の任期の満了する時までとします。

取締役会は、その決議をもって、取締役（監査等委員である取締役を除く。）の中から代表取締役若干名を選定します。また、代表取締役の中から社長1名を選定し、必要あるときは、取締役（監査等委員である取締役を除く。）の中から、会長、副会長、副社長、専務取締役、常務取締役各若干名を選定することができます。

取締役会は、法令に別段の定めがある場合を除き、取締役会においてあらかじめ定めた取締役が招集し、その議長となります。当該取締役に事故あるときは、取締役会においてあらかじめ定めた順位にしたがい、ほかの取締役がその職務を代行します。

取締役会を招集するには、各取締役に対して会日の3日前までに招集通知を發します。ただし、緊急の必要あるときは、この期間を短縮することができ、取締役の全員の同意があるときは、招集の手続を経ずに取締役会を開催することができます。

取締役会の決議は、法令に別段の定めがある場合を除き、取締役の過半数が出席し、出席した取締役の過半数をもって行います。

投資運用の意思決定機構

[PLAN（計画）]

運用企画部担当役員を委員長とする運用・リスク委員会において、ファンドの運用戦略や運用スタイルなどを決定します。運用・リスク委員会で決定された運用の基本方針等に基づき、各運用部に

において、ファンドマネジャーが運用仕様・ガイドラインに基づき、運用の執行に関する方針を運用計画として策定します。

[DO（実行）]

各運用部のファンドマネジャーは、運用計画に沿った運用の執行、ファンドの運用状況管理を行います。

各運用部の部長等は、各ファンドマネジャーの運用実施状況を確認します。

売買発注の執行は、各運用部からの運用の実行指図に基づき、各運用部から独立したトレーディング部のトレーダーが行います。

[CHECK（検証・評価）]

運用企画部は、運用部門において各運用部から独立した立場で、毎月開催される運用・リスク委員会（委員長は運用企画部担当役員）に運用パフォーマンスに係るモニタリング状況を報告します。このモニタリング状況や討議内容は、各運用部の部長（委員会の構成員）からファンドマネジャーに速やかにフィードバックされ、ファンドの運用に反映されます。

また、運用に関するリスク管理と法令等遵守状況のモニタリングについては、運用部門から独立した運用監理部が担当します。このモニタリング結果は、毎月開催される運用・リスク委員会等に報告されます。

こうした牽制態勢のもと、PLAN - DO - CHECKのPDCサイクルによる一貫した運用プロセスにより、適切な運用体制を維持するよう努めています。

委託会社の機構は2021年 1月20日現在のものであり、今後変更となる場合があります。

2【事業の内容及び営業の概況】

投資信託及び投資法人に関する法律に定める投資信託委託会社である委託会社は、証券投資信託の設定を行うとともに金融商品取引法に定める金融商品取引業者としてその運用（投資運用業）を行っています。また、金融商品取引法に定める投資助言業務等の関連する業務を行っています。

2020年11月30日現在、委託会社が運用の指図を行っている証券投資信託（マザーファンドを除きます。）は次の通りです。

	本数（本）	純資産総額（百万円）
追加型株式投資信託	525	13,162,532
追加型公社債投資信託	0	0
単位型株式投資信託	82	300,502
単位型公社債投資信託	40	274,217
合計	647	13,737,251

3【委託会社等の経理状況】

- (1) 委託者である三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社（以下「委託者」という。）の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。）並びに同規則第2条の規定に基づき、「金融商品取引業等に関する内閣府令」（平成19年内閣府令第52号）により作成しております。

また、委託者の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号）並びに同規則第38条及び第57条の規定に基づき、「金融商品取引業等に関する

る内閣府令」（平成19年内閣府令第52号）により作成しております。

なお、財務諸表及び中間財務諸表の金額については、百万円未満の端数を切り捨てて記載しております。

(2) 委託者は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第34期事業年度（自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）の財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人により監査を受けております。

また、第35期事業年度の中間会計期間（自 2020年4月1日 至 2020年9月30日）の中間財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人により中間監査を受けております。

(1) 【貸借対照表】

	(単位：百万円)	
	前事業年度 (2019年3月31日現在)	当事業年度 (2020年3月31日現在)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	23,830	24,869
金銭の信託	-	5,823
有価証券	2,268	-
前払費用	197	348
未収委託者報酬	6,351	7,284
未収運用受託報酬	5,525	5,842
未収収益	212	190
その他	2,261	4,624
流動資産合計	40,648	48,983
固定資産		
有形固定資産		
建物	1 282	1 256
器具備品	1 564	1 576
その他	1 14	1 0
有形固定資産合計	861	832
無形固定資産		
ソフトウェア	1,487	3,030
その他	7	40
無形固定資産合計	1,494	3,070
投資その他の資産		
投資有価証券	11,334	8,469
関係会社株式	4,663	5,636
繰延税金資産	141	700
その他	32	35
投資その他の資産合計	16,171	14,842
固定資産合計	18,527	18,745
資産合計	59,176	67,729

	(単位：百万円)	
	前事業年度 (2019年3月31日現在)	当事業年度 (2020年3月31日現在)
負債の部		
流動負債		
預り金	38	38
未払金	5,327	7,988
未払収益分配金	0	0
未払手数料	2,718	3,355
その他未払金	2,608	4,632
未払費用	178	204
未払法人税等	1,992	897
賞与引当金	132	324
その他	395	1,070
流動負債合計	8,063	10,524
固定負債		
退職給付引当金	537	600
資産除去債務	131	132
その他	0	7
固定負債合計	669	740
負債合計	8,733	11,264
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,000	2,000
資本剰余金		
その他資本剰余金	17,239	17,239
資本剰余金合計	17,239	17,239
利益剰余金		
利益準備金	75	305
その他利益剰余金		
別途積立金	2,100	2,100
繰越利益剰余金	28,501	35,122
利益剰余金合計	30,676	37,528
株主資本合計	49,916	56,767
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	393	587
繰延ヘッジ損益	133	284
評価・換算差額等合計	526	302
純資産合計	50,442	56,464
負債・純資産合計	59,176	67,729

(2) 【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
営業収益		
委託者報酬	30,551	34,967
運用受託報酬	5,464	11,091
その他営業収益	283	500
営業収益合計	36,299	46,559
営業費用		
支払手数料	13,423	15,998
広告宣伝費	276	331
公告費	1	0
調査費	5,508	5,018
調査費	567	788
委託調査費	4,935	4,217
図書費	5	11
営業雑経費	2,315	3,434
通信費	45	52
印刷費	449	470
協会費	38	53
諸会費	5	16
情報機器関連費	1,657	2,726
その他営業雑経費	118	114
営業費用合計	21,525	24,783
一般管理費		
給料	3,931	5,756
役員報酬	161	244
給料・手当	3,425	4,962
賞与	343	549
退職給付費用	98	118
福利費	297	535
交際費	9	14
旅費交通費	141	190
租税公課	270	344
不動産賃借料	219	269
寄付金	8	7
減価償却費	152	334
業務委託費	657	864
諸経費	433	750
一般管理費合計	6,219	9,185
営業利益	8,554	12,589

（単位：百万円）

	前事業年度 （自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）	当事業年度 （自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）
営業外収益		
受取利息	11	15
収益分配金	8	119
投資有価証券売却益	46	483
投資有価証券償還益	0	316
為替差益	-	273
デリバティブ利益	250	666
貸倒引当金戻入	17	-
その他	5	30
営業外収益合計	340	1,906
営業外費用		
金銭の信託運用損	-	1,076
投資有価証券売却損	34	4
投資有価証券償還損	1	19
固定資産除却損	7	19
為替差損	198	-
その他	3	0
営業外費用合計	245	1,118
経常利益	8,649	13,377
特別損失		
統合関連費用	286	-
システム統合費用	49	149
特別損失合計	355	149
税引前当期純利益	8,313	13,227
法人税、住民税及び事業税	2,674	4,263
法人税等調整額	125	193
法人税等合計	2,549	4,070
当期純利益	5,764	9,157

（３）【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本		
	資本金	資本剰余金	
		その他資本剰余金	資本剰余金合計
当期首残高	300	350	350
当期変動額			
その他資本剰余金から 資本金への振替	1,700	1,700	1,700
会社分割による増加		18,589	18,589
剰余金の配当			

当期純利益			
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）			
当期変動額合計	1,700	16,889	16,889
当期末残高	2,000	17,239	17,239

	株主資本				株主資本合計
	利益剰余金			利益剰余金 合計	
	利益準備金	その他利益剰余金			
		別途積立金	繰越利益 剰余金		
当期首残高	74	2,100	22,767	24,942	25,592
当期変動額					
その他資本剰余金から 資本金への振替					-
会社分割による増加					18,589
剰余金の配当	0		30	30	30
当期純利益			5,764	5,764	5,764
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）					
当期変動額合計	0	-	5,734	5,734	24,323
当期末残高	75	2,100	28,501	30,676	49,916

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
当期首残高	0	-	0	25,592
当期変動額				
その他資本剰余金から 資本金への振替				-
会社分割による増加				18,589
剰余金の配当				30
当期純利益				5,764
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	393	133	526	526
当期変動額合計	393	133	526	24,850
当期末残高	393	133	526	50,442

当事業年度（自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本		
	資本金	資本剰余金	
		その他資本剰余金	資本剰余金合計
当期首残高	2,000	17,239	17,239
当期変動額			
その他資本剰余金から 資本金への振替			
会社分割による増加			
剰余金の配当			
当期純利益			
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）			

当期変動額合計	-	-	-
当期末残高	2,000	17,239	17,239

	株主資本				
	利益剰余金				株主資本合計
	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金 合計	
		別途積立金	繰越利益 剰余金		
当期首残高	75	2,100	28,501	30,676	49,916
当期変動額					
その他資本剰余金から 資本金への振替					-
会社分割による増加					-
剰余金の配当	230		2,536	2,305	2,305
当期純利益			9,157	9,157	9,157
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）					
当期変動額合計	230	-	6,620	6,851	6,851
当期末残高	305	2,100	35,122	37,528	56,767

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
当期首残高	393	133	526	50,442
当期変動額				
その他資本剰余金から 資本金への振替				-
会社分割による増加				-
剰余金の配当				2,305
当期純利益				9,157
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	980	151	829	829
当期変動額合計	980	151	829	6,022
当期末残高	587	284	302	56,464

重要な会計方針

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式

移動平均法による原価法によっております。

(2) その他有価証券

時価のあるもの

決算末日の市場価格等に基づく時価法によっております。（評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定しております。）

時価のないもの

移動平均法による原価法によっております。

2. デリバティブの評価基準及び評価方法

時価法によっております。

3. 金銭の信託の評価基準及び評価方法

時価法によっております。

4. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定額法によっております。

(2) 無形固定資産

定額法によっております。

ただし、ソフトウェア（自社利用分）については、原則として社内における利用可能期間（5年）に基づいて償却しております。

5. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として計上しております。

6. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職に伴う退職金の支給に備えるため、当事業年度末における簡便法による退職給付債務の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。

7. ヘッジ会計の会計処理

(1) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段は為替予約、ヘッジ対象は関係会社株式及び投資有価証券であります。

(3) ヘッジ方針

自己勘定運用管理規程等に基づき、ヘッジ対象に係る為替変動リスクをヘッジしております。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計額を比較して有効性を判定しております。

8. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

9. 連結納税制度の適用

当事業年度より、連結納税制度を適用しております。

10. 連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用

「所得税法等の一部を改正する法律」（令和2年法律第8号）において創設されたグループ通算制度への移行及びグループ通算制度への移行にあわせて単体納税制度の見直しが行われた項目については、「連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用に関する取扱い」（実務対応報告第39号 2020年3月31日）第3項の取扱いにより、「税効果会計に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第28号 2018年2月16日）第44項の定めを適用せず、繰延税金資産及び繰延税金負債の額について、改正前の税法の規定に基づいております。

注記事項

(貸借対照表関係)

1有形固定資産の減価償却累計額

	前事業年度		当事業年度	
	(2019年3月31日)		(2020年3月31日)	
建 物	53	百万円	77	百万円
器具備品	351	"	285	"
そ の 他	3	"	4	"
計	408	"	367	"

（株主資本等変動計算書関係）

前事業年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	当事業年度増加	当事業年度減少	当事業年度末
普通株式（株）	3,000	-	-	3,000

2. 自己株式の種類及び株式数に関する事項

該当事項はありません。

3. 剰余金の配当に関する事項

決議	株式の種類	配当金の 総額(百万円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
2018年6月29日 定時株主総会	普通株式	30	10,000	2018年3月31日	2018年6月29日

4. 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の 総額(百万円)	配当金の 原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
2019年6月27日 定時株主総会	普通株式	2,305	利益 剰余金	768,604	2019年3月31日	2019年6月28日

当事業年度（自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	当事業年度増加	当事業年度減少	当事業年度末
普通株式（株）	3,000	-	-	3,000

2. 自己株式の種類及び株式数に関する事項

該当事項はありません。

3. 剰余金の配当に関する事項

決議	株式の種類	配当金の 総額(百万円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
2019年6月27日 定時株主総会	普通株式	2,305	768,604	2019年3月31日	2019年6月28日

4. 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

2020年6月26日開催の定時株主総会の議案として、普通株式の配当に関する事項を次のとおり提案しております。

決議	株式の種類	配当金の 総額(百万円)	配当金の 原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
2020年6月26日 定時株主総会	普通株式	3,662	利益 剰余金	1,220,985	2020年3月31日	2020年6月29日

（リ・ス取引関係）

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

（金融商品関係）

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、投資信託の運用を業として行っており、資金運用については、自らが運用する投資信託の商品性維持を目的として、当該投資信託を金銭の信託及び投資有価証券として保有しているほか、短期的な預金を中心とする安全性の高い金融資産で運用しております。また、デリバティブ取引については、保有する投資信託に係る将来の為替及び価格の変動によるリスクの軽減を目的としているため金銭の信託及び投資有価証券の範囲内で行うこととし、投機目的のためのデリバティブ取引は行わない方針であります。

これらの必要な資金については、内部留保を充てております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

未収委託者報酬については、ファンドという相手方の性質上、信用リスク及び流動性リスクは極めて低いものと考えております。また、未収運用受託報酬については、信託財産から運用受託者に対して支払われる場合は、ファンドという相手方の性質上、信用リスク及び流動性リスクは極めて低いものと考えており、顧客から直接運用受託者に対して支払われる場合は、当該顧客の信用リスクに晒されておりますが、顧客ごとに決済期日及び残高を管理することにより回収懸念の早期把握や回収リスクの軽減を図っております。

金銭の信託及び投資有価証券は、主に自己で設定した投資信託へのシードマネーの投入によるものであります。これら投資信託の投資対象は株式、公社債等のため、価格変動リスクや信用リスク、流動性リスク、為替変動リスクに晒されておりますが、それらの一部については為替予約、株価指数先物等のデリバティブ取引によりリスクの軽減を図っております。なお、為替変動リスクに係るヘッジについてはヘッジ会計（繰延ヘッジ）を適用しております。ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジ有効性評価の方法等については、前述の「重要な会計方針7.ヘッジ会計の会計処理」をご参照ください。

未払金については、全て1年以内の支払期日であります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

当社では、リスク管理に係る基本方針を「リスク管理規程」として定め、以下のとおり、リスク・カテゴリー毎に管理しております。

信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

営業債権の管理については、顧客ごとに決済期日及び残高を管理し、また自己査定要領に基づき定期的に債権内容の検討を行うことにより回収懸念の早期把握や回収リスクの軽減を図っております。

デリバティブ取引は、取引相手先として高格付けを有する金融機関に限定しております。

市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

有価証券投資については、自己勘定運用方針にて投資限度額や投資期間等を定めており、投資後も適宜時価を把握し、保有状況を継続的に見直しております。投資信託の為替変動リスクに対しては、それらの一部について為替予約を利用してヘッジしております。また、価格変動リスクを軽減するために、株価指数先物等のデリバティブ取引を利用しております。

資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払を実行できなくなるリスク）の管理

当社は、年度事業計画を策定し、これに基づいて必要となる資金を検討し、充足する十分な手元流動性を維持することで、流動性リスクを管理しております。

2. 金融商品の時価に関する事項

貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません（注2）を参照ください）。

前事業年度（2019年3月31日）

（単位：百万円）

	貸借対照表計上額（*1）	時価（*1）	差額
(1) 現金及び預金	23,830	23,830	-
(2) 金銭の信託	-	-	-
(3) 未収委託者報酬	6,351	6,351	-
(4) 未収運用受託報酬	5,525	5,525	-

(5) 有価証券及び投資有価証券 其他有価証券	13,602	13,602	-
(6) 未払金	(5,327)	(5,327)	-
(7) デリバティブ取引(*2)			
ヘッジ会計が適用されていないもの	(0)	(0)	-
ヘッジ会計が適用されているもの	82	82	-
デリバティブ取引計	81	81	-

(*1) 負債に計上されているものについては、()で示しております。

(*2) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しております。

当事業年度（2020年3月31日）

（単位：百万円）

	貸借対照表計上額(*1)	時価(*1)	差額
(1) 現金及び預金	24,869	24,869	-
(2) 金銭の信託	5,823	5,823	-
(3) 未収委託者報酬	7,284	7,284	-
(4) 未収運用受託報酬	5,842	5,842	-
(5) 投資有価証券 其他有価証券	8,469	8,469	-
(6) 未払金	(7,988)	(7,988)	-
(7) デリバティブ取引(*2)			
ヘッジ会計が適用されていないもの	6	6	-
ヘッジ会計が適用されているもの	(114)	(114)	-
デリバティブ取引計	(107)	(107)	-

(*1) 負債に計上されているものについては、()で示しております。

(*2) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

(1) 現金及び預金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 金銭の信託

信託財産は、主として投資信託で構成されております。この投資信託の時価は基準価額によっております。

(3) 未収委託者報酬、及び(4)未収運用受託報酬

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(5) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、投資信託は取引金融機関から提示された価格によっております。

(6) 未払金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(7) デリバティブ取引

(デリバティブ取引関係)注記をご参照ください。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の貸借対照表計上額

（単位：百万円）

区分	前事業年度 2019年3月31日	当事業年度 2020年3月31日
非上場株式	0	0

これについては、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(5)有価証券及び投資有価証券 其他有価証券」には含めておりません。

(注3) 金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

前事業年度（2019年3月31日）

（単位：百万円）

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
現金及び預金	23,830	-	-	-
未収委託者報酬	6,351	-	-	-
未収運用受託報酬	5,525	-	-	-
有価証券及び投資有価証券 投資信託	2,268	491	7,800	0

当事業年度（2020年3月31日）

（単位：百万円）

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
現金及び預金	24,869	-	-	-
未収委託者報酬	7,284	-	-	-
未収運用受託報酬	5,842	-	-	-
投資有価証券 投資信託	-	9	5,605	-

(有価証券関係)

1. 子会社株式

前事業年度（2019年3月31日）

時価のある子会社株式はありません。

なお、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式の貸借対照表計上額は以下のとおりであります。

（単位：百万円）

	貸借対照表計上額
子会社株式	4,663

当事業年度（2020年3月31日）

時価のある子会社株式はありません。

なお、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式の貸借対照表計上額は以下のとおりであります。

（単位：百万円）

	貸借対照表計上額
子会社株式	5,636

2. 其他有価証券

前事業年度（2019年3月31日）

（単位：百万円）

区分	貸借対照表 計上額	取得原価	差額
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
その他	4,405	3,432	973

小計	4,405	3,432	973
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
その他	9,196	9,602	406
小計	9,196	9,602	406
合計	13,602	13,035	566

当事業年度（2020年3月31日）

（単位：百万円）

区分	貸借対照表計上額	取得原価	差額
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
その他	891	806	84
小計	891	806	84
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
その他	7,578	8,509	931
小計	7,578	8,509	931
合計	8,469	9,316	846

（注）非上場株式（貸借対照表計上額0百万円）は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

3．事業年度中に売却したその他有価証券

前事業年度（2019年3月31日）

（単位：百万円）

売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
1,538	46	34

当事業年度（2020年3月31日）

（単位：百万円）

売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
2,358	483	4

（デリバティブ取引関係）

前事業年度（2019年3月31日）

1．ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

（1）通貨関連

種類	契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)

市場取引以外の取引	為替予約取引 売建				
	米ドル	887	-	3	3
	英ポンド	66	-	1	1
	カナダドル	3	-	0	0
	スイスフラン	7	-	0	0
	香港ドル	183	-	0	0
	ユーロ	183	-	2	2
	買建				
	米ドル	10	-	0	0
	スイスフラン	1	-	0	0
	香港ドル	0	-	0	0
	ユーロ	2	-	0	0
合計	1,346	-	7	7	

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益は損益計算書に計上しています。

2. 時価の算定方法

取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

(2) 株式関連

種類		契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引	株価指数先物取引 売建	6,739	-	8	8
合計		6,739	-	8	8

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益は損益計算書に計上しています。

2. 時価の算定方法

金融商品取引所が定める清算指数によっております。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 通貨関連

ヘッジ 会計の方法	デリバティブ取引 の種類等	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	
原則的 処理方法	為替予約取引 売建					
	米ドル	有価証券 投資有価証券 子会社株式	3,432	-	13	
	英ポンド		2,575	-	50	
	カナダドル		40	-	0	
	スイスフラン		34	-	0	
	香港ドル		566	-	2	
	人民元		1,725	-	9	
	ユーロ		262	-	6	
	買建					
	ユーロ		6	-	0	
	合計		8,643	-	82	

(注) 1. 時価の算定方法

取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

当事業年度（2020年3月31日）

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

(1) 通貨関連

種類		契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外 の取引	為替予約取引 売建				
	米ドル	1,443	-	23	23
	英ポンド	79	-	1	1
	カナダドル	15	-	0	0
	スイスフラン	26	-	0	0
	香港ドル	247	-	4	4
	人民元	18	-	0	0
	ユーロ	223	-	2	2
合計		2,055	-	32	32

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益は損益計算書に計上しています。

2. 時価の算定方法

取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

(2) 株式関連

種類		契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引	株価指数先物取引 売建	8,412	-	358	358
合計		8,412	-	358	358

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益は損益計算書に計上しています。

2. 時価の算定方法

金融商品取引所が定める清算指数によっております。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 通貨関連

ヘッジ 会計の方法	デリバティブ取引 の種類等	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
原則的 処理方法	為替予約取引 売建				
	米ドル	投資有価証券 子会社株式	2,819	-	44
	英ポンド		2,660	-	67
	カナダドル		6	-	0
	スイスフラン		35	-	0
	香港ドル		71	-	1
	ユーロ		72	-	0
合計			5,666	-	114

(注) 1. 時価の算定方法

取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として退職一時金制度を、また、確定拠出型の制度として確定拠出年金制度を採用しております。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	(単位：百万円)	
	前事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
退職給付債務の期首残高	496	537
退職給付費用	79	74
退職給付の支払額	38	11
退職給付債務の期末残高	537	600

(2) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表

	(単位：百万円)	
	前事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
非積立型制度の退職給付債務	537	600
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	537	600
退職給付引当金	537	600
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	537	600

(3) 退職給付費用

簡便法で計算した退職給付費用 前事業年度79百万円 当事業年度74百万円

3. 確定拠出制度

当社の確定拠出制度への要拠出額は、前事業年度19百万円、当事業年度44百万円であります。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

当社は簡便法を採用しておりますので、基礎率等については、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (2019年3月31日)		当事業年度 (2020年3月31日)	
繰延税金資産				
未払事業税	125	百万円	168	百万円
賞与引当金損金算入限度超過額	40	"	99	"
退職給付引当金損金算入限度超過額	164	"	183	"
有価証券評価差額	-		259	"
その他	82	"	151	"
繰延税金資産 合計	413	"	862	"
繰延税金負債				
有価証券評価差額	173	"	-	
繰延ヘッジ損益	58	"	125	"
その他	38	"	35	"
繰延税金負債 合計	271	"	161	"
繰延税金資産の純額	141	"	700	"

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため、注記を省略しております。

(資産除去債務関係)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(セグメント情報等)

[セグメント情報]

当社は資産運用に関する事業の単一セグメントであるため記載を省略しております。

[関連情報]

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の営業収益が損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 営業収益

内国籍投資信託又は本邦顧客からの営業収益が損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

前事業年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

顧客の名称	営業収益
三井住友信託銀行株式会社	4,679百万円

当事業年度（自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）

顧客の名称	営業収益
三井住友信託銀行株式会社	9,534百万円

[報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報]

該当事項はありません。

[報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報]

該当事項はありません。

[報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報]

該当事項はありません。

(持分法損益等)

該当事項はありません。

(関連当事者情報)

1. 関連当事者との取引

財務諸表提出会社と関連当事者の取引

(ア) 財務諸表提出会社の親会社

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(イ) 財務諸表提出会社の子会社及び関連会社等

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(ウ) 財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社等及び財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

前事業年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金（百万円）	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合（%）	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（百万円）	科目	期末残高（百万円）
親会社の子会社	三井住友信託銀行㈱	東京都千代田区	342,037	信託業務及び銀行業務	-	営業上の取引役員の兼任	運用受託報酬	4,540	未収運用受託報酬	4,903
							投信販売代行手数料等	9,564	未払手数料	1,774
							投資助言費用	3,357	その他未払金	182
							吸収分割による承継 (承継資産合計) うち、投資有価証券 うち、関係会社株式 (承継負債合計) (差引純資産) (分割対価)	18,603 13,907 4,663 13 18,589 無対価	-	-

(注) 1. 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

運用受託報酬

各運用受託案件について、それぞれ合理的な水準にて助言料率を決定しております。

投信販売代行手数料等

ファンド毎の手数料率については、一般取引先に対する取引条件と同様に決定されております。

投資助言費用

各助言案件について、それぞれ合理的な水準にて助言料率を決定しております。

吸収分割

共通支配下の取引に該当するため、承継資産及び承継負債は、分割会社の適正な帳簿価額によって引き継いでおります。また、当該会社分割は、無対価取引であるため、差引純資産と同額のその他資本剰余金を増額しております。

当事業年度（自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金（百万円）	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合（%）	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（百万円）	科目	期末残高（百万円）
親会社の子会社	三井住友信託銀行㈱	東京都千代田区	342,037	信託業務及び銀行業務	-	営業上の取引役員の兼任	運用受託報酬	9,252	未収運用受託報酬	5,176
							投信販売代行手数料等	9,656	未払手数料	1,737

(注) 1. 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

運用受託報酬

各運用受託案件について、それぞれ合理的な水準にて助言料率を決定しております。

投信販売代行手数料等

ファンド毎の手数料率については、一般取引先に対する取引条件と同様に決定されております。

(エ) 財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等

該当事項はありません。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

前事業年度（2019年3月31日）

三井住友トラスト・ホールディングス株式会社（東京証券取引所、名古屋証券取引所に上場）

当事業年度（2020年3月31日）

三井住友トラスト・ホールディングス株式会社（東京証券取引所、名古屋証券取引所に上場）

（1株当たり情報）

	前事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
1株当たり純資産額	16,814,137円07銭	18,821,541円72銭
1株当たり当期純利益金額	1,921,511円21銭	3,052,463円23銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
当期純利益	5,764百万円	9,157百万円
普通株主に帰属しない金額	-	-
普通株式に係る当期純利益	5,764百万円	9,157百万円
普通株式の期中平均株式数	3,000株	3,000株

中間貸借対照表

(単位：百万円)

第35期中間会計期間末

(2020年9月30日)

資産の部

流動資産

現金及び預金		22,768
金銭の信託		8,094
未収委託者報酬		7,732
未収運用受託報酬		5,430
その他		3,718
流動資産合計		47,745

固定資産

有形固定資産	1	801
無形固定資産		3,344
投資その他の資産		
投資有価証券		9,175
関係会社株式		5,636
繰延税金資産		261
その他		33
投資その他の資産合計		15,106

固定資産合計		19,252
--------	--	--------

資産合計		66,997
------	--	--------

負債の部

流動負債

未払金		7,364
未払法人税等		473

賞与引当金		289
その他	2	612
流動負債合計		8,740
固定負債		
退職給付引当金		614
資産除去債務		132
その他		6
固定負債合計		752
負債合計		9,493

(単位：百万円)

第35期中間会計期間末

(2020年9月30日)

純資産の部		
株主資本		
資本金		2,000
資本剰余金		
その他資本剰余金		17,239
資本剰余金合計		17,239
利益剰余金		
利益準備金		500
その他利益剰余金		
別途積立金		2,100
繰越利益剰余金		35,114
利益剰余金合計		37,714
株主資本合計		56,953
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		251
繰延ヘッジ損益		299
評価・換算差額等合計		551
純資産合計		57,504
負債・純資産合計		66,997

中間損益計算書

(単位：百万円)

第35期中間会計期間

(自 2020年4月1日

至 2020年9月30日)

営業収益		
委託者報酬		17,868
運用受託報酬		5,169
その他営業収益		206
営業収益合計		23,244
営業費用		13,137
一般管理費	1	4,842
営業利益		5,264
営業外収益	2	1,933

営業外費用	3	1,484
経常利益		5,714
特別損失		110
税引前中間純利益		5,603
法人税、住民税及び事業税		1,692
法人税等調整額		62
法人税等合計		1,754
中間純利益		3,848

中間株主資本等変動計算書

第35期中間会計期間（自 2020年4月1日 至 2020年9月30日）

（単位：百万円）

	株主資本		
	資本金	資本剰余金	
		その他資本剰余金	資本剰余金合計
当期首残高	2,000	17,239	17,239
当中間期変動額			
剰余金の配当			
中間純利益			
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額）			
当中間期変動額合計	-	-	-
当中間期末残高	2,000	17,239	17,239

	株主資本				株主資本合計
	利益剰余金			利益剰余金合計	
	利益準備金	その他利益剰余金			
別途積立金		繰越利益剰余金			
当期首残高	305	2,100	35,122	37,528	56,767
当中間期変動額					
剰余金の配当	194		3,857	3,662	3,662
中間純利益			3,848	3,848	3,848
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額）					
当中間期変動額合計	194	-	8	185	185
当中間期末残高	500	2,100	35,114	37,714	56,953

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等 合計	
当期首残高	587	284	302	56,464
当中間期変動額				
剰余金の配当				3,662
中間純利益				3,848

株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純 額）	838	15	854	854
当中間期変動額合計	838	15	854	1,040
当中間期末残高	251	299	551	57,504

重要な会計方針

第35期中間会計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	
1. 資産の評価基準及び評価方法	
有価証券	
子会社株式	移動平均法による原価法によっております。
その他有価証券	
時価のあるもの	中間会計期間末日の市場価格等に基づく時価法によっております。 (評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定しております。)
時価のないもの	移動平均法による原価法によっております。
2. デリバティブの評価基準及び評価方法	時価法によっております。
3. 金銭の信託の評価基準及び評価方法	時価法によっております。
4. 固定資産の減価償却の方法	
(1) 有形固定資産	定額法によっております。
(2) 無形固定資産	定額法によっております。 ただし、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。
5. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、中間会計期間末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として計上しております。
6. 引当金の計上基準	
(1) 賞与引当金	従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき当中間会計期間の負担額を計上しております。
(2) 退職給付引当金	従業員の退職に伴う退職金の支給に備えるため、当事業年度末における簡便法による退職給付債務の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。
7. ヘッジ会計の会計処理	
(1) ヘッジ会計の方法	繰延ヘッジ処理によっております。
(2) ヘッジ手段とヘッジ対象	

ヘッジ手段は為替予約、ヘッジ対象は関係会社株式及び投資有価証券であります。

(3) ヘッジ方針

自己勘定運用管理規程等に基づき、ヘッジ対象に係る為替変動リスクをヘッジしております。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計額を比較して有効性を判定しております。

8. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

9. 連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

10. 連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用

「所得税法等の一部を改正する法律」（令和2年法律第8号）において創設されたグループ通算制度への移行及びグループ通算制度への移行にあわせて単体納税制度の見直しが行われた項目については、「連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用に関する取扱い」（実務対応報告第39号 2020年3月31日）第3項の取扱いにより、「税効果会計に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第28号 2018年2月16日）第44項の定めを適用せず、繰延税金資産及び繰延税金負債の額について、改正前の税法の規定に基づいております。

注記事項

(中間貸借対照表関係)

第35期中間会計期間末 (2020年9月30日)	
1	有形固定資産の減価償却累計額 431百万円
2	仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、流動負債の「その他」に含めて表示しております。

(中間損益計算書関係)

第35期中間会計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	
1	減価償却実施額
	有形固定資産 64百万円
	無形固定資産 255百万円
2	営業外収益の主要項目
	金銭の信託運用益 1,775百万円
3	営業外費用の主要項目
	デリバティブ費用 1,335百万円

(中間株主資本等変動計算書関係)

第35期中間会計期間(自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	当中間会計期間増加	当中間会計期間減少	当中間会計期間末
普通株式（株）	3,000	-	-	3,000

2. 配当に関する事項

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の 総額（百万円）	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
2020年6月26日 定時株主総会	普通株式	3,662	1,220,985	2020年3月31日	2020年6月29日

（金融商品関係）

第35期中間会計期間末（2020年9月30日）

2020年9月30日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません（注2）を参照ください。）。

（単位：百万円）

	貸借対照表計上額(*1)	時価(*1)	差額
(1)現金及び預金	22,768	22,768	-
(2)金銭の信託	8,094	8,094	-
(3)未収委託者報酬	7,732	7,732	-
(4)未収運用受託報酬	5,430	5,430	-
(5)投資有価証券 その他有価証券	9,175	9,175	-
(6)未払金	(7,364)	(7,364)	-
(7)デリバティブ取引(*2)			
ヘッジ会計が適用されていないもの	(80)	(80)	-
ヘッジ会計が適用されているもの	(9)	(9)	-
デリバティブ取引計	(89)	(89)	-

(*1)負債に計上されているものについては、（ ）で示しております。

(*2)デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しております。

（注1）金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

(1)現金及び預金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2)金銭の信託

信託財産は、主として投資信託で構成されております。この投資信託の時価は基準価額によっております。

(3)未収委託者報酬、及び(4)未収運用受託報酬

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(5)投資有価証券

これらの時価について、投資信託は取引金融機関から提示された価格によっております。

(6)未払金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(7)デリバティブ取引

(デリバティブ取引関係)注記をご参照ください。

(注2) 非上場株式（貸借対照表計上額：投資有価証券0百万円、関係会社株式5,636百万円）は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(5)投資有価証券」には含めておりません。

(有価証券関係)

第35期中間会計期間末（2020年9月30日）

1. 子会社株式

時価のある子会社株式はありません。

なお、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式の貸借対照表計上額は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	貸借対照表計上額
子会社株式	5,636

2. その他有価証券

(単位：百万円)

区分	貸借対照表計上額	取得原価	差額
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
その他	8,605	8,201	403
小計	8,605	8,201	403
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
その他	570	610	40
小計	570	610	40
合計	9,175	8,812	362

(注) 非上場株式（貸借対照表計上額0百万円）は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

(デリバティブ取引関係)

第35期中間会計期間（自 2020年4月1日 至 2020年9月30日）

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

(1)通貨関連

種類	契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	為替予約取引 売建			
	米ドル	1,861	-	2
	英ポンド	105	-	0
	カナダドル	19	-	0
	スイスフラン	50	-	0
	香港ドル	178	-	0
	ユーロ	306	-	3
合計	2,521	-	1	1

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益は損益計算書に計上しています。

2. 時価の算定方法

取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

(2)株式関連

種類		契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引	株価指数先物取引 売建	10,865	-	82	82
合計		10,865	-	82	82

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益は損益計算書に計上しています。

2. 時価の算定方法

金融商品取引所が定める清算指数によっております。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1)通貨関連

ヘッジ 会計の方法	デリバティブ取引 の種類等	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
原則的 処理方法	為替予約取引 売建	投資有価証券 子会社株式			
	米ドル		3,535	-	4
	英ポンド		2,791	-	5
	カナダドル		8	-	0
	スイスフラン		55	-	0
	香港ドル		98	-	0
	ユーロ		84	-	0
合計			6,574	-	9

(注) 1. 時価の算定方法

取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

第35期中間会計期間（自 2020年4月1日 至 2020年9月30日）

当社は資産運用に関する事業の単一セグメントであるため記載を省略しております。

(関連情報)

第35期中間会計期間（自 2020年4月1日 至 2020年9月30日）

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の営業収益が中間損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1)営業収益

内国籍投資信託又は本邦顧客からの営業収益が中間損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2)有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が中間貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

顧客の名称	営業収益
三井住友信託銀行株式会社	4,593百万円
次世代通信関連 世界株式戦略ファンド(*1)	2,993百万円

(*1)当社は約款に基づき投資信託財産から委託者報酬を得ているため、当該投資信託を顧客として上表は記載して
おります。

(報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報)

第35期中間会計期間（自 2020年4月1日 至 2020年9月30日）

該当事項はありません。

(報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報)

第35期中間会計期間（自 2020年4月1日 至 2020年9月30日）

該当事項はありません。

(報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報)

第35期中間会計期間（自 2020年4月1日 至 2020年9月30日）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

第35期中間会計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	
1株当たり純資産額	19,168,213円23銭
1株当たり中間純利益	1,282,957円88銭
なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在していないため記載していません。	

(注)1株当たり中間純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	第35期中間会計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)
中間純利益	3,848百万円
普通株式に係る中間純利益	3,848百万円
普通株主に帰属しない金額	-
普通株式の期中平均株式数	3,000株

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4【利害関係人との取引制限】

委託会社は、金融商品取引法の定めるところにより、利害関係人との取引について、次に掲げる行為が禁止されています。

(1)自己又はその役員との取引

自己又はその取締役もしくは執行役との間における取引を行うことを内容とした運用を行うこと（投資者の保護に欠け、もしくは取引の公正を害し、又は金融商品取引業の信用を失墜させるおそれのないものとして内閣府令で定めるものを除きます。）。

(2)運用財産相互間の取引

運用財産相互間において取引を行うことを内容とした運用を行うこと（投資者の保護に欠け、もしくは取引の公正を害し、又は金融商品取引業の信用を失墜させるおそれのないものとして内閣府令で定めるものを除きます。）。

(3)通常の取引条件と異なる条件での親法人等又は子法人等との取引

通常の取引の条件と異なる条件であって取引の公正を害するおそれのある条件で、委託会社の親法人等（委託会社の総株主等の議決権の過半数を保有していることその他の当該金融商品取引業者と密接な関係を有する法人その他の団体として政令で定める要件に該当する者をいいます。以下同じ。）又は子法人等（委託会社が総株主等の議決権の過半数を保有していることその他の当該金融商品取引業者と密接な関係を有する法人その他の団体として政令で定める要件に該当する者をいいます。以下同じ。）と有価証券の売買その他の取引又は店頭デリバティブ取引を行うこと。

(4)親法人等又は子法人等の利益を図るためにする不必要な取引

委託会社の親法人等又は子法人等の利益を図るため、その行う投資運用業に関して運用の方針、運用財産の額もしくは市場の状況に照らして不必要な取引を行うことを内容とした運用を行うこと。

(5)その他親法人等又は子法人等が関与する不適切な行為

上記(3)及び(4)に掲げるもののほか、委託会社の親法人等又は子法人等が関与する行為であって投資者の保護に欠け、もしくは取引の公正を害し、又は金融商品取引業の信用を失墜させるおそれのあるものとして内閣府令で定める行為。

5【その他】

(1)定款の変更

委託会社の定款の変更に関しては、株主総会の決議が必要です。

(2)訴訟事件その他の重要事項

2021年1月20日現在、訴訟事件その他委託会社及びファンドに重要な影響を及ぼした事実及び重要な影響を及ぼすことが予想される事実は生じておりません。

第2【その他の関係法人の概況】

1【名称、資本金の額及び事業の内容】

(1)受託会社

名称：三井住友信託銀行株式会社

資本金の額：342,037百万円（2020年3月末日現在）

事業の内容：銀行法に基づき銀行業を営むとともに、金融機関の信託業務の兼営等に関する法律に基づき信託業務を営んでいます。

(2)販売会社

名称	資本金の額（百万円） （2020年3月末日現在）	事業の内容
三井住友信託銀行株式会社	342,037	銀行法に基づき銀行業を営むとともに、金融機関の信託業務の兼営等に関する法律に基づき信託業務を営んでいます。
マネックス証券株式会社	12,200	金融商品取引法に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。

a uカブコム証券株式会社	7,196	金融商品取引法に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。
株式会社S B I証券	48,323	金融商品取引法に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。
楽天証券株式会社	7,495	金融商品取引法に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。
岡三オンライン証券株式会社	2,500	金融商品取引法に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。
松井証券株式会社	11,945	金融商品取引法に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。
S M B C 日興証券株式会社	10,000	金融商品取引法に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。

2【関係業務の概要】

(1)受託会社

当ファンドの受託会社として、投資信託財産の保管・管理等を行います。

(2)販売会社

当ファンドの販売会社として、受益権の募集の取扱い、一部解約の実行の請求の受付、収益分配金・償還金及び一部解約金の支払い、収益分配金の再投資、運用報告書の交付並びに口座管理機関としての業務等を行います。

3【資本関係】

(1)受託会社

該当事項はありません。

(2)販売会社

該当事項はありません。

(参考)再信託受託会社

名称 : 株式会社日本カストディ銀行

設立年月日 : 2000年6月20日

資本金の額 : 51,000百万円（2020年7月27日現在）

事業の内容 : 銀行法に基づき銀行業を営むとともに、金融機関の信託業務の兼営等に関する法律に基づき信託業務を営んでいます。

再信託の目的 : 原信託契約に係る信託業務の一部（信託財産の管理）を原信託受託会社から再信託受託会社（株式会社日本カストディ銀行）へ委託するため、原信託財産の全てを再信託受託会社へ移管することを目的とします。

第3【その他】

- (1)金融商品取引法第15条第2項本文に規定するあらかじめ又は同時に交付しなければならない目論見書（以下「交付目論見書」といいます。）の名称を「投資信託説明書（交付目論見書）」、また、金融商品取引法第15条第3項本文に規定する交付の請求があった時に直ちに交付しなければならない目論

見書（以下「請求目論見書」といいます。）の名称を「投資信託説明書（請求目論見書）」と記載することがあります。

(2)目論見書の表紙等にロゴ・マーク、図案及びその注釈、キャッチコピー並びにファンドの基本的性格等を記載することがあります。

(3)目論見書の表紙等に以下の趣旨の事項を記載することがあります。

ファンドの信託財産は、信託法に基づき受託会社において分別管理されています。

本書は、金融商品取引法第13条の規定に基づく目論見書です。

交付目論見書にはファンドの約款の主な内容が含まれておりますが、約款の全文は請求目論見書に掲載されております。

ファンドに関する請求目論見書は、委託会社のホームページで閲覧、ダウンロードできます。

ご購入に際しては、本書の内容を十分にお読みください。

(4)目論見書の表紙に目論見書の使用開始日を記載します。

(5)目論見書の表紙等にファンドの管理番号等を記載することがあります。

(6)交付目論見書の表紙等に委託会社のインターネットホームページのアドレスに加え、他のインターネットのアドレス（当該アドレスをコード化した図形等も含みます。）を掲載することがあります。

また、これらのアドレスにアクセスすることにより基準価額等の情報を入手できる旨を記載することがあります。

(7)有価証券届出書に記載された内容を明瞭に表示するため、目論見書にグラフ、図表等を使用することがあります。

(8)目論見書は電子媒体などとして使用されるほか、インターネットなどに掲載されることがあります。

(9)目論見書に投信評価機関、投信評価会社等によるレーティング、評価情報及び評価分類等を表示することがあります。また、投資対象の投資信託証券等に関して、投信評価機関、投信評価会社等によるレーティング、評価情報及び評価分類等を表示することがあります。

(10)有価証券届出書に記載された運用実績の参考情報のデータを適時更新し、目論見書に記載することがあります。

独立監査人の監査報告書

2020年6月2日

三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 藤 澤 孝 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 竹 内 知 明 印

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられている三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社の2019年4月1日から2020年3月31日までの第34期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社の2020年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. XBR Lデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

2020年12月17日

三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ
東京事務所

指定有限責任社員 業務執行社員 公認会計士 松崎雅則 印

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているi-SMT TOPIXインデックス（ノーロード）の2019年10月22日から2020年10月20日までの計算期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、i-SMT TOPIXインデックス（ノーロード）の2020年10月20日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する計算期間の損益の状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社及びファンドから独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、ファンドは継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、経営者に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

利害関係

三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. X B R L データは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の中間監査報告書

2020年12月1日

三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 藤 澤 孝 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 竹 内 知 明 印

中間監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられている三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社の2020年4月1日から2021年3月31日までの第35期事業年度の中間会計期間（2020年4月1日から2020年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書、中間株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について中間監査を行った。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社の2020年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（2020年4月1日から2020年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

中間監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準における当監査法人の責任は、「中間財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業的前提に基づき中間財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

中間財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した中間監査に基づいて、全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得て、中間監査報告書において独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、中間財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に従って、中間監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応する中間監査手続を立案し、実施する。中間監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。なお、中間監査手続は、年度監査と比べて監査手続の一部が省略され、監査人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示リスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続が選択及び適用される。
- ・中間財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。
- ・経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・経営者が継続企業を前提として中間財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業的前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業的前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、中間監査報告書において中間財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、中間監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・中間財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間財務諸表が基礎となる取引や会計事象に関して有用な情報を表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した中間監査の範囲とその実施時期、中間監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む中間監査上の重要な発見事項、及び中間監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. X B R Lデータは中間監査の対象には含まれていません。